RESEARCH REPORT

No. 54

MUKOGAWA WOMEN'S UNIVERSITY
INSTITUTE FOR EDUCATION

Contents

Process of Consensus-building for Acceptance of Transgender Women into Japan Women's University, and Preparation for them: An Interview with Prof. OYAMA Satoko & Other Key Persons
……OYAMA, Satoko, NAKANISHI, Yuji, ASADA, Makoto, & KODA, Megumi NISHIO, Akiko, & ANDO, Yoshinori（ed.）

Commentary and Consideration on an Interview with Prof. OYAMA & Key Persons: Regarding the Acceptance of Transgender Women into Japan Women's University
……ANDO, Yoshinori

Translation of Announcements on Acceptance Policy for Transgender Women at Women's Colleges & Universities in the U.S. ……ANDO, Yoshinori

Progress Reports on Mukogawa Women's University Center for The Study of Child Development 2022
……KAWAI, Masatoshi, NAMBA, Kumiko, SAKATA, Tomomi, NAKAI, Akio, & TAMAI, Hideo

Faculty Achievements（2022）

November 2023

武庫川女子大学教育研究所　研究レポート第54号

二〇二三年十一月

ＩＳＳＮ　2758－058X

武庫川女子大学教育研究所
研究レポート

第54号

Research Report, No. 54
Mukogawa Women's University
Institute for Education

〈特集〉女子大学におけるトランスジェンダー女性の受け入れ方針

日本女子大学におけるトランスジェンダー女性受け入れ決定に至る経緯と迎え入れ準備
－小山聡子教授らへのインタビュー調査から－
小　山　聡　子・中　西　裕　二・浅　田　　誠・行　田　　恵
西　尾　亜希子・安　東　由　則（編集）

日本女子大学・小山聡子教授らへのインタビューに関する解説と考察
－女子大学へのトランス女性の受け入れをめぐって－　安　東　由　則

アメリカの女子大学におけるトランスジェンダー女性受け入れ方針表明の翻訳
安　東　由　則

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2022 年度活動報告
河　合　優　年・難　波　久美子・坂　田　智　美
中　井　昭　夫・玉　井　日出夫

2022年度　研究員の業績および特別研究の経過報告

2023年11月

武庫川女子大学教育研究所
研究レポート第54号

目　　次

日本女子大学におけるトランスジェンダー女性受け入れ決定に至る経緯と迎え入れ準備
—小山聡子教授らへのインタビュー調査から—

小　山　聡　子・中　西　裕　二・浅　田　　誠・行　田　　恵
西　尾　亜希子・安　東　由　則（編集）

はじめに…… 1
Ⅰ．トランスジェンダー女性の受け入れ契機と検討の始まり…… 2
　1．2015年以前のトランスジェンダー対応…… 2
　2．2015年末の TG 児童の保護者からの問い合わせと対応…… 3
　3．保護者への回答後の学内での検討・対応について…… 7
　4．トランスジェンダーに関するシンポジウム開催と新聞報道…… 8
　5．新聞報道の内容とその影響…… 9
　6．女子大学間での情報交換…… 11
Ⅱ．全学的な議論の始まり…… 13
Ⅲ．仕切り直し後の議論…… 14
　1．アンケート調査の実施と検討…… 14
　2．学内研修会の実施…… 16
　3．学生への周知とその受け止め…… 17
　4．同窓会や保護者への説明と反応…… 18
　5．学外からの反応…… 19
Ⅳ．受け入れ公式発表後の準備…… 20
　1．入学に際しての事前チェックとガイドラインの作成…… 20
　2．学生向け講習・説明会とそこで出された不安への対応…… 22
　3．これまでの取り組みに対する評価と課題…… 23

日本女子大学・小山聡子教授らへのインタビューに関する解説と考察
—女子大学へのトランス女性受け入れをめぐって—

安　東　由　則

はじめに
　1．本稿の目的…… 27
　2．日本女子大学とインタビュー対象者について…… 27
Ⅰ．附属中学校へのトランスジェンダー児入学に関する問い合わせ…… 28
　1．問い合わせと課題の受容…… 28
　2．検討プロジェクトでの話し合いと結論…… 29
Ⅱ．大学における受け入れ検討の開始…… 30

1．朝日新聞による一連の報道…… 30
2．日本女子大学での受け入れ検討の始まり…… 32
3．女子大学間での情報交換…… 32
4．国立大学と私立大学の対応の違い…… 33
Ⅲ．本格的な受け入れ議論の始まり…… 34
1．常設委員会の設置と受け入れ期日の決定…… 34
2．受け入れに向けての準備開始…… 35
3．受け入れ決定とそれ以後の動き…… 36
4．これまでを振り返っての課題と手応え…… 37
おわりに…… 39
引用文献…… 40

アメリカの女子大学におけるトランスジェンダー女性受け入れ方針表明の翻訳
安　東　由　則
はじめに：翻訳に当たっての方針…… 43
Agnes Scott College…… 44
Barnard College…… 45
Bryn Marw College…… 47
Scripps College…… 48
Smith College…… 51
Spelman College…… 53
Wellesley College…… 54

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2022年度活動報告
河　合　優　年・難　波　久美子・坂　田　智　美
中　井　昭　夫・玉　井　日出夫
1．2022年度の取り組みについて…… 57
2．外部資金の獲得について…… 58
3．次年度に向けて…… 58

2022年度　研究員の業績および特別研究の経過報告…… 59

「研究レポート」掲載論文総目次（過去５号分）…… 67

日本女子大学におけるトランスジェンダー女性受け入れ決定に至る経緯と迎え入れ準備
― 小山聡子教授らへのインタビュー調査から ―

Process of Consensus-building for Acceptance of Transgender Women into Japan Women's University, and Preparation for them: An Interview with Prof. OYAMA Satoko & Other Key Persons

小山聡子 *・中西裕二 *・浅田誠 **・行田恵 ***
西尾亜希子 ****・安東由則 *****（編集）

OYAMA, Satoko, NAKANISHI, Yuji, ASADA, Makoto, & KODA, Megumi
NISHIO, Akiko, & ANDO, Yoshinori（ed.）

目次

はじめに
Ⅰ．トランスジェンダー女性の受け入れ契機と検討の始まり
　1．2015 年以前のトランスジェンダー対応
　2．2015 年末の TG 児童の保護者からの問い合わせと対応
　3．保護者への回答後の学内での検討・対応について
　4．トランスジェンダーに関するシンポジウム開催と新聞報道
　5．新聞報道の内容とその影響
　6．女子大学間での情報交換
Ⅱ．全学的な議論の始まり
Ⅲ．仕切り直し後の議論
　1．アンケート調査の実施と検討
　2．学内研修会の実施
　3．学生への周知とその受け止め
　4．同窓会や保護者への説明と反応
　5．学外からの反応
Ⅳ．受け入れ公式発表後の準備
　1．入学に際しての事前チェックとガイドラインの作成
　2．学生向け講習・説明会とそこで出された不安への対応
　3．これまでの取り組みに対する評価と課題

*　日本女子大学 人間社会学部・教授　　** 日本女子大学 入試・広報部長
*** 日本女子大学 学生生活部・ダイバーシティ推進室課長
**** 武庫川女子大学 共通教育部・教授　　***** 武庫川女子大学 教育研究所・教授

はじめに：インタビュー調査の経緯・目的と編集手続き

研究の経緯と目的

本研究の契機は、2015-19 年度に実施した日米の女子大学比較研究（科研 15K04327）において、アメリカのスミス大学を訪問した際（2017 年 11 月）に聞いた、トランスジェンダー女性の入試出願をめぐる騒動とそれ以降の女子大学の取り組みである。騒動の発端は、2013 年の入試においてトランス女性がスミス大学に出願してきたが、書類不備ということで大学が門前払いしたことであった。これに対し、出願したトランス女性が SNS を通じて抗議を行い、それに呼応して性的マイノリティ支援団体や学生団体が抗議運動を繰り広げた。マスコミがこれを取り上げて、全米で議論を呼んだのである。抗議運動の盛り上がりを機に、全米の女子大学はトランス女性の入学について検討を始め、2015 年頃には 10 校以上の女子大学がトランス女性の入学を許可する決定をした。筆者がスミス大学を訪れた 2017 年は、そうした騒動が一段落した後であった。

この年、日本の女子大学でもトランスジェンダー女性受け入れに関連した動きが見られた。日本女子大学人間社会学部主催のシンポジウム「『多様な女子』と女子大学」（2 月開催）が新聞記事（朝日新聞「『心は女性』女子大入学可能に？日本女子大、検討へ」2017 年 3 月 20 日朝刊）となり、女子大学への MtF（Male to Female）トランス学生の受け入れについて、始められようとしていた議論を後押しすることとなった。最初の受け入れ決定は、2018 年に表明したお茶の水女子大学で、奈良女子大学がこれに続き、国立大学が先行した（2020 年度より実施）。私学では 2019 年に宮城学院女子大学が初めて表明し（2021 年度より実施）、2020 年に発表した日本女子大学は全国で 4 校目の受け入れ表明となった（2024 年 4 月実施予定）。その後、ノートルダム清心女子大学が 2022 年 6 月に受け入れを発表し、翌年の 2023 年 4 月から受け入れを開始している。

日本女子大学の場合、トランス女児の母親から附属中学への問い合わせが 2015 年末にあって後、2017 年度より大学に議論の場を限りトランス女性の受け入れ検討を始めており、日本で最も早く取り組んだ女子大学である。よって本研究では、受け入れ決定過程での議論、受け入れに向けての具体的取り組み、その中で見えてきた課題を尋ねることとした。インタビューの主対象は、附属中学への問い合わせ以降、一貫して受け入れ検討で中心的な役割を果たしてこられた小山聡子教授とした。

インタビュー及び編集手続き

インタビューに至る手続きは、以下の通り。2022 年 6 月にインタビュー調査のお願いを日本女子大学人間社会学部の小山聡子教授に送付し、快諾を得た。その後、安東と西尾が作成した質問骨子を 7 月初旬に送付した。小山教授とインタビュー参加者には、事実確認、回答準備をしていただいた。

同年 7 月 29 日に実施したインタビューは、許可を得て IC レコーダに録音した。業者に依頼して文字起こし原稿を作成した後、安東が原稿と音声をチェックして文字起こし原稿の確認と再構成を行なった。インタビューでは、送付した質問項目に沿って予め詳細な説明を用意しておられ、小山教授が代表で順次お答えいただいた。後述のインタビュー記録では、質問内容を明確にするため、安東が質問を行い、質問ごとに回答いただく形式に統一した。また、関連ある内容が前後して語られ、話しの文脈に影響がないと判断した場合には、それらをまとめて示すようにした。このように編集した原稿を小山教授に送付し、確認と修正・加筆をしていただく作業を 3 度繰り返し、掲載の最終確認を得た。

なお、掲載している年表は、日本女子大学からいただいたもので、安東が一部加筆した。インタビューに際し、多大な時間をかけ準備をいただいた小山教授、関係者の皆様に深く感謝いたします。

日本女子大学におけるトランスジェンダー学生受け入れ決定に至る経緯と迎え入れ準備
― 小山聡子教授らへのインタビュー調査から ―

日　時：2022（令和 4）年 7 月 29 日（金）10 時 30 分～12 時
場　所：日本女子大学　新泉山館 2 階・会議室 2
参加者：小山聡子・中西裕二・浅田誠・行田恵（以上、日本女子大学）
安東由則・西尾亜希子（以上、武庫川女子大学）

参加者の紹介：

小山聡子：日本女子大学人間社会学部教授（副学長（2015.4-2017.3）、人間社会学部長（2017.4-2021.3）を歴任）。専門は社会福祉学で、ソーシャルワークの理論と方法及びその教育のありかた、そして「障害と福祉」が研究テーマ。3 カ所の障害児者施設で指導員、ソーシャルワーカーとして実践を積んだ後、研究者となる。日本女子大学におけるトランスジェンダー女性の受け入れ決定及びその後の準備にダイバーシティ委員会の責任者として取り組まれている。著書として『援助論教育と物語 対人援助の「仕方」から「され方」へ』（単著、生活書院、2014 年）、『LGBT と女子大学 誰もが自分らしく輝ける大学を目指して』（共著、学文社、2018 年）等がある。

中西裕二：日本女子大学人間社会学部教授（人間社会学部長（2021.4-2023.3）を経て、現在大学院人間社会研究科委員長）。専門は民俗学・文化人類学・宗教学で、巡礼と観光に関する研究、日本における「憑きもの信仰」の研究などを行なっている。著作として、『憑依と呪いのエスノグラフィー』（共著、岩田書店、2001 年）『民俗文化の再生と創造』（共著、風響社、2005 年）等がある。

浅田　誠：日本女子大学入学・広報部部長として、受け入れ検討に加わり、準備作業を進めている。

行田　恵：日本女子大学学生生活部・ダイバーシティ推進室課長として準備作業を進めている。

Ⅰ．トランスジェンダー女性の受け入れ契機と検討の始まり

1．2015 年以前のトランスジェンダー対応

安東　ではまず、2015 年以前のことについてお尋ねします。2015 年末に附属中学へトランスジェンダー児童の母親から入学についての問い合わせがあり、それが受け入れ検討の議論を始める発端であったと聞いております。一方、現在トランスジェンダー男性として積極的に活動されている杉山文野さん[1]は、幼稚園から高校まで日本女子大附属に在籍し、2000 年頃に高校を卒業されています。ですから、2015 年以前に、トランスジェンダーの学生・生徒・児童に対する配慮、例えば FtM の学生やトランスジェンダー教職員への対応、通称使用、共同トイレ、ハラスメント研修など、何らかの取組みをされていたのかについて、まずお伺いします。

小山　いろいろなことがありまして、今回聞き取りを受けるにあたり、こうだったなと私も改めて復習をしたという次第です。幼稚園は男女共学であり、また過去に附属小中高で個別に何らかの対応をされた面はあるのだろうと想像するのですが、各校園全体であるとか、ましてや私が一定期間、役職を務めていた時期に大学の中央に伝わってくることはありませんでした。

---

[1]杉山文野さんは幼稚園から高校まで日本女子大学附属学校に通学した FtM のトランスジェンダー。附属高校卒業後は早稲田大学に進学・卒業した。現在、東京レインボープライド共同代表理事、NPO 法人「ハートをつなごう学校」代表など。著書として、（2006）『ダブルハッピネス』講談社、（2020）『元女子高生、パパになる』文藝春秋社など多数。

（附属出身の）杉山さんの話についても、杉山さんが個別にこういうことがあったとおっしゃってはいますが、そのことをもう少し一般化して、各校園で何らかの対応一般につなげていこうということはあまりなかったのではないかとは想像しています。

浅田　その通りだと思います。

小山　私自身が2015年度から副学長を2年間、その後、学部長を4年間務め、その役職では同時に学園の理事を務めますので、学校法人全体の運営に関わることになります。その範囲でしか見聞きしていないですし、それ以前の役職者が何か聞いていたかもしれないので、いい加減なことは言えないのですが、あまり耳には入ってはこなかったですね。（事務方、同意）

安東　大学自体でもあまり具体的な動きはなかったわけですね。大学での学生サークルの活動状況（レインボープライドなど）や教員のジェンダー研究の蓄積についてはいかがでしょうか。

小山　教員のジェンダー研究の蓄積については、こういう取り組みもあったので、以前、私個人で非常勤の先生も含め、提供されている授業のシラバスを対象に「ジェンダー論」であるとか「女子教育」、「フェミニズム」といったキーワードで検索をかけてみたところ、特に「ジェンダー論」などは、ものすごい量が出てきました。個別に行なっている人はたくさんいることを改めて知った次第です。

お茶の水女子大学がされているように、「全学ジェンダー学際カリキュラム」というような括りで、まとめて学生に提供し、サーティフィケート（Certificate 証明書）を出すというようなことはまだできていないので、今後の課題ですが、ジェンダー研究自体は、いろいろな教員が多角的に行なっていると思います。

一方、学生サークルなどの活動状況は、“クラブ連合”といって一定のプロセスをクリアして大学に公認されればサークルとして認めていくという仕掛けを持っていますが、そういうオフィシャルなものとしてはなかったということです。インフォーマルにはあるようですが。

安東　分りました。これまで受け入れを表明した大学は、ある程度、教員のジェンダー関係の研究蓄積があり、中心になって動く教員がおられるように思いましたので、伺わせていただきました。

2．2015年末のTG児童の保護者からの問い合わせとそれへの対応

(1) 問い合わせ以前の状況

安東　次に、2015年末の附属中学への問い合わせ以前とそれ以降のことについてお尋ねします。まず、トランスジェンダー児童・生徒の入学については、この問い合わせが初めてのケースだったのでしょうか。また、保護者からの附属中学入学に関する問い合わせを受け、それを全学として取り上げ、直ぐに検討プロジェクトを立ち上げられたということは、学園の中でトランスジェンダーの生徒や学生に対する意識もかなり高まっていたということでしょうか。

日本学術会議で、奈良女子大の三成美保教授（当時）が性的マイノリティに関する分科会を立ち上げ、津田塾大学の高橋裕子学長も参加されるなどして議論が始まったのが2015年でした。アメリカの女子大学の情報を、高橋学長が論文に書かれたのもこの頃でした[2]。日本でも徐々に、トランスジェンダーのことが取り上げられる機運はあったのかなと思います。

[2] 高橋裕子（2016）「トランスジェンダーの学生をめぐる入学許可論争とアドミッションポリシー」『ジェンダー史学』12号，pp.5-17。この論文は、修正を加えられ、三成美保編（2017）『教育とLGBTIをつなぐ：学校・大学の現場から考える』（青弓社）に収録された。

小山　大学執行部に届いたものとしては、これが本当に初めてだと思います。もしかしたら知らないところで、現場の判断で「そんなの無理」と断っていたのかは分からないですが。その時、私は副学長であり、当時から、そういう国内外の社会情勢に対して敏感にアンテナを張っていた事務職員の方がいたという印象を持っています。それは事務的な窓口の判断のみで断ってはいけないと考え、しっかり上層部に相談する事務職員の方がいたということであり、何らかの意識は醸成されていたのでしょう。また、そのことをしっかりと受け止める学長がいたということです。

　このような案件が生じるかもしれないので、以前からその準備があったかというと、殊さら検討はしていませんでした。ただ、社会情勢も踏まえていろいろな人の意識が少しずつ高まっていたからこそ上部に相談もありましたし、しっかり検討しようとの機運になったと捉えています。

表 1．トランスジェンダー女性受入れの経緯①（契機と検討のスタート期）

時期	出来事
2015 年 12 月	附属中学校に対して、トランスジェンダー（MtF）児童の保護者から受験に関する問い合わせが学園に。「検討プロジェクト」の立ち上げ（2016 年 1 月）
2016 年 11 月	中学校では、トランスジェンダー児童の受け入れは時期尚早と結論し、保護者に伝える
2017 年 2 月	人間社会学部学術交流研究事業・シンポジウム「多様な女子と女子大学」を実施 参加者：高橋裕子（津田塾大学長）、田中かず子（ICU 元教授）、杉山文野（附属校出身）他 （→　シンポジウムの内容をまとめ、『LGBT と女子大学』とのタイトルで 2018 年 4 月に学文社より出版）
2017 年 3 月 20 日	朝日新聞報道「『心は女性』女子大入学可能に？　日本女子大、検討へ」（1 面） 「『女子とは何か』問い直す大学　トランスジェンダー入学検討　歓迎と課題」（3 面）
2017 年 4 月	学長（佐藤和人）の指示により「LGBT 課題検討ワーキング」の立ち上げ
2017 年 6 月 19 日	朝日新聞報道「『心は女性』学生の受け入れ　女子大 8 校が『検討』」
2017 年 6 月 25 日	朝日新聞報道「『心は女性』受け入れ検討の理由」 津田塾大・高橋裕子学長と日本女子大・小山聡子人間社会学部長へのインタビュー
2017 年 12 月	18 女子大学で情報交換の実施 （4 女子大経過報告・・・お茶の水、津田塾、東京女子、日本女子）
2018 年 5 月	お茶の水女子大学から 2020 年度から受け入れとの連絡 →　ワーキングメンバーがお茶大訪問へ
	3 女子大学（津田塾、東京女子、日本女子）と奈良女子が学長レベルの話し合い（於：津田塾大）

※日本女子大学から提供された資料を基に作成。網掛け部分は安東が追加した出来事（以下同様）。

安東　大学と附属校の意思疎通が希薄なところも多いかと思うのですが、日本女子大学では附属校園との連携・意思疎通は強いのでしょうか。中高のことも一緒に考えるという姿勢がありますか。

小山　あります。現在は、理事会に附属校園の校園長の中の一人が理事として入るようになっています。それ以前にも附属校園担当の理事がいて、附属校園連絡運営会議で月に 1 回は必ず集まり、運営上のことや課題になっていることを、学長、理事長、事務局長もいる場で、一緒に話し合うという仕組みを持っていました。私は、副学長時代から続いて学部長時代も含めた数年間、附属校園担当理事を務めたので、法人が附属校園と大学とを一体として、しっかり考えていこうという機運の中で仕事をしました。

中西　学園一貫教育研究集会などもあります。

小山　こういった課題をめぐる研修体制にも関わるのですが、学園一貫教育研究集会というものが年

に1回あり、これは学園全体の学会的な感じの研究集会です。年ごとにいろいろなテーマを掲げているのですが、ここ何回かは性の多様性についてしっかり学んでいこうということで一元的に取り組んでいます。

安東　法人としての日本女子大学では、附属も含めて16名の理事がおられますが、そのような体制ですので、なかなか一元的に議論するのは大変ですね。

小山　附属校園からも理事が出るようになってからは、まだ2年くらいです。常任理事会の中に、オブザーバーとして必ず附属校園長が全員入るという形で始まり、徐々にもっとしっかり組み込まれていくようになったプロセスがあります。この辺りも大学によって全く違いますね。

(2) 検討プロジェクトの立ち上げと話し合い

1) 構成メンバーと話し合いの参考資料

安東　トランス児童の母親からの問い合わせ後、直ぐに検討プロジェクトを立ち上げられました。そのプロジェクトメンバー構成と、受け入れについての議論を主導した方について教えください。

小山　毎週水曜日が組織運営をめぐる一連の会議日で、その日に話し合う議題などを整理するブリーフィング（学長室会議）があり、そこで当時の学長（佐藤和人学長）から、私が責任者を務めてプロジェクトで検討するように指示を受けました。副学長を務めていた私の専門が人々の人権を重んじる社会福祉学ということもあったと思います。メンバーは、責任者である私の他、4学部（当時）の代表者、カウンセリングセンター長と事務局長を含む事務局から3名、あとは幼小中高それぞれの校園長1人ずつの構成で、計12人でした。

安東　大人数のメンバーですね。

小山　人数としてはそうなんですが、雰囲気は割とインフォーマルな感じで、学長直下の、特定の規程などもないプロジェクトだったということです。

安東　そのプロジェクトでどのような議論がなされましたか。

小山　まず附属校園それぞれの意向や事情を丁寧に出し合い、話し合いました。事務局からは女子校に対して文部科学省が持っている方針を、また神奈川県にある附属中学校からは県に対して方針を確認したりしました。

安東　関東近辺の私立中高にも伺われたようですが、何か取り組みを始めた事例はありましたか。

小山　かなり時間がたつので、記憶が本当に曖昧になってしまっており、当時の資料を見たのですけれども、なかったですね。

安東　議論を行うにあたり、助言を得た人物や機関、参考とした資料などがあればお教えください。

小山　これについては、種々の講演会情報や新聞記事、ネット記事の他、ICU（国際基督教大学）の『できることガイド』[3]、それから2015年に文科省が出した対応指針「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」や教職員向け版[4]、定義づけについては日本精神神経学会の『性同一性障害に関する診断と治療のガイドライン』第4版（2011年版）などを見ました。あとは事務局で、関東に限定してですが、私立中高の出願資格を調べたことなどです。

---

[3] 2016年に国際基督教大学のジェンダー研究センターが『できることガイド in ICU』を発刊し、ネットに公開した。これは日本の大学におけるLGBT支援ガイドの先駆けと言えるものである。

[4] 文部科学省は2015年にこの通知を発出し、翌2016年に教職員用冊子を発行した。https://www.mext.go.jp/content/20210215_mxt_sigakugy_1420538_00003_18.pdf

※　記載しているネット資料については、2023年6月21日に、すべてその所在を確認した。

その他、お茶の水女子大でLGBT法連合による「『LGBT』差別禁止の法制度って何だろう」[5]というトークセッションがあり、私が学内の検討責任者を務めていたので、自発的に参加するなどして、参考にしました。

2）話し合われた内容

安東　では次に、検討プロジェクトで話し合われた内容についてお聞かせください。

小山　検討プロジェクトの中では、皆さんから、特に附属校園長の“アンビバレント”な思いが本音としてしっかり出され、共有されました。結果は時期尚早との結論になったのですが、すごく本音を出し合えたいい話し合いだったと、皆で盛り上がったのを覚えています。

“アンビバレント”とは何かというと、附属中高では、附属出身のトランスジェンダー男性である杉山文野さんの経験もあるので、問い合わせの方も長い間、女の子として暮らしていて、日常生活では普通に女の子として違和感のない人なのだろうという想像を当時の附属中学校長がされていました。ですから、フッとそこにいたら恐らく何の問題もないと思うけれど、表立って言われて入学していただくと、他の保護者の方への説明やいろいろな対応がとても難しい。「入れてあげたいな、でも難しい」という両方の思いが語られました。これに関して現場の当事者となる校園長がお互いに「そういうことだね」と言い合うなど、いろんな話し合いをした感じでした。

安東　この時点では、大学のこととしてではなく、まず附属中学校のマターという認識ですね。

小山　そうですね。本音を出した話し合いができたからこそ、今後はぜひ大学に限って、しっかり検討を継続してほしいという要請が附属校園から上がってきました。そこにいた大学のメンバーを含めて、自然と「それはやっていくべきだ」という議論に帰着したのだと思います。

安東　検討プロジェクトの主要議論の一つである在学中の性別変更についても、この時点では結論が出なかったということでしょうか。

小山　出なかったですね。主要議論の一つ目が戸籍上男性のまま入学を許可するか否か、もう一つが在学中に性別の取扱いが変更された場合の対応でした。改めてこれまでの経緯を復習しながら、「隔世の感があるな」と思っています。大学レベルでは、こんなことは今なら完全にクリアしているのですが、そのときは、そこで引っかかっていたんだなと思います。やはり時代って進んでいくんですね。

安東　非常に短い間に変わりました。

小山　はい、短い間に。ただ、このときのことを振り返って個人的に思うのは、やはり女子校、女子大であることの本旨は何かという、とても本質的な課題ですね。そこの関わりであったのだと改めて思います。ここに関しては、7年を経て皆が納得する答えが出ているかと言われたら、そこが問題です。

3）保護者への回答

安東　結局、附属中学への入学について問い合わせてきたトランスジェンダー児童の保護者への対応としては、10ヶ月以上の検討を経て、時期尚早ということをお伝えになったわけですね。

---

[5] 2016年9月19日、お茶の水女子大学で、このタイトルのトークセッションが行なわれた。これは、LGBT法連合会が、LGBTが抱える困難や自治体における対応の好事例を集めた書籍『「LGBT」差別禁止の法制度って何だろう？』（かもがわ出版）の出版（2016年5月）を記念して開催された。https://www2.igs.ocha.ac.jp/events/events-2016/2016/09/919/

小山　はい。2016年11月を回答期限と設定して、プロジェクトの責任者だった私の名前で回答案をつくりました。ただ、それを紙1枚でお送りするのではいけないだろうということで、意を決して、当時の校長が直接、お母様に電話をされました。

回答が遅くなったことをお詫びした上で、主には、現段階では環境が整わないことを理由に受験許可は難しいのだけれど、大学レベルではさらに検討しますということ、さらに、本学の附属中学に声をかけてくださり大変光栄なことでしたという応答をしました。

本学園の生徒や教職員、保護者など、学園を取り巻く環境において、まだ十分な理解が整っていないと考えられるからこそ、入学後に適切かつ円滑な教育環境を提供できるかという点で支援体制が不十分になると言わざるを得ない。入学後の学生生活で、万一何らかの支障が生じた場合、現状では専門カウンセラーの配置などもすぐには難しく、適切な対応ができなければどうするかという心配がある。さらに、本学では幼小中高から大学までの一貫教育を行っているので、中学校で入学いただいたら、その後上級課程に進み、それぞれの課程で対応に齟齬があってはいけないが、学園全体での理解を浸透させるにはまだまだ時間が必要だ、といった理由を述べました。受験を考えてもらい光栄だと言った後、具体的には、まず大学での体制をできるだけ早期に整えるために、早速、詳細な検討を開始する所存だというところまでお伝えしました。

そうすると保護者の方から、すぐに断られると思っていたのに、そこまで時間をかけて検討したこと、大学でさらに検討を続けることに対して、非常に前向きだということで、感謝の意を示されました。「うちの娘が貴学を受験できるように勉強を応援します」といった旨をおっしゃってくださいました。日本女子大学がトランスジェンダー女性を受け入れるようになる2024年は、ちょうどそのお子さんが大学生になる年なんです。受験してくださるかどうか分かりませんが、そんなやりとりがありました。そこでのやり取りはとてもポジティブなものでした。

3．保護者への回答後の学内での検討・対応について

安東　志願者の保護者への回答後、学園内での検討や対応はどうなりましたか。

小山　ここまで申し上げたように、LGBT検討プロジェクトでは、せめて大学レベルの検討を続けるべしとなりました。それから皆が本音で語り合えたいい検討会であったという述懐があったので、大学で検討していこうと、もう決まっていたんです。

ただし、1年ごとに存続するかどうかを検討して決める分科会（大学改革運営会議の下に作られた学生支援分科会）の下にある3つのワーキングの中の1つという、非常にアドホックな（限定的な）位置づけでしたから、この課題を中学校での出来事に続いて、大学全体がしっかり検討していくんだという感じは、正直、当時はあまりなかったですね。

中西　そうですね。

小山　教員もそういう認識はなかったですね。検討した当事者たちは、今度は大学でやっていくんだと意気込んでもいましたが、他の多くのメンバーはそういうふうに思っていないようでした。附属校園に関しては、そのことに関する議論は、一旦休止するという感じでした。

ただ、2018年に立ち上がった常設委員会であるダイバーシティ委員会の中には、附属校園長も入ることになりました。大学でそういう検討が進んでいるなら、附属校園にはこういう伝え方をしてほしいといったやりとりをしたり、附属校園でもいずれこういう検討をしなければならないかもしれないといった議論もなされたりして、検討の素地はできつつあったと思います。

安東　中学校に問い合わせが来たが、今回は断ったとの結果は、全学的にある程度、浸透しましたか。

小山　あくまでも中学校の窓口でやり取りをして、そういう回答が出たというだけで、今にして思えば、それを全学的には言っていないです。ですから、その時点で知っている人は知っているという感じになってしまいますね。自分が知っていると、皆が知っているように思ってしまう面がありますが、極端に言うなら誰も知らなかったということかもしれません。

4．トランスジェンダーに関するシンポジウムの開催と新聞報道

(1) シンポジウム開催の経緯

安東　次に、2017 年に日本女子大学で開催されたシンポジウムについて伺います。これは新聞に取り上げられ[6]、それが女子大学へのトランスジェンダー女性の受け入れについて議論されていく契機になったかと思います。まず、このシンポジウム実施のねらいと経緯をお聞かせください。

小山　朝日新聞に取り上げられたシンポジウムの開催は、2017 年 2 月でした。実は、このシンポジウムは、附属校園への問合せとか、それでプロジェクトチームを持っていたこととは全く関係のないところで、単独に実施されたことなんです。

私が所属している人間社会学部が実施した学術交流事業の一つで、たまたま以前からこういうテーマに取り組んでいた藤田武志教授が企画したものです。彼は新聞記事を書いた朝日新聞の氏岡さんとも知り合いでした。藤田教授はそこまで、附属中学校の件をめぐる検討プロジェクトにも入っていて、キーパーソンとなって議論を動かしてはいましたが、このシンポジウム自体は、附属の件とは関係がなかったんですね。

当時、私が副学長として検討プロジェクトを取り仕切っていて、大学レベルに絞って継続的に話し合うと決まっていたものですから、そのシンポジウムの最後の挨拶のときに、附属中学にこういう問い合わせがあって、私たち大学で検討を続けるとお伝えしたため、それに連動して、いろいろな方が問い合わせをくださったという流れなんです。

この時点で、トランスジェンダー女性の受け入れをめぐって全学的に検討することが決まっていたかと言われれば、決まっていました。このシンポジウムとは関係なく、もう決まっていたんです。シンポジウムには、すごく時宜を得たメンバーが集まってくださいました。津田塾大学の高橋裕子学長、それから ICU（国際基督教大学）元教授の田中かず子先生と、MtF のトランスジェンダー当事者の S さんと、本学出身で FtM の当事者である杉山文野さんもいて、とてもいいシンポジウムだったと思います[7]。

安東　トランスジェンダーの入学となると、一つのポイントは、私学においては教職員のみならず、卒業生・同窓会の反応が気になるかと思います。シンポジウム後、何か反応はありましたか。

小山　シンポジウムに参加する人は、この課題に興味があって集まってくる人なので、学外の人も結構来てくださって、とても前向きの反応だったんです。正直、学内では全く議論が進んでいなかったですし、そういうことやっていたことも知らない人は多かったでしょうね。このシンポジウムを行ったというだけで、特段、卒業生から何らかの反応はありませんでした。

---

[6]「『心は女性』女子大入学可能に？ 日本女子大、検討へ」（1 面）、「『女子とは何か』問い直す大学」（3 面）との記事が『朝日新聞』（2017 年 3 月 20 日朝刊）に掲載された。

[7] 2017 年 2 月 25 日（土）、『「多様な女子」と女子大学』とのタイトルで開催された。シンポジストはここに記載した 4 名。このシンポジウムの内容は、日本女子大学人間社会学部 LGBT 研究会編『LGBT と女子大学：誰もが自分らしく輝ける大学を目指して』（学文社）として 2018 年に出版された。https://www.jwu.ac.jp/content/files/grp/lecture_news/2016/20170225_02/20170225_02.pdf（日本女子大学）

5．新聞報道の内容とその影響

(1) 報道内容について

安東　2月にシンポを行ない、約1ヶ月後の3月に記事が出されるのですが、その報道内容は大学の意図を正確に反映したものであったでしょうか。女子大学のトランスジェンダー女性受け入れについて、かなり大々的に報道された印象があるものですから、確認のためにお聞きしています。

小山　報道内容が大学の意図を正確に反映していたかという点では、反映していたと思うんです。ただ、卒業式の日に、関東版は一面の左上に結構大きく出て、「入学可能に」の下に小さいクエスチョンがつく。そのクエスチョンマーク、よくやるやり方だと思うんです。ただ、やや煽りのニュアンスを含む見出しだと受け止めた人がいて、これは誤報だと反感を抱いた事務局のメンバーもいました。

でも、書かれている内容は、こちらの話した内容を正確に反映していました。「ペンは剣より強し」ですから、報道機関は一々どういう書き方をしてくださいなどというこちら側の要望は一切聞かずに、取材者が聞いて、書くのが原則だと思いますが、記者の氏岡さん[8]は、「今回はこういうふうに書いていこうと思うけれど、どう思う？」と、正確を期すために電話でやり取りをしてくださったりしました。一つの短い記事だけに、ニュアンスで、ここをこういう言葉に替えてもらえないかとか思ったりしますが、結果に反映されるか、されないはともかく、そういうところを聞いてくださろうという姿勢があり、すごくこういった検討を後押ししようとする、人権感覚のしっかりした立派な編集委員さんですね。

安東　定評のある方ですね。これ以前にも、他の記者と連名でトランスジェンダー関連記事の連載をされていたので、そういう方向性で、記事を書かれているのかなと思ったものですから。

小山　ちょっと言い方は難しいですけど、正直言ってこのときの報道にすごく背中を押されたというか、しっかり考えていかなければならないという覚悟を、改めてもたせてもらったといってもよいくらいです。このときの報道はそういう意味ではとても大きかったですね。

取材には私が答えたのですが、取材時にはその当時の広報課長と総務部長が両方ついてくださって、3人で答えるということがありました。今の時代で、女子大学の意味って何ですかねと氏岡さんが真摯に問いかけてくださって、改めてはっとしたということがありました。

(2) 第2弾の新聞報道とその後の反応

安東　2017年6月に朝日新聞から、第2弾ともいえる報道[9]がなされ、全国の女子大学へのアンケート調査結果（6月19日）と、小山先生と津田塾の高橋学長それぞれへのインタビュー（6月25日）が掲載されました。これらの記事が掲載された後の反応はいかがだったでしょうか。

小山　当時、私は学部長をしておりました。私が役職者として含まれていた大学の執行部レベルでは、

---

[8] 氏岡真弓編集委員と杉山麻里子記者の署名記事。氏岡編集委員は教育分野で取材に基づいた優れた記事を書かれており、日本女子大学におけるトランス女性の受け入れについてのシンポジウムを大きく取り上げた。杉山記者は、2016年「LGBTの子 学校つらい」（5月13日朝刊）、「おやじのせなか 杉山文野さん」（6月10日朝刊）、「学生 LGBTに寄り添う」（10月15日朝刊）、2017年3～4月「いま 子どもたちは カミングアウト①～⑧」など、教育問題や性的少数者の取材を精力的に行なってきた。

[9] 『朝日新聞』（2017年6月19日朝刊）は全国の女子大学を対象として、トランスジェンダー女性の受け入れに関するアンケート調査を実施し、その結果を「『心は女性』学生の受け入れ 女子大8校が『検討』」、「多様な性受け入れ模索」と題する記事を掲載した。6月25日には「『心は女性』受け入れ検討の理由」として、本文にある二名（小山聡子教授と高橋裕子学長）へのインタビューが掲載された。

「人権の問題」として対応する姿勢を示したものですから、特段の反応はありませんでした。「あなただから、しっかり人権の問題に落とし込んで語ってくれた」といった趣旨のことを言われたので、割といい反応だったと思いますが、学園の隅々の人までがどう思って見ていたか分かりません。いずれにせよ、ここでやめろといったネガティブな意見は一切なかったですね。

覚えているのは、第二弾の朝日新聞報道（6 月）があった後に、一人の年配の卒業生の方が、「そういうことはやめなさい、そういう方（性別違和を感じる方）は病気なんだから」といった内容の手書きのお手紙をくださいました。今の認識からすると理解違いをされているご年配の卒業生です。しかし特段、学園関係者でそれはどうなのかということはなかったです。

もう一人、たまたま報道で知ったという産婦人科医師で、キリスト教の特定の流れに所属する方が、手紙とリーフレットのようなものを送ってこられました。手紙には、「レズビアン、ゲイ、トランスジェンダーの人は悪霊に取りつかれている状態です」と書かれていました。アカデミック領域の方ですが、宗教的な信念でそういうふうにおっしゃったと思います。同時にその方は、産婦人科医としてホルモン薬の処方をトランスジェンダー当事者に対して担っておられる立場なので、「ホルモン投与といっても、一生続けなければならないし、副作用もある。それを続けることが、医師の私から見て、幸せには思えない」といった内容が書かれていました。その人なりの信念をもって助言をしてくださったと思います。学長にも同じものが送付されました。大学として、この方には特段の応答をさせていただいてはおりません。

それ以降、その方からの働きかけはありませんでしたが、宗教的な信念から、そういうふうにおっしゃる専門家もおられるのだと勉強になりましたし、印象的でした。

安東　アメリカの場合は、自校の学生だけでなく、LGBT を支援する外部のプレッシャー団体が大学に押しかけて、大変だったというお話は聞きました。

小山　ウェルズリー大学（Wellesley College）の日系の Kodera 教授が、研修期間（サバティカル）で本学に来られたとき、先ほど申し上げた藤田教授と私とでお話を伺ったことがありました。その際、ウェルズリーの状況をトランス男性の問題を中心に話されました。入学してから FtM を表明する方が多いとのことでした。トランスジェンダーの学生と言うと、私たちは MtF のことしか頭になかったのですが、ウェルズリーはそういうことが課題となっているんだと印象的に思って伺いました。

安東　逆に、私たちの大学では FtM の学生が多いかなと思っています。私どもの大学では、スポーツ系の学生が少なからずおりまして、外見だけでは判断できないとしても、格好や言動からやはり FtM の学生が一定数いるように思います。この点については、西尾先生が詳しいと思います。

西尾　学生の間に戸籍を変えたわけではないのですが、やはり在学中にどんどんホルモン注射だとか打ち始めまして、卒業後には完全に男性として生きている人はいます。

小山　なるほど。私たちもそちらの場合もしっかりとサポートできなくてはいけないということは、通称の使用をはじめ、まだまだ考えていくことがあります。論理的にはどちらも同じことなので。

西尾　そうですね。

小山　東京には女子体育大学が幾つかあり、そこに所属するある教員にお話を聞くと、やはりサッカーや野球などのスポーツをしている方の中には、FtM の方も結構いらっしゃるとのことです。そのことに対する雰囲気も、大学によってすごく違うなと思いましたね。数年前、ある女子大学の卒業式で、学生が髪を刈り上げた男性のスタイルで来ることがあり、学長が禁止されたと聞きました。今はどうか知りませんが、そういうことに対する大学自体の姿勢はいろいろあるんだと思

いました。

いろんな人が声を出しやすくなる反面、難しさもあります。どうしても MtF の方に焦点が当たりがちなので、そうではない人、例えばノンバイナリー（non-binary）と自覚する人は悶々として、どうしたらいいんだと思っているかもしれません。自ら公表しなくても潜在的にはおられるでしょう。そういうことかなと想像させるような投げかけもあったりします。前向きな側面と難しさと両方あるから、私たちが鍛えられるんだと思います。今回の私たちの取組が、そういう方にとっても資するものになるといいなと思っています。

6．女子大学間での情報交換

安東　新聞報道があった 2017 年には、幾つかの女子大学の間で情報交換がなされたようです。どのような会だったでしょうか。

小山　2017 年 12 月、本学を含む 18 女子大学で情報交換を実施しました。とにかくこれもすごくいい会でした。こういうテーマの集まりをすると参加を募り、せいぜい関東一円からいらしてくださるくらいかなと思っていたところ、九州から筑紫女学園大学がいらしてくださったんです。

お茶大と津田塾、東京女子、日本女子が、冒頭で少し大学の話をした後、全ての大学がいろんな話をした会でした。その時のことを今でもよく覚えています。「『女性に学問は必要がないね』と、今言ったら、もうみんなびっくりすると思うんだけど、それに該当するような、50 年たって聞いたらびっくりするようなことを、私たちがここで言うかもしれないけれど、恐れずに、とにかくいろんなことを、本音を出し合いましょう。だからこそ、記録は取りません。」と言って意見交換をしました。だから、今、記憶が曖昧になっているのですが、手応えのあるいい会になったのです。

安東　少し前に、三成美保先生（奈良女子大学名誉教授、現・追手門学院大学教授）にインタビューをする機会[10]を得ました。その際、アフガニスタン女子教育支援の取り組み[11]の関係で、国立 2 女子大学と東京の私立 3 女子大学（津田塾、日本女子、東京女子）の 5 女子大学で緩い連携が残っていて、そこである程度、情報交換していたという話をお聞きしました。その中で、お茶の水だけは、何か突然に、学長がパッと決めて進めていったという話も出てきました。

特に国立の場合は、ガバナンスにおいて学長の権限が強くなっていることに加え、“人権”が出てくれば、他のことはあまり心配しなくても、実行できてしまう面もあるんではないかということでした。ある意味、私学よりも国立のほうがやりやすいと言っては語弊があるかもしれませんが、決めやすいようにも思います。同窓会や保護者への説明もそれほどなかったようです。

小山　それはそうだと思いますね。私は、お茶大さんが決定する前、当時の猪崎弥生副学長と、結構インフォーマルにやり取りをしました。私たちがこういう取り組みをしてきたこともすごく褒めてくださっていたんです。お茶大さんが公表する際には、そろそろ公表するということを、結構前に電話で教えてくださいました。

---

[10] 三成美保・西尾亜希子・安東由則（2023）「日本学術会議におけるトランスジェンダー議論と奈良女子大学へのトランスジェンダー学生受け入れ経緯と準備」（『研究レポート』53 号 ,pp.1-16.）は、三成美保教授へのインタビュー記録である。

[11] この 5 女子大学は、2002 年に「アフガニスタン女子教育のための女性教員研修プログラム策定検討委員会」を立ち上げ、アフガニスタンでの女子教育支援、女性教員支援を行なってきた。2022 年には、支援活動 20 周年の公開シンポジウムを開催した。https://www.ocha.ac.jp/news/d011357.html（お茶の水女子大学）

お茶大の発表直前には、本学のコアメンバーで先方を訪ねて、どういうふうにするのか伺ったとき、石井クンツ先生に言われて印象的だったのは、最後の一人まで了解を待っていたら絶対に扉は開かないという話でした。「一緒に受け入れ会見を開けない？」と、そのときに言われたりもしました。

2018年5月、津田塾の千駄ヶ谷キャンパスで、学長レベルの話し合いが実施され、（私立の）3女子大学プラス、電話で奈良女子大の三成教授が参加されました。津田塾の高橋学長にはおそらく5女子大で共に進めていきたいというご意向があって、三成教授を電話で呼んでおられたんだと思います。はっきりは分かりませんが、高橋学長のあのときのお気持ちとしては、「ちょっと待とう」とお茶大さんにおっしゃりたかったのではないかと想像します。2018年の段階です。

その辺りまで、3女子大ないしは5女子大で足並みそろえてというのは、当時本学でも、外からの風圧に耐えていくには連帯することも大事だから、どうせ扉を開けるなら一緒がいいと考えていたと思います。それが、徐々に足並みが揃わなくなっていきます。お茶大さんが2018年7月に2020年度からの受け入れを発表して後、本学が一旦、2019年3月に理事会で2020年からの受け入れを決めていたものが、準備の都合上、延期になった2019年半ば辺りからです。それ以降、結果としては大学ごとの検討ペースに入っていったように思います。

安東　その後の女子大学間のやり取りや連携はどのようになりましたでしょうか。

小山　2019年5月に、3女子大学[12]の連絡協議会のような集いを本学で実施しました。それまで学長レベルのやり取りを随分していましたが、事務局レベルでいろんな実務的なことを話しましょうということで、もう受け入れを決めていたお茶大さんをアドバイザーとしてお招きしました。持ち回りでやれるかと意気込んでいましたが、なかなかそういう雰囲気ではありませんでした。

私個人としては、連絡協議会を行いながら3女子大で頑張っていくと思っていたのですが、何かその雰囲気が下火になっていったと感じたのは、この辺からですね。急には進められないんだなと肌で感じました。

安東　奈良女子大は、お茶の水が急に決めたから、うちも続いたという感じでした。だから、見ているのはお茶の水で、そこに負けないように、遅れを取らないようにということで学長が動き出したようです。三成先生はなかなか動きが鈍かったとはおっしゃっていました。

小山　お茶大の当時の猪崎副学長も、そのことをおっしゃっていたのが印象的でしたね。

安東　なかなか関西は保守的なんですよ。

小山　そうですか。三成先生の発言自体は、この間、アイダホビット（IDAHOBIT）[13]のイベントに出席したときもありましたね。

---

[12] 東京女子、津田塾、日本女子の3女子大学は、毎年9月に情報交換会を持ち回りで行っている。議題はそれぞれの大学から出るが、ここ数年はトランスジェンダー女性の入学に関する課題が議題に上がる。参加者は学長と担当理事、学部長を含め役員レベルが参加し、情報交換会を行っている。

[13] 国際反ホモフォビアデー（International Day Against Homophobia, IDAHO）。WHO（世界保健機構）が、「国際障害疾病分類（ICD）」から同性愛の項目を削除することを決議し、同性愛は精神病ではないと世界に宣言した1990年5月17日を記念して制定された。https://gladxx.jp/extra/terms/terms_a/69.html（g-lad xx グラァド）

IDAHOの日である2022年5月17日、「トランスジェンダー排除にどう対応するか―大学、メディア、当事者・支援者の視点から―」と題するオンラインイベントが行われ、石丸径一郎（お茶大）、小山聡子（日本女子）、唐沢真弓（東京女子）、高橋裕子（津田塾）、三成美保（前・奈良女）、三浦まり（上智）などが参加した。https://www.outjapan.co.jp/pride_japan/news/2022/5/5.html（アウト・ジャパン）

Ⅱ．全学的な議論の始まり

安東　話しは少し戻りますが、2017年4月にワーキングを設置されましたが、その後、正式な委員会の立ち上げ、委員会規程も作成されたのでしょうか。

小山　先ほど申し上げたように、1年ごとに編成される時限的な分科会の中のワーキングでしたので、規程などありませんでした。分科会自体、そのときのホットなテーマを、大学執行部で必要性を勘案しながらスクラップ・アンド・ビルドで、いろいろ組み替えていくような類いの会議体ですので。

受け入れに関する話し合いも全学的なものになっていなかったことは、先ほど申し上げた通りです。性格としては、明らかにLGBTに関する検討プロジェクトの後継の会議体という感じです。

附属校園では一旦検討を棚上げし、その後、ワーキングでこうした検討や活動を俯瞰するリーフレットを作りました。そうすると、常設の委員会でもないところがリーフレット作るとは、そのお金がどこから出てくるんだなど、結構、皆さんに叱られました。また、このことについて学内にアンケートを取ろうとなったとき、そういう時限的な委員会にそんな権限はないといった議論になり、「そうか、自分（達）ばかり分かっていて、学内すべての構成メンバーにとっての自分事としての議論にし切れていなかった」と非常に反省しました。それで、2018年8月に理事会下に常設委員会としてのダイバーシティ委員会を立ち上げ、規程もしっかりと定め、職名によるメンバーも定めて議論を始めたということです。新聞報道があったからこそ、学内の小さな集まりだった委員会の動きが皆さんの目に止まり、「ちょっと待て、もっと全学的なしっかりしたものにしないといけない」という機運が生まれたのかと思います。

安東　2018年夏ごろから、委員会が設置され、本格的な検討が始まったわけですね。

小山　はい。設置が決まったのは8月で、実際の活動自体は、第1回の会議が9月でした。

安東　正式に常任委員会としてダイバーシティ委員会が設置されましたが、そのとき、基本的に受け入れの方針は出てはいたのですか。

小山　いえ、それをどうするかを話し合う会なんです。ダイバーシティは、もちろんSOGIの課題だけではありません。私の専門は「障害と社会福祉」で、当時、障害学生支援委員会も取り仕切っていました。いずれそういったこともこの会に入っていき、もうちょっと広いものになっていくと認識しながら行ったのがその時だったということです。

表２．トランスジェンダー女性受入れの経緯②（全学的な検討体制の構築期）

時期	出来事
2018年7月10日	〔お茶の水女子大学が2020年度からのトランスジェンダー女性の受け入れを表明〕
2018年8月	日本女子大（法人）で常任委員会として「ダイバーシティ委員会」設置
2018年10月	泉会（PTA組織）懇談会にて説明を実施（好意的な意見が多数）
2018年11月	学内教職員向けアンケート実施（記述式）・・・1割から回答、翌年1月に結果公表
2018年12月	桜楓会（同窓会組織）理事会にて現状報告と討議の実施
2019年3月	理事会にて2020年度からのトランスジェンダー女性受け入れを決定
2019年4月	教授会から、決定公表前にガイドラインやマニュアルの共有など更なる準備が必要との強い意見（ジェンダー専門カウンセラー2名との契約（2021年には3名に）　・・・学内研修なども対応）
2019年5月	前述私立3女子大学の連絡協議会的な集い（主に事務レベル）を日本女子大で開催（お茶の水女子大からもアドバイザーとして参加）

安東　委員会では、どのようなことをされましたか。

小山　ようやく全学的な検討体制に入りまして、“泉会懇談会”という大学のPTAの会で保護者に説明をしたり、2018年11月には学内の教職員向けの記述式アンケートを行ったりしました。また、卒業生の会である“桜楓会”の理事会で現状報告をしましたが、この辺は全部、好意的でした。

アメリカのミルズ大学レポート[14]を読むという研修を2019年に行った際には、津田塾の高橋学長や東京女子大の茂里学長（当時）が駆けつけてくださいました。そのときに印象的だったのは、今はノンバイナリー（Non-binary）のことが一番課題だという話であるとか、「学生にちゃんと意見を聞いたのか？」「それをしないと不十分と捉えられる」といったアドバイスをいただいたことです。

Ⅲ．仕切り直し後の議論

１．アンケート調査の実施と検討

安東　2019年3月の理事会で、一旦受け入れを決定されましたが、仕切り直しになりました。そうなった経緯をお尋ねします。

小山　一旦、2019年3月に理事会で、2020年度からのトランスジェンダーの受け入れを決定しているのですが、これは、後から振り返った時に、綿密な議論がまだ足りていなかったという評価をしています。その後、教授会から、まだ準備が整っていないじゃないかと言われて、仕切り直したのが2019年6月になります。最終的に受け入れが決まったのは2020年3月で、理事会で2024年4月、つまり4年後からの受け入れが決定されるという流れになります。

2019年度には、ガイドラインやマニュアルなどのバージョンアップを継続しながら、まず、2020年1月に学内教職員向けの説明会というか対話集会を行いまして、同じ月に意向調査を実施しました。受け入れること自体は、2019年3月に理事会で決めていますので、MtFの学生の入学に関して2020年の実施は時期尚早だとなったが、「1年ずらして2021年という時期は妥当だと思いますか」という聞き方の意向調査を行いました。

浅田　職員のアンケートを取ったときに、「分からない」という意見が多くありました。実際、トランスジェンダーの友達がいるわけでもなく、お付き合いもないので、そういうテーマを取り上げられたとき、「分からない」という回答が多くありました。だから、逆にそこから先に進められないのかなと思ったので、どうにかして学内の方に、自分事にしてもらわなければいけないかなと考える1ヶ月だったかなと思います。

小山　学部ごと、附属機関ごと、事務局で分けて、統計を取っていますが、全体的に「分からない」が26.8％で、4分の1以上ありました。それから、「可能だと思わない」人が全体で27.5％、2021年から受け入れ「可能だと思う」人が45.8％ですから、数の上では「可能だと思う」が一番多くあったのですが、「分からない」と「可能だと思わない」で半分を超えていたので、冷静に考えて、「このまま突っ切るのはダメだよね」ということになりました。

私は、可能とする人が数的には多いのだから、もういけるかなと思ったら、「違う、違う」と委員会のコアメンバーに言われて、思い直しました。そのときに頂いた自由記述の意見を、「可

[14]Mills College *“Report on Inclusion of Transgender and Gender Fluid Students：Best Practices, Assessment and Recommendations”*（Revised April 2013）https://www.smith.edu/admission/studygroup/docs/Mills-College-Report-on-Inclusion-of-Transgender-and-Gender-Fluid-Students-Best-Practices-Assessment-and-Recommendations.pdf

能だ」と「可能じゃない」と「分からない」に分けて改めて見直し、非常に感慨深かったです。自治体の調査などでも、対外的な答えとして「あまり反対はありませんでした」などとよく聞きますが、いろいろな懸念、漠然とした不安が、おそらく「分からない」には含まれているんですね。

人によって評価が違うかもしれないですけれど、私がこの間、責任者としてやってきて、皆さんのご意見を聞いて、思うことがありました。本音の部分では何らかの違和感のある人でも、社会情勢に鑑みて、性が多様であることに対して、正面切ってそれは違うだろうとか、世の中には男と女しかいないだとか、そういうことはもう言えないし、国内外の情勢を見ても、異論を述べることはできないという中で、論理展開としては、「受け入れること自体は賛成なんだけど、まだ準備が整っていない」という論調で、決定の先延ばしを主張する見解があるなと感じてきました。

そういう見解の中には、もちろん純粋に、例えばインフラがこうだったらであるとか、ガイドラインがこう整えばといった意見も含まれました。しかしそれ以外にも、上述のように根底の部分では「性の多様性」自体を受け入れられない感覚があるのではないかと推測されるような方の感覚が潜在しているのではないかとも感じてきました。

そういうものの中には、ある種のフォビア（－ phobia：－嫌い）の感覚などもあるかもしれないし、あとは過去に、いわゆるシス（cisgender：性自認と割り当てられた性が一致する）男性との関係でいろいろ傷つきがあったとか、抑圧を感じたとか、そういったこととの連動の中で何か懸念を感じているとか、いろんなことがあると思います。従って、単にこれとこれの準備が整ったから、実施するのはどうですかなどと聞き続けてはダメだなとそこで思いました。それが課題、困難点でしたね。

表３．トランスジェンダー女性受入れの経緯③（仕切り直しての検討継続期）

時期	出来事
2019 年 6 月	理事会にて、2021 年度を目途に受け入れを延期し、目途が立てば再度機関決定をすることを了承
2019 年 6 月 28 日	〔奈良女子大学が 2020 年度からトランスジェンダー学生の受け入れを表明〕
2019 年 7 ～ 10 月	ガイドライン、マニュアル、Q&A をバージョンアップするため、「既存委員会」、「各事務部局」、「15 学科」の 3 方向より具体的提案を要請し、その精査を継続実施
2019 年 8 月	全学生を対象とする意見徴収（通学生の 2%、120 件の回答、4 分の 3 が肯定的）→ 12 月結果公表
2019 年 9 月 21 日	〔宮城学院女子大学が私立で初めて、2021 年度からトランスジェンダー学生の受け入れを表明〕
2019 年 10 月	ダイバーシティウイークの実施（昼休みを使い、学生に対して各種の映像を流したり講演会実施）
2020 年 1 月	学内教職員向け説明会を実施（対話集会）
	その後、学内教職員向け意向調査を実施（受け入れ年次について、2021 年 4 月からが妥当かを問う）
	（「可能」45%、「分らない」26.8%、「不可能」27.5%）・・・様々な意見が出される
	1 月末、上記結果を受け、2021 年度からの受け入れを見送り、準備を整えて 2024 年度から受け入れることを「大学改革運営会議」で検討して了承（教学サイドの意思決定機関との連携実現）
2020 年 3 月	理事会にて、2024 年度からの受け入れを決定

安東　意見を言わないだけであって、いろんな意見が隠れているわけですね。

小山　そうですね。匿名で書けるようにしたら、面と向かっては言えないような意見もありました。ヘイトスピーチなどを想定すると、自由に言えるよう保障することに限度はありますが、一方、自由に言えることは大事です。だから、そこから見えた課題をどう乗り越えたかということが大切ですね。

まず、何年（いつ）からインクルードしますという決定は2024年からとなりました。いつまでも先延ばしにはできないので、4年間という準備期間をうたうことで、準備が整っていないとの“言い訳（理由付け）”は突破したというのが、ある種の戦略というか作戦だったかと思います。

お茶大さんは、ガイドラインなども整っていなかったのだけれど、先にぱっと決めたら、その後、粛々と準備を始めたとおっしゃったんです。私たちには、そうしたやり方はダメだった。「ガイドラインなども見せてもらってないのに決めるとはどういうことだ」と言われました。それももっともなことなのですが・・・。

お茶大さんの学生規模は、本学人間社会学部一学部と同じ程度だから2000人くらいですかね。小ぶりの、そして国立大学ということで、ある意味で上意下達が通りやすいなど、いろいろな違いがあると思います。意思決定に関しては、本学ではお茶大のようにはなりませんでしたが、私たちのやり方はそれで良かったかなと思っています。4年かけてやりますと言って、実際に丁寧に準備もしていますので。

こういうことは、まず学内の法制度、ルールのようなものをしっかり決めることが大事で、これはある種、トップが決めることですね。これをしっかり決めることと同時に、ボトムアップの対話を怠らない、このバランスが大事なんじゃないかと思っています。お茶大の石井クンツ先生もおっしゃっていましたけれど、いつまでも対話、対話と言っていたら、10年経っても20年経っても、門戸は開かない。つまりいつまでも“漫然と対話”ではダメですね。

特に日本人は、法や規程をしっかり決めると、それに従うという遵法精神がありますし、「それは法律違反だ」と言われると、急にぱたぱたと物事が変わっていくことがあります。例えば障害者差別解消法の制定後や、また障害者の雇用率の低いところの企業名を公表しますと言われたら、一生懸命雇用するようになるであるとか、そういうところが北米などとはすごく違います。

ですから、差別禁止法としてのLGBT法も早くできたほうがいいと思います。だからといって、それを決めたら有無を言わせぬではなく、一人ひとりの中にある懸念や心配にはしっかりと向き合い対話していく、差別感情などがあればしっかり正していく。この両方のバランスが必要じゃないかと思います。

2．学内研修会の実施

安東　2019年6月に受け入れ時期の仕切り直しをされたわけですが、学内で教職員向けの研修会などはいつ頃から実施されたのでしょうか。

小山　もともと、例えばハラスメント防止の研修会であるとか、障害学生支援をめぐる研修会を行なっているのと同じ並びで、研修会はやってきています。

行田　2019年くらいからです。

小山　そうですね。以前から研修会は行ってきていましたが、明確にSOGI[15]をめぐる課題を取り上げるようになったのは、2019年くらいからです。ただ、勤務時間外の夕方だと皆さん忙しいこともあり、関心のある人しか来ないですね。

安東　皆が出席するというわけではないですね。出ない人はどうしても出ない。

小山　そうです。ハラスメント防止の研修なんて、最も来ないといけない人に限って絶対来ないという笑えない事実もありますよね。

研修会に関しても、ダイバーシティ委員会アドバイザーの方２名と契約したのが2019年４月で、そのアドバイザーの方を３名に増員したのが2021年です。毎日勤務されるわけではないのですが、この方々がすごくブレーンになってくださいました。研修に関しても、ただ知識を提供すればいいのではなくて、自分の中にある違和感、気づきなどを内省していくようなロールプレイを含んだもの、内なるバイアスに気づいていくようなロールプレイをしっかりやりましょうということで、ついこの間、行なったばかりです。研修に関しては、そういう段階に進んでいます。

申し上げたように、研修というのは「これが正しいことだ」と括り、受講者や想定される当事者と切り離して考えるのでは全くダメで、自分の中にも、違和感とか差別意識ってあるだろうという前提で平らな関係でやり取りをしながら、自己省察をしていくプロセスがとても大事だと思っています。ダイバーシティ委員会アドバイザーが介入してくださるロールプレイの中で、あるいは事例検討の中で、少しずつできているなという気はします。

３．学生への周知とその受け止め

安東　トランスジェンダー女性の受け入れ検討を発表されて後、学生への説明会や意見聴取、さらには学生の受け止め・反応などはいかがだったでしょうか。

小山　2019年夏に学生から無記名で意見聴取をし、2019年８月時点で120件の回答がありました。全学生の約２％にすぎませんが、分量的にはそれなりにあり、いろいろな回答が寄せられました。

KJ法で質的に分析したところ、その中の４分の３が受け入れに前向きで、４分の１くらいに幾つかの懸念が見られました。また、ごく少数ですが、懸念や反対意見が直接学生課に手紙やメールで寄せられることもありました。

そういう学生の反応の中には、過去に自分が女性として被ってきた抑圧といった傷つきの表明があるケースもありました。トランスジェンダー女性を受け入れることは、いわゆる女性らしく見られることを望む人が、自分たちが被っていること、例えば、「見た目を女性らしくしろ、化粧くらいしろ、お茶汲んでこい」といった、ジェンダー規範による抑圧に関する自覚とは逆行する形で、むしろ自分たちを縛る方向に行っちゃうんじゃないかというような、非常に真っ当な疑問を提示してくれる人もいました。

いずれにしても、手紙が来たなら単に手紙で応答する、メールにはメールで返すのではなく、ちゃんと顔を見て丁寧に話し合うという姿勢で対応してきました。ですから、大まかには前向きだし、誇らしい、そういうふうにしていきたいという意見が多い中にあって、幾つかのタイプの懸念もありましたし、誤解や偏見もないとは言えないかと思います。

安東　学生からの自発的な動きはありましたか。

小山　LGBTQ＋に関する学生のサークル活動としては、2018年秋に“さくらぱれっと”という学生を中心とする団体が立ち上がりました。ダイバーシティ委員会もこれを応援しようと言っていた

---

[15]Sexual Orientation & Gender Identity（性的指向と性自認）の略で、性に関して、性的マイノリティに限らず全ての人を包括する概念。性の在り方はグラデーションであることを表している。

のですが、学外でのイベントに2回ほど参加したくらいで、メンバーも卒業するなどして活動が立ち消えになったことがありました。サークル活動は、活発にいろいろあったということではありません。こういうことは、学生さんが主体的に行なって、大学に突き上げてくるくらいだと元気だなと思うのですが、そういうことがなかったという感じですね[16]。

4．同窓会や保護者への説明と反応

安東　私学ではとりわけ、同窓生や保護者の反応が気になるところかと思いますが、その辺はいかがだったでしょうか。受け入れについての趣旨やこれまでの経緯の説明などもされたのでしょうか。

小山　同窓生には、2018年末、“桜楓会”という卒業生の会の理事会で説明を行いました。15分くらいで終わらせてと言われていたのですが、いざ始まるとかなり長い時間をかけて「それはいいことなんじゃないか」「こうじゃないか」など、いろんな意見が出る話し合いになりました。理事レベルの同窓生がすごく前向きの反応をしてくださいました。また、大学から情報発信をしなければいけないということで、定期的に発行されているニューズレター『桜楓新報』に複数回、記事を掲載していきました。先ほど、朝日新聞に記事が掲載された直後に、「やめなさい」とのメールが同窓生から来たと申しましたが、他の同窓生からネガティブな反応は全くと言ってよいほどないですね。

安東　お話を聞いていると、そんなに反対はされていないようにも思います。スミス大学では、同窓会が割と反対したと聞いたんですけれども、日本女子大学ではそれはなかったですか。

小山　私たちの同窓会は反対しなかったですね。

安東　あまり意見を言わないのか、あえて言わないのか。あるいは、日本的な行動様式で言いたがらないのか、そうでもないのですかね。

行田　むしろ、一番に受け入れを打ち出さなかったことに怒られました。

小山　『あさが来た』の、ファースト・ペンギン（First Penguin）[17]じゃないと怒られました。それは残念そうでしたね。

　例えば学部・学科再編の中で、ある学科が消えるであるとか、名称を変えるとなると、同窓会に絶対伺わなければいけないし、そういうときに反対の声が起きたりすることは一般論としてあると思うのです。しかし、この件をめぐってはそういう類いのことはほとんどないですね。でも、逆に不思議でした。

行田　卒業生の方からいくつかのご意見がありました。「（トランス女性が）女性のスペースに入ってくるのはどうして？」といったことを言われました。多分、出世などを含め、男性と比べて実社会でネガティブな経験されている中で、どうして女性だけの女子大学にそういう人が入ってくるんだといった内容のお電話は頂戴しました。その後、メールをくださいとお伝えしたのですが、電話でお話ししただけで終わっているので、納得はされたかどうか分かりません。

小山　保護者の皆様に関しては、“泉会”という大学レベルのPTAの役員会と委員懇談会で10月に説明をした後に、PTA連合という幼小中高大、全てのPTAの方が集まる会でも説明をしました。

---

[16] その後、2021年より、レインボープロジェクト・シンフォニーという学生主体の団体が立ち上がり、活動を続けている。https://www.jwu.ac.jp/unv/topics/2022_1104_01.html（日本女子大学）

[17] NHKの連続テレビ小説『あさが来た』（2015年9月から半年間放映）は、日本女子大学校の設立に尽力し、支援した者の一人である広岡浅子をモデルにしたドラマ。ドラマの中で、新たなことに挑戦する先駆者を「ファースト・ペンギン」と呼び、明治という家父長制の強い時代の中で、女性である広岡浅子の行動はそれに例えられた。

質問もされましたが、表立ったネガティブ意見はなかったですね。保護者の方がお勤めになっている企業でのダイバーシティの取組例を出して、「こういう時代だよね」という話しをしてくださったこともあり、皆さん、前向きに聞いてくださった手応えは感じました。

PTA 連合や“泉会”といった PTA 関係の親御さんに説明する中で、特定のいわゆる少数者を入れてあげるとか、少数者に配慮するという話ではなく、このことを契機に、私たち全員が人権を守るよりよい大学になっていくんだという意図をしっかり受け止めてくださる手応えみたいなものを感じてきました。この同窓会、保護者への説明に関しては、おおむねうまくいっているのかと感じています。

5．学外からの反応

安東　では学外からの反応はいかがだったでしょう。ネットなどではいろいろ出ていたようですが。

小山　外部活動家や社会一般の反応ですが、受け入れを表明するとネットニュースに掲載され、コメントを見ていると、悪口レベルのものはたくさんありました。その中で印象的だったのは、「女子大学などと言っていたら成り立たないから、話題をつくろうとしている」であるとか、「もう女子大学は成り立たないから共学になったらいいんじゃないか」など、そういった類いのネガティブなコメントを幾つも見ました。もちろん、前向きに評価してくださるご意見もありましたが。

ただ、すごく気になったのは 2019 年 5 月に、お茶の水女子大学の受け入れ表明に対して、東京大学の三浦俊彦教授が侮蔑的な見解を提示したことです。「お茶大は滑りやすい坂を滑った」であるとか、「＃木綿の天井」という発言[18]をされました。つまり、レズビアンの女性は、トランスジェンダー女性に男性器がついていても女性と認めて、避けずに性行為をするんだろうなどといった内容でした。ヘテロセクシュアルな関係であったとしても、誰とでも性行為をするわけではないので、意味が分からないのですけれども。

それに対して、お茶の水女子大学の石丸径一郎先生をはじめ、何人もの識者の方が抗議声明[19]を出されました。先ほどの、宗教的な信念があって断固反対と言われる方も、あるいは学者であっても、ネガティブに言う人はいなくならないでしょうし、影響力の強い人の言説だと、ことさら言われる側は傷つくし、エネルギーも消耗すると思いました。

1 件だけですが、見かけは男性に見える方が顔出しで、「女子と偽って入学して、性犯罪に及びます」と YouTube にアップしたことがありました。学外の方から教えていただき、事務局からの連絡で私も見て、すぐに YouTube に通報し削除していただきました。こういうことが出ると、学内の関係者であっても心配になることがあるので、そこが問題だと思っています。しかし、おおむね好意的に受け止めていただいているという感じです。

安東　ジェンダー研究の第一線で活躍されている方でも、トランスジェンダー女性の受け入れに関しては、否定的な方もおられます。なぜかというと、学生の中にも男性を苦手とする人もいますし、性的虐待などのつらい経験をしている方もいます。ですから、そういう学生の思いを重視すると

---

[18]「お茶の水女子大『LGBT 支援』は超先進的でカッコイイ!! だからこそ罠が…元女子大教授が指摘！」（2019.1.4）https://tocana.jp/2019/01/post_19297_entry.html/「『レズビアンたるもの、相手にペニスあっても女だと思ってヤレ』世界で広がる狂った LGBT 議論を東大教授が斬る！＃木綿の天井」（2019.5.14 掲載）などを掲載。https://tocana.jp/2019/05/post_95219_entry.html

[19] 東京大学及び東京大学出身の大学教員より「本学三浦俊彦教授によるトランスジェンダーに関するオンライン記事についての東京大学関係教員有志声明」が 2019 年 6 月頃に出された。
https://statementontgarticle.mystrikingly.com/

いうことで、トランスジェンダー女性の受け入れに反対を表明しているターフ（TERF：trans-exclusionary radical feminist）と呼ばれるジェンダー研究者もいるということですね。

小山　トランスジェンダー女性といっても、様々な方がいらっしゃると思います。私の印象ですが、大きな誤解の一つとして、トイレで出会ってびっくりしたらどうするんだといった見解は、トランスジェンダーの女性を、明らかに男性なんだけど、女性ふうにしている性犯罪予備軍みたいに語る、非常に偏見と誤解に満ちた見方だと思います。ちなみに女性装の方と性犯罪をセットで語ることも大きな偏見であり人権侵害です。いずれにせよ、トランスジェンダー女性は女性であり、女子大学とはすべての女性にとって安全な場だと認識しています。

Ⅳ．受け入れ公式発表後の準備

１．入学に際しての事前チェックとガイドラインの作成

安東　2020 年 3 月に、理事会にて 2024 年からのトランスジェンダー女性の受け入れを決定し、6 月の学外公表を目指して準備に取りかかられました。その際、大きな課題の一つが入学試験に際してのチェックのあり方かと思います。宮城学院女子大学は事前のチェックをしないということだったのですが、お茶の水や奈良女は、入学後のサポートのため、原則として事前相談を求めるということでした。入試の際に、どのような準備態勢を取られようと考えておられますか。

（浅田部長退室）

小山　受け入れに向けての準備については、今、ガイドラインをつくっていて、鋭意更新中なんです。15 学科からそれぞれ意見を出してもらい、8 月上旬にコアメンバーで集まって検討をします。それらを決めた後に、ダイバーシティ委員会を経て、学内への説明会をします。

行田　学内の説明会を、（2022 年）11 月上旬頃に予定しておりまして、その後もう一度、学内パブリックコメントを広く募ります。意見を受けた上で年内に調整をして、来年（2023 年）度の前期には公表をしたいという流れです。2023 年度前期にお出しすれば、来年度入試を受けられる方にも間に合うかなというところで、今、その調整を行なっているところです。

小山　学園一貫教育研究集会におけるやり取りがあり、まず、オンデマンドで当事者の声を含む映像及びお茶の水女子大学の石丸径一郎先生の講演を視聴した上で、学内から自由にコメントを頂き、いただいた意見に対し私が応答する形で少しお話もさせていただくことになっています。そういうことを体系的にやっていこうと思っておりますが、最終的な確定はまだこれからなので、あまり言えない部分もあります。

ただ、最初は事前面接をするつもりでいましたが、今はしないと思っています。書類確認だけ行います。なぜなら、当事者だけが事前に来るというのは、余分な負担をかけることになり、公平ではないということです。あとは、お茶大さんと一緒だと思いますが、書類は医師の診断書、親御さんや高校の先生、あるいは支援団体がお書きになるような書類で、女性として生きてきたし、生きていきたいといったところを確認すれば、それでもう十分ではないかと思っています。女性と自認していることの確認さえすればよくて、面談はしないということです。

大切な原則として、特定の少数者に対する配慮というよりは、全学生と卒業生に資する柔軟な仕組みを再構築していくことを重視したいと思っています。今でも通称の使用は可能で、例えば結婚前の名前を使うことは十分にできていますし、卒業後に姓名が変わり、書類を受け取りに来るとき、旧姓と新しい名前を併記するようなことができるよう、事務局レベルで検討してもらっています。まだ確定ではありませんが。

今、私たちが言っているのは、太郎（M）が花子（F）になる方を中心に考えていますれけど、学内に既にいる人で、花子（F）が太郎（M）という逆の例であっても、本人が望んで相談にみえれば、もちろんできるような方向で考えています。

安東　その他の準備についてお聞きします。設備面で、共用トイレなどは増設されていますか。

小山　いわゆるバリアフリートイレ[20]を各棟に必ず一つは設置し、現在、23か所あります。着替えをするためのフィッティングボードも備えています。トイレ問題は個別性が高いので、皆がそこを使えばいいというわけでもありません。もし本人や他の学生が何か違和感を抱いたらどうするかといった場合には、その場で一緒に考えていこうということです。

安東　制度面になりますが、卒業に際して、卒業証書にこの名称を使ってくださいと学生が言ってきたとき、それは現在、可能なのですか。

行田　証明書担当部署にご相談いただくことになります。

安東　在学中に性変更した場合も、卒業はできるということでいいでしょうか。

小山　もちろんです。それもできると考えていますし、サポートをしたいということですね。

表４．トランスジェンダー女性受入れの経緯④（実際の受入れに向けた体制整備期）

時期	出来事
※2020年2月～	新型コロナウイルスによる行動制限などの影響を受ける
2020年3～5月	トランスジェンダー学生の受け入れについての学外公表を6月下旬と決定（3月）
	「ダイバーシティ委員会」で、①公表関連の検討、②女子大における受け入れ理念の検討、③2024年まで4年間の啓発活動の検討、④附属校園の対応、以上4グループに分かれ検討進める
2020年6月19日	学長（篠原聡子）名で、2024年度よりトランスジェンダー学生の受け入れを公表
2020年12月	オンディマンドの研修動画を学生及び教職員向けに配信
2021年5～6月	新執行体制下の委員会として活動の仕切り直しと実行。特に学内の周知活動のあり方、学外からの問い合わせへの妥当な対応のあり方などを検討　／　理念検討の新体制の構築
2021年5～6月	オンディマンド視聴など学内の啓発活動（①知識獲得→②気づきと対話→③行動変容へ）
2021年5～7月	学生主体の活動の立ち上げ（複数学部、学年の学生と5回の話し合い）
2021年9月～	１年生向け基礎編動画を配信　／　遠隔方式でお茶の水との情報交換
	管理職対象のワークショップ実施（アンコンシャスバイアスに気づくためのロールプレイなど）
2021年11月	教員による連続セミナー第1回の開催（翌年2月に第2回セミナー、5月に第3回セミナーを実施）
2022年3月	理事長の命により、「ダイバーシティ宣言」の検討を開始
2022年4月	オリエンテーションプログラムで1年生向け啓発動画を配信
2022年6月	ダイバーシティ宣言確定とHPへの掲載
2022年7月～	ガイドラインの更新作業　／　職員対象研究実施（ロールプレイなど）

[20] 小山教授によれば、その後、2023年に入って百年館1階にオールジェンダートイレを設置する検討が進み、同年秋には女子トイレ1か所がオールジェンダー用に改修され、スタートすることになっている。

安東　授業や宿泊を伴う行事、学外実習、クラブ活動での対応はいかがでしょう。

小山　学外での様々な機会における説明は、一にも二にも、学生本人がそこをどう考えるかということでしかありません。先ほども申しましたが、ガイドラインは今、ほとんどできているのですが、更新中です。特定の誰かのためだけでなく、皆に資するものであるということを、事務局レベルでも、すごく汲んでくれる雰囲気を感じており、学内の検討姿勢が前向きだと感じています。どの大学でもそうかと思ったら、結構そうでもない所の話も聞くので、よかったと思っています。

中西　やはりうちが時間をかけたのがよかったですね。

行田　2年間、頑張った成果なんです。

小山　急がなかったからよかった。本当に、最初の頃と比べると、隔世の感があります。

行田　最初つくったガイドラインとの差に驚きましたね。

安東　最初は、いつ頃つくられたのですか。

小山　受け入れ決定を決めたときだから、2019年につくりました。「やればできるじゃないか」とか言われたんですが、今、見たらダメですね。今つくっているものも、ダメなところもあると感じていて、随時、更新していかないといけないと思っています。（中西学部長退席）

2．学生向け講習・説明会とそこで出された不安への対応

安東　受け入れ公表（2020年6月）後の準備として、ダイバーシティウイークの実施や、オンデマンドで映像を流されたりしたとのことですが、学生たちの反応についてお聞かせください。

小山　学長、理事長に、全員が必ず見ることにしないとダメだとも言われ、12分くらいの啓発動画を作成してオンデマンドで流しました。ただ、全員が必ず視聴できる仕掛けをさらに工夫しないとダメだという反省があります。また、意見や質問があれば、いつでも遠慮なくダイバーシティ推進室宛に問い合せができる体制を取っています。問い合わせが寄せられたときには、その都度、丁寧に面接をしようとしています。

私たちもすごく反省することがあります。例えば「トランスジェンダーの人にこういう権利があると言うのであれば、義務は何ですか」という質問が来たことがありました。これに対して、「権利と義務はそのようなセットではなく、義務があるとすれば、あなたと全く同じ、すなわち、しっかり勉強して学位を取って出ていくことだ」のように、理屈で答えようとしたことが当初はありました。しかし、ダイバーシティ委員会の中で、「一見、男性に見えるような人が女性として学園にいたら、不安ということがあるのかもしれないよ」と言ってくださったメンバーがいて、言葉には言葉で返すのではなく、質問者がどういう思いで言ったのかということに寄り添い、しっかり対応していく姿勢にしなければダメなんだと反省した時期がありました。

それから、2021年の前期に学生団体のレインボープロジェクト“シンフォニー”[21]という素敵な名前の学生団体が、SOGIの課題だけではなく、宗教のこと、その他様々なダイバーシティについて話し合ってみたいと立ち上がりました。そこで、11月から12月にかけて1週間、ダイバーシティウイークをつくって、昼休みに短い動画を見て、学生たちがそれについて話し合うこ

[21]2021年春、「セクシュアリティについて考え、学生同士でシェアするきっかけを提供する」ことを目標に立ち上げられた。同年11月29日～12月3日の5日間、学生が企画した学内イベント「多様な性を考えよう」を開催した。https://www.jwu.ac.jp/unv/topics/2022_1104_01.html（日本女子大）

[22]「『女子大でなくなる』懸念　トランスジェンダー受け入れ　重ねた対話」https://www.asahi.com/articles/ASQ8N77LTQ8HUTIL001.html（朝日新聞）

とをしました。本学の取組を紹介する記事が、2022年8月22日の朝日新聞に掲載され[22]、21年のダイバーシティウィークの様子も写真で紹介されました。

行田　2021年には井手上漠さん[23]へのインタビューやエマ・ワトソンさんが国連でスピーチした映像[24]などを流しました。

小山　助産師のシオリーヌさん[25]の、性について調べてみようなど、幾つかの動画を見て、前向きな話し合いをしました。今年もそういうものを実施しようと、今、準備中です。

3．これまでの取り組みに対する評価と課題

安東　これまで様々に準備をされておりますが、現段階での評価や課題点はいかがでしょうか。

小山　今回のインタビューがあるということで、これまでに皆さんから頂いた手書きや口頭での意見をもう一度見直して、また新たな発見もありました。私自身を含め、いろいろな懸念、違和感は必ずしもすべてが否定されるべきものではないと思います。宗教的な信念から絶対ダメだと思う人もいれば、すごく誤解していたけれど、そうじゃないと伝えると納得する人もいる。あるいは差別・偏見もあるなど、様々な要素がない交ぜになっていると思います。それぞれに対して、どう対峙していけばいいのか、どう話し合いをしていけばいいのか、どこかでスパッと切って、それは人権侵害であり、差別ですとはっきり言ってしまわないといけないのか。その仕分けをどういうふうにしていくのかが、一番の課題だったかなと私は思うのです。

振り返ってみると、構成メンバーの意識に、「起こり得る全てのことに対する正解を提示せよ」というような姿勢、雰囲気がありました。大切なのはそういうことではなく、諸種のジレンマもある中で、常に自分たちの頭で考え続けなければいけないのだということを伝えました。研修の中では大分変わってきたと思いますが、そういう気持ちもやむを得ないと思うときもあります。私だって、どう対応していいか分からない人と接したときに、この人を傷つけてしまったらどうしようという心配や恐怖感があります。けれども、少しも失敗しちゃいけないかというと、それは違う。意図しなくても、人を傷つけることはこの課題に限らずあるし、悪気がない人の発言で自身が傷つくことだってあるわけです。そこら辺はもうちょっと余裕をもって考えようという雰囲気を広めたいなと思っています。

次に、女子大学だから選んだという人の中に、ジェンダーによる抑圧であるとか、被害を受けてきた人がいる可能性を踏まえて、幾つかのレベルで、そうした人への対応を考えていかねばならないと思っています。そのためには、まず、本当に今の今、回復のために治療的なことが必要なら、カウンセリングセンターにつないだり、医療機関を紹介したりすることが必要です。そういった当事者の経験に、質や量の違いはあっても、似たような経験をした者同士が力づけ合うよ

---

[23]2003年、男子として誕生。2018年にあるコンテストで「可愛すぎる男子高校生」として注目され、現在はタレントとしてエッセイ執筆やファッションブランド立ち上げなど幅広く活動している。インタビューでは「性別はないです」と答え、自分らしく自然体で生きようとする姿勢は広く共感を呼んでいる。https://mainichi.jp/articles/20220330/k00/00m/200/004000c（毎日新聞）及び https://www.discovery.co.jp/talent/%E4%BA%95%E6%89%8B%E4%B8%8A%E6%BC%A0（プロダクション）

[24]国連の女性機関 “UN Women” の親善大使を務める俳優のエマ・ワトソンが、2014年9月21日、男女平等と女性の地位向上に男性の支援を促そうとする「He For She」運動の立ち上げ発表の演説を国連本部で行った。https://www.unwomen-nc.jp/?page_id=13（国連ウィメン日本協会）

[25]助産師の大貫詩織さんが、シオリーヌという名前の Youtuber として、性教育など、SRHR（性と生殖に関する健康と権利）に関する情報の発信を行っている。
https://www.youtube.com/channel/UC4bwpeycg4Nr2wcrV9yC8LQ

うな学生同士の活動を促すことです。これは先のレインボープロジェクト“シンフォニー”もそうですが、そういう当事者活動を側面からサポートする必要があります。三つ目は、一般論としてお聞きくださったようなジェンダー専門科目などの中で、そういった話題を提供し、学生を力づけていくような授業が、十分に用意されなくてはいけないと思っています。お茶大さんから、そういう10科目くらいを括って、“全学ジェンダー学際カリキュラム”としてサーティフィケート（証明書）を提供する試みを教えていただきました。私たちも今まで、副専攻であるとかいろいろなことを行なってきたのですが、それに準ずるものとして、そういう科目の括りを提供できるといいですね。

西尾　私どもは、共通教育科目の中には“ジェンダー科目群”があって、そこには今、8科目くらい入っているんです。目下、1科目だけでも必修化するかどうか、そんな話が出ています。

小山　そうですか。私たちも、今はキャリア科目の中に、多様な働き方とかダイバーシティのことが組み込まれるようにはなっているんです。10科目を括ってと言うのは簡単だけど、皆が取れるようにするのは難しいなと思っています。

安東　やはり規模もありますよね。日本女子大では6,000名、武庫川は短大を含め1万名近くの学生がいますので、必修としたなら、その単位が取得できなければ、卒業できないとなるわけで、教務課は怖がっているんです。

小山　なるほど。でも、そういうことをしないと、女子大学の意義ってなかなか分からないですし、浸透していかないかなと思っています。それが課題であり、困難ですね。

安東　これまでの取り組みの中で、これは手応えがあったと感じておられるのはどのようなことですか。

小山　成功や効果が実証されているわけではないのですが、手応えを感じて進めてきたと思われる内容は、繰り返しの情報発信と、意見をいつでも受け入れるという開かれた姿勢ですね。

それから、ここまで意思決定に向けて、教員と職員がすごく対等に対話をできたことを実感していまして、教職協働で議論を継続できたのは大きかったです。ダイバーシティ委員会のメンバー構成がそういうふうになっていますし、その中で、幾つかのグループに分けて役割分担をしたり、また時期によっては、委員会のメンバーではない事務局の課長レベルが事務局ワーキングという形にウイングを広げて実務的な検討をしてくれたりしたこともありました。そういう形で、いろいろな人たちがしっかり関わって民主的に議論すること、そうした土壌があることがよかったと思います。

その他、「最後の一人が賛成するまで時を待つことはできない」という原則を踏まえ、メンバー内にある懸念を受け止め、きっちり（トランスジェンダー女性を）インクルードする時期を定めました。この4年間の話です。それが本学にとっては成功だったと言えるかと思います。悪口も言われましたが、その“4年間”というものを、本学の本気度の指標として見てくださった外部の意見もあったので、ありがたかったです。さらには、全ての学生が視聴する動画の作成や前段でも述べた内なるバイアスに気づきを得るためのロールプレイを導入した職員の研修会などを挙げることができましょうか。

これまで言いませんでしたが、じっくり腰を据えて女子大学の存立意義について深めるための連続セミナーも、委員会の中だけになりますが、行なっております。例えば、ダイバーシティ委員会内で質疑することを、各専門の立場から多角的に議論することへ広げる努力などをしています。こういうものを集積していずれアーカイブ化し、皆が見られるようにしようとしているんです。女子大学のミッションをもっとしっかりと言語化していくに当たり、役に立つのではないか

と考えます。今日、明日の成果にはならないかもしれないですが、ここを外したら、ダメなんじゃないかと思っています。やはり、女子大学って何なのかということは、しっかりと時間をかけてテーマを決めてやっていくほうがいいと思いますね。

現在、学部学科再編の話が学長からあり改革に直面しているのですが、そのとき、女子大学の意味であるとか意義をバージョンアップしていくことに向けて、しっかり学問的、理論的に深めていくことが、今こそ必要だろうなと思っています。女子大学の存立意義を再考していくことに向けた学問的な取り組みを、ぜひ他の女子大学さんと共同して、教えていただきながら、一緒にやりたいなという思いはあります。

安東　なぜか女子大学だけが殊更にトランスジェンダーの受け入れで注目されています。トランスジェンダー当事者の視点から女子大学を捉え直すことは重要な課題ですね。

小山　これまで理論的にも勉強していくプロセスで、ハッと思ったことがあります。トランスジェンダーの方は、生まれた時に性別を男性として割り当てられたけれども、女性と自認し、いちいち「私がトランスジェンダーです」などと言うことなく、普通に女性として日常に埋没して生きていくだけの話という場合も多いと思います。もちろんその逆もあり、中には性別を移行したということを大切なアイデンティティとしてカムアウトする場合もあることは承知しています。この場合、その方たち自身はトランスしたという多様性はあったとしても、男性でも女性でもないというノンバイナリーの人はどのような困り感に直面しているのかなど、分からない、実感できないわけです。だから、組織としては、「性は多様だよ」と言ってアライ（Ally）になろうと言うけれど、一人ひとりは普通に女性であるにすぎない。そこにどう向き合っていくかということは、しっかり考えていかなければいけないし、先ほども出たような、女性としてのジェンダー規範を強化するような方向に行っては決していけない。皆がもっと自由で、解放された女性として生きていくとはどういうことか考えなければいけないと思っています。

だからこそ、男性と自認するようになったトランス男性も、その逆の人も、ノンバイナリーの人も、レズビアンの人も、皆が連帯できる部分もあるでしょう。ただ、“抑圧の交差(Intersectionality)[26]”という概念も最近話題になりますので、暢気に皆が連帯できるなんて言い切ってはいけない。それでも何らかの形で連帯できるからこそ、ここに女子大学があっていいんじゃないか、なくちゃいけないんじゃないかと考えているという感じですね。

安東　たいへん重要な指摘だと思います。女子大学であるからこそ取り組まねばならない課題もありますね。本日は多岐にわたりお話をいただきまして、ありがとうございました。

西尾　本当にありがとうございました。

小山　こちらこそ、ありがとうございました。

行田　ありがとうございました。

付記

このインタビュー記録は、2020-24 年度　科研費・基盤研究（B）「大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れ課題：日米の女子大学事例を中心に」(20H01639)による研究成果の一部である。

[26] インターセクショナリティ（交差性）とは、弁護士で UCLA 教授の Kimberle Crenshaw が作った概念で、「社会的アイデンティティが複数重なり合うことによって、複合的な差別体験が生まれる」との捉え方。認定 NPO 法人国連ウィメン日本協会　https://www.unwomen-nc.jp/?p=1858

日本女子大学・小山聡子教授らへのインタビューに関する解説と考察
―女子大学へのトランス女性の受け入れをめぐって―

Commentary and Consideration on an Interview with Prof. OYAMA & Key Persons: Regarding the Acceptance of Transgender Women into Japan Women's University

安東由則 *

ANDO, Yoshinori

目次

はじめに
　１．本稿の目的
　２．日本女子大学とインタビュー対象者について
Ⅰ．附属中学校へのトランスジェンダー児入学に関する問い合わせ
　１．問い合わせと課題の受容
　２．検討プロジェクトでの話し合いと結論
Ⅱ．大学における受け入れ検討の開始
　１．朝日新聞による一連の報道
　２．日本女子大学での受け入れ検討の始まり
　３．女子大学間での情報交換
　４．国立大学と私立大学の対応の違い
Ⅲ．本格的な受け入れ議論の始まり
　１．常設委員会の設置と受け入れ期日の決定
　２．受け入れに向けての準備開始
　３．受け入れ決定とそれ以後の動き
　４．これまでを振り返っての課題と手応え
おわりに
引用文献

* 武庫川女子大学 教育研究所・教授

はじめに

1．本稿の目的

2023 年度におる日本の女子大学 73 校[1]、そのうち、７月１日時点でトランスジェンダー女性の受け入れを始めている大学は４校（国立２校：お茶の水女子、奈良女子、私立２校：宮城学院女子、ノートルダム清心女子)、受け入れを表明している大学は日本女子大学と本年６月に 2025 年度からの受け入れを表明した津田塾大学の２校となった。先のインタビュー（小山他 2023）で確認した通り、日本女子大学が 2024 年度からトランスジェンダー女性の受け入れを表明したのが 2020 年で、国立２校と私立の宮城学院女子に次いで４校目であったが、日本の女子大学がトランスジェンダー女性の受け入れ検討を始める契機となったのは、2017 年２月に日本女子大学で開催されたシンポジウム「多様な女子と女子大学」を朝日新聞が取り上げ、大きく報道したことであった。

本稿では、女子大学がトランスジェンダー女性の受け入れを議論するきっかけを作った日本女子大学において受け入れ議論が始まった経緯、その後、いかなるプロセスを経てコンセンサスを作り上げ、どのような準備を行なっているのかを、インタビューに沿って時系列でまとめ直すとともに、他女子大学や社会の動きにも目を配りながら解説を行い、読み取れるインプリケーションを示していく。

今回のインタビューは、宮城学院女子大学、奈良女子大学に次いで３校目となる。各女子大学におけるトランスジェンダー女性の受け入れ議論の始まりから、議論や決定に至るプロセス、準備の仕方やそこで生じる課題など、先行する事例を書き留めることは、後続の女子大学が彼女らの受け入れ準備をする際、大いに参考となる。さらにこれは、等閑視され人権を侵害されてきたトランスジェンダー、特にトランスジェンダー女性という性を日本の「女子大学」が受容していく過程とそこで生じる課題、葛藤を記録することでもある。

2．日本女子大学とインタビュー対象者について

まず、今回訪問した日本女子大学について簡単に述べておく。日本女子大学は、女子英学塾（現・津田塾大学）や東京女医学校（現・東京女子医科大学）と並び日本における私立女子高等教育機関の嚆矢である日本女子大学校（1901 年創設）に起源をもつ。1948 年に新制度下で津田塾や東京女子などとともに大学として承認され、今日に至る。2022 年度時点で、学校法人日本女子大学は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学（通信課程含）を擁する総合学園で、在学生・生徒数の総計は 10,964 名（大学院 242 名と通信課程 1,702 名含)、大学の学部構成は、家政、文、人間社会、理学の４学部、学部学生数は 6,228 名である（2022 年５月１日時点）[2]。2023 年度に国際文化学部が開設され、翌 24 年度には建築デザイン学部が開設されることになっており、６学部体制となる[3]。

日本女子大学校を創設した成瀬仁蔵はキリスト教プロテスタント派の牧師で、近代日本における女子高等教育のパイオニアの一人である。アメリカの大学で学び、その学びに基づいた多くの女子教育論を書き記している。大学 HP の「教育理念」[4]にも掲げられているように、成瀬は「信念徹底」「自発創生」「共同奉仕」の三綱領を理念として掲げ、建学の精神として「女子を先ず人として、第二に婦人として、第三に国民として、教育する。この順序を間違えてはならない」[5]とした。男女平等の理念

---

[1] 武庫川女子大学教育研究所「女子大学統計・大学基礎統計」
[2] 学校法人日本女子大学『学校法人日本女子大学 2022 年度 事業報告書』
[3] 日本女子大学 HP「学部・大学院」https://www.jwu.ac.jp/unv/academics/index.html
[4] 日本女子大学 HP「教育理念」https://www.jwu.ac.jp/unv/about/concept.html
[5] 成瀬は大学校創設に先立つ明治 29（1896）年に、『女子教育』を青木嵩山堂から出版し、女子教育のあり方、女子の高等教育機関を創設する意義を説いており、これより引用されている。

のもと、普通教育を中心とする教育を通して人格の養成、他者と連携できる自立した人間となることを重視したのである。この精神を引き継いだ女子教育、環境づくりが行なわれており、学生の自治会活動、寮の自治活動も活発で、学生の自主性を重んじる伝統をもつ。

インタビュー対象は、人間社会学部の小山聡子教授にお願いした。障害領域のソーシャルワークを専門とする小山教授は、先述したシンポジウムの記録をまとめた『LGBT と女子大学』（2018）にも書かれているように、2015 年にあったトランスジェンダー女児の附属中学への入学問い合わせへの対応を検討するプロジェクトチームのメンバーとなって取り組まれて以降、大学へのトランスジェンダー女性入学に関するワーキンググループにおいて議論をまとめ、受け入れ決定後はその中心となって準備に取り組まれており、日本女子大学におけるトランスジェンダー受け入れ議論の内容を最も把握しておられ、インタビューの最適任者である。事実把握の正確さを期すため、小山教授の配慮で事前に中西人間社会学部長、浅田広報部長、行田ダイバーシティ推進室課長（いずれも当時の役職）を中心に我々が送付した質問への回答を準備され、インタビューにも同席をしていただき、確認をしながら進行していった。

Ⅰ．附属中学校へのトランスジェンダー児入学に関する問い合わせ

１．問い合わせと課題の受容

女子大学へのトランスジェンダー女性の受け入れをめぐる議論のきっかけは、日本女子大学へのトランスジェンダー女性からの入学問い合わせではなく、附属中学校（女子校）への保護者からの入学問い合わせであった 。インタビュー、あるいは図書、新聞記事などでも既に述べられているように[7]、2015 年 12 月、戸籍上は男児だが女児として生活をしている小学校 4 年生の児童（性同一性障害の診断有）[8] の母親から、附属中学校へ入学できるかどうかの問い合わせがあった。それまで附属中学校にそうした問い合わせがあったという記録はないようだが、ここで重要なことはこれを一部の職員のみの判断で門前払いにはせず、上層部に上げて相談したこと、さらにそれを全学園の課題だと考えて議論を始めた学長がいたことだと小山教授は指摘した。例えば、お茶の水女子大学では「2015 年末に当事者（トランスジェンダー）から、受験の受験が可能か問い合わせを受けた。これまで同様の問い合わせは、２、３年に１回程度あったと聞いている」[9] と室伏きみ子学長（当時）が述べるように、問い合わせはあったが、出願資格規定を盾に門前払いをしており、本格的な議論になってはいなかった。

日本女子大学附属中学校で生じた出来事、従来ならば門前払いされていたかもしれない事例を、全学園の課題として判断を仰ごうとなってきたのは、国内外のトランスジェンダーに対する考え方が変化していた社会状況に対して敏感にアンテナを張っていた事務職員がいたことだと小山教授は指摘している。2014-15 年にアメリカの女子大学におけるトランスジェンダー女性受け入れ議論とその決定は、アメリカのマスコミでも大きく報道された [10]。この頃、日本においても、性的マイノリティの権利

---

[6] 2015 年末、日本女子大学附属中学への問い合わせと時を同じくして、お茶の水女子大学にトランスジェンダー女性から問い合わせがあり、2016 年から受け入れの検討を始めている（読売新聞 2018.8.31）

[7] 日本女子大学人間社会学部 LGBT 研究会 2018.『LGBT と女子大学』学文社，2 頁、脚注 6 など。

[8] 同上図書，2 頁。

[9] 読売新聞（2018.8.31）。日本経済新聞（2018.7.11.）には、お茶の水女子大学は、「これまで 16、17 年にトランスジェンダー受け入れについて問い合わせがあったが「戸籍上女性の人のみ」と答え門戸を閉ざしてきた」とある。

[10] Cummings,A. & Spade,D. 2014.6.9. “Women’s Colleges Are the Wrong Side of History on Ttransgender Women”. *TIME.,* Feldman,K. 2014.5.24. Who Are Women’s Colleges For? *New York Times*. *Moyer,* J.W. 2015.5.4. Smith College to admit transgender women in historic policy change. *The Washington Post*. etc

主張や保護、支援の動きが顕著になっていった。2012 年の「自殺総合対策大綱」（内閣府）において性的マイノリティの自殺対策について言及し、2014 年には文部科学省が「学校における性同一性障害に係る対応に関する状況調査」の結果を発表、それを受けて 2015 年に「性同一性障害係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」を発出した（2016 年には冊子を配布）。一橋大学でアウティング事件が起こり、日本学術会議・法学委員会において三成美保・奈良女子大学教授（当時）を委員長とする「法学委員会　社会と教育における LGBTI の権利保障分科会」が立ち上がり、議論が始まったのも 2015 年であった。新聞におけるトランスジェンダーや LGBT 関連の記事が大きく増加し、関連図書が多数出版されるようになるのもこの頃からである [11]。以上のように、性的マイノリティ、とりわけトランスジェンダーの権利主張や権利保護、支援の動きが目に見えて広がっていった社会状況を理解し、自分事として受け止める者がいたことが重要な要素である。

２．検討プロジェクトでの話し合いと結論

学校法人日本女子大学では、附属校園担当理事がおり、月に一度、学長、理事長、事務局長らが出席する附属校園連絡運営会議で、課題になっている事柄を話し合うなど [12]、学園一体となって取り組む体制が築かれていた。よって、附属中学校で生じた課題も学園全体で直ぐに共有され、母親からの問い合わせから時間を置かずに「検討プロジェクト」が立ち上げられた。佐藤和人学長（当時）が、附属校園担当理事の職にあり、“ 人権 ” を重んじる社会福祉学を専門とする小山教授を検討プロジェクトの責任者（座長）に指名した。メンバーは小山教授の他、各学部の代表者 4 名、カウンセリングセンターや事務局長など事務局から 3 名、附属校園長 4 名の計 12 名で構成されたが、組織的な位置づけとしては、学長直下で、正式な規程のない時限付きプロジェクトであった。

プロジェクトでは、まず、附属校園側からそれぞれの事情や意向を率直に出し合うことから始め、事務局は文部科学省や地元自治体に対して女子校へのトランスジェンダー女性の受け入れについて方針を確認するなどした [13]。他の女子校に問い合わせもしたが、受け入れの前例はなかったようである。同時に、トランスジェンダーや性同一性障害、その支援に関する書籍やガイドラインなどの資料を収集したり、関連するシンポジウムに参加したりするなど、基本的な理解を深めていった。

情報を集め、理解を深めながら話し合いがなされ、特に受け入れ側となる附属校園長からは “アンビバレント（両義的）” な思いが率直に語られた。つまり、日常生活において “女児” として違和感なく暮らしており、「フッとそこにいたら恐らく何の問題もない」と思う一方、中学や高校の段階で他の保護者に説明して、十分な理解を得る対応（準備）をすることは現実的になかなか難しいとの思いもあった。幼稚園から高校まで附属で過ごした FtM トランスジェンダー当事者の杉山文野さん（高校でカミングアウト）らの事例を見てきた経験もある校園からすれば、個別での対応は何ら問題ないとの思いが強いものの、それを学校の公的な制度として組み込むことの難しさや戸惑いが率直に語られ、共有された。

10 ヶ月以上の話し合いの後、附属校園にトランスジェンダー女児・生徒を受け入れることは時期尚早という結論となり、2016 年 11 月、問い合わせてきた保護者に附属中学の校長が直接電話をして、

---

[11] 日本における性的マイノリティ関連の動向については、「日本とアメリカにおけるトランスジェンダーを巡る社会動向」（安東由則 2021.）を参照。
[12] その後、附属校園校長の一人が理事となり、理事会に出席するようになっている。
[13]「戸籍上男子のままでの入学許可」、「在学中の性別変更が生じた場合の取り扱い」など（日本女子大学人間社会学部 2018, 3 頁）

これまでの経緯と受け入れができないという結論に至った理由を説明した。その際、大学レベルにおいては、今後検討していくことも合わせて伝えている。学校側の丁寧な検討と説明に対し、保護者は理解を示し、感謝の意を示された。トランスジェンダー女児の女子校への受け入れ事例がこれまでなかった中で、性同一性障害と診断され、女児として日常生活を送る子どものために、直ぐに断られることを覚悟で問い合わせたものが、1年近く真摯な話し合いが行なわれ、中高では難しいが大学における受け入れの話し合いを継続するとの回答が行なわれたのであるから、保護者としては我が子のことを真剣に考えてくれ、将来の可能性を得られたことで、喜びは大きかったと推察できる。

検討プロジェクトの議論は、附属校へのトランスジェンダー女児・生徒の受け入れは時期尚早という結論で終わったわけではなく、先述のように大学レベルにおいてトランスジェンダー女性の受け入れを継続して検討すべきということに帰着した。2016年には、検討プロジェクトでの議論と並行して、文部科学省が性同一性障害の児童生徒への対応に関する冊子を作成・配布するなど、トランスジェンダーに関する新聞報道や図書出版、シンポジウムなどがより盛んに行なわれるようになった[14]。

Ⅱ．大学における受け入れ検討の開始

大学で継続して受け入れの検討を行なっていくという課題を提示し、検討プロジェクトは解散したが、その後すぐ、大学においてトランスジェンダー女性の受け入れを検討し始めたわけではなかった。2017年以降、大学改革運営会議下の学生支援分科会にある1年更新のワーキンググループの一つとして話し合いを継続していくことになったが、大学全体として本腰を入れてこの課題に取り組むという感じではなかったと小山教授は述懐された。振り返ってみると、ワーキングでの議論が局所的なものとなってしまい、“全学の課題”として提示する努力が足りなかったとの認識を示された。

1．朝日新聞による一連の報道

大学全体としては上のような状況であったが、これとは別の出来事が流れを大きく変えることとなった。小山教授が所属する人間社会学部の行事として開催されたシンポジウム「『多様な女子』と女子大」がそれである。このシンポジウムの企画者の一人が藤田武志教授であり、そのテーマでの開催を企画したのは、2015年に渋谷区で「男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例（パートナーシップ条例）」が成立、施行されたことを機に、性別を入学条件にする女子大学はトランスジェンダーの入学対応を問われると考えたことがきっかけであった。同年12月に山田忠彰学部長（当時）の後押しを得て、このシンポジウム企画が動き出した。折しも、トランスジェンダー児童の母親からの問い合わせがあった時期とシンクロするが、両者に直接的な関連はない[15]。

シンポジウムは2017年2月25日に、杉山文野氏（日本女子大学附属校出身のFtMのトランスジェンダー当事者の方）、S氏（MtFのトランスジェンダー当事者の方）、田中かず子氏（国際基督教大学元教授；ジェンダー研究センター長などを歴任）、高橋裕子氏（津田塾大学学長；アメリカ女性史、女子教育史が専門）をパネラーとして開催され、多様な性の一つであるトランスジェンダーに対して女子大学として真摯にどう向き合うべきか、その取るべき方向性を検討するとの趣旨が設定され

[14] 安東（2021）に図書や報告書をまとめている。例えば、河嶋静代『性的マイノリティの学生支援における課題』（北九州市男女共同参画センター・ムーブ、2015）、柳沢正和他『職場のLGBT読本』（実務教育出版、2015）、遠藤まめた『先生と親のためのLGBTガイド』（合同出版、2016）などがある。
[15] この経緯については、藤田武志「あとがき」（日本女子大学人間社会学部 2018, 61頁）。

た[16]。ここではシンポジウムの内容については言及しないが、シンポジウム開催時に副学長であった小山教授が最後の挨拶で、トランスジェンダー女児の保護者からの附属中学校への受験問い合わせや日本女子大学でトランスジェンダー女性の入学について検討している旨を話された。シンポジウム終了後、これに参加していた朝日新聞から、女子大学へのトランスジェンダー女性受け入れについての取材を受け、その記事が2017年3月20日の朝日新聞朝刊（1面と3面）に掲載された。氏岡真弓編集委員と杉山真里子記者[17]との連名で、1面は「『心は女性』女子大入学可能に？日本女子大検討へ」、3面では「『女子とは何か』問い直す大学　トランスジェンダー入学検討 歓迎と課題」とのタイトルであった。記者と小山教授が何度も掲載内容についてやり取りを行ないまとめられた記事は、シンポジウムの意図を強力に後押しすることになった。先述のように、日本女子大学ではワーキングで検討を始めたばかりで、まだ全学で取り組む検討課題とまではなっていなかったようたが、この記事のインパクトは大きく、女子大学だけではなく、社会がこの問題に目を向けるきっかけとなった。この時、お茶の水女子大学の受け入れ検討はまだ表に出ず、水面下で行なわれていた。

その後、朝日新聞はこれに関する第2弾の記事を用意し始めた。4～5月にかけて全国の女子大学76校を対象にアンケート調査を行ない、トランスジェンダー女性の受け入れに関する検討状況を6月19日朝刊に掲載した。送付した76校中、64校から回答があり、そのうち「検討している」5校（7.8%）、「検討を始める予定」3校（4.7%）、「検討すべき課題と考える」41校（64.1%）、「当面検討する予定はない」15校（23.4%）となり、「検討している」「検討を始める予定」を合わせても8校（12.5%）でしかなかった。回答していない12大学は、この課題対応に消極的と考えられるので、積極的に取り組もうとしている女子大学の割合はこの時点で1割程度と考えてよい。具体的な大学名も掲載されており、「検討している」と回答した大学は日本女子の他、お茶の水女子、津田塾、東京女子、「検討を始める予定」との回答は奈良女子、学習院女子となっている（校名非公表希望が1校ずつ）。さらにこのアンケート結果を受けて、6月25日朝刊には検討を始めている日本女子大学の小山聡子教授と津田塾大学の高橋裕子学長へのインタビュー記事を、翌週の7月1日朝刊記事にはアンケートの自由記述から学長らの声を拾い、取り組むべき課題などをまとめている[18]。

回答した女子大学の中で、お茶の水女子は2016年度から受験資格についての検討を始めたとしているが、多くの女子大学においては、3月20日の新聞報道がこの課題を考える、あるいは気づく契機となり、4～5月に新聞社からアンケートを突きつけられたことで対岸の火事ではなく、対応が求められる自分事の課題として認識するようになったと思われる。これら一連の報道が、女子大学としてトランスジェンダー女性、あるいはトランスジェンダー男性を含む「多様な女子」とどう向き合い、包摂していくかということが、社会の喫緊の課題となっていると気づかせたといってもよいだろう。小山教授は前掲インタビューの中で、「多様な女子」の受け入れを“人権の問題”として捉え、女子大学としてその受け入れを検討しようとしていたところであり、「このときの報道にすごく背中を押されたというか、しっかりと考えていかなければならないという覚悟を、改めてもたせてもらった」（小山他 2023, 9頁）と述べている。大きな流れを作る新聞報道であった。

---

[16] 山田忠彰「シンポジウムを開催するにあたって」（同上8-9頁）。
[17] インタビュー（小山2023, 9頁）にも記載。性的少数者に関する記事も精力的に取材し掲載している。
[18] 朝日新聞2017.6.25.「『心は女性』受け入れ検討の理由　女子大に聞く」、朝日新聞2017.7.1.「『多様な女子』受け入れ課題は　女子大に聞く」。これらの記事では、女子として入学したが心の性が男性であるMtFの学生への支援という視点の大切さも指摘している。

２．日本女子大学での受け入れ検討の始まり

日本女子大学では、2016 年 11 月に附属中学へのトランスジェンダー女児の入学は時期尚早として受け入れ不可を保護者に伝えた後、大学レベルでトランスジェンダー女性の受け入れを継続して検討することになった。直ぐに本腰を入れての検討とはならなかったようだが、最初の新聞報道があった 2017 年 3 月の翌月、学長の諮問機関である「大学改革委員会」の下にある「学生支援分科会」の下部グループとして、学部代表が 6 名と事務局員 2 名の 8 名からなる「LGBT ワーキング」（世話人：小山教授・人間社会学部長）を立ち上げ、6 月下旬から具体的な検討を始めた。ただ、このワーキングも１年ごとに編成される時限的な合議体であり、組織の規程などはなかった。世話人である小山教授の姿勢は議論を急ごうとするものではなく、視聴覚障害者のノートテイクボランティアを、「気の毒だからやってあげる」という姿勢が徐々に「学ぶ権利を保障する」取り組みとして広がっていったように、今回の取り組みも「氷水の中にいきなり熱湯を入れるように、受け入れるかどうか一足飛びに議論するのではなく、学園という場を少しずつあたためる努力をしたい」[19] との姿勢であった。ただ、常設ではないワーキングでは予算を含めて独自にできることは限られており、良かれと思って作成したリーフレットやアンケート実施計画にも注文が付けられた。このワーキングの反省として、常設の委員会ではなかったこと、構成メンバーが自分事として議論することにならなかったことが挙げられた（小山他 2023, 12 頁）。

大学としての具体的な検討が進まなかった反省を踏まえ、2018 年 8 月に法人の常設委員会である「ダイバーシティ委員会」[20] が立ち上げられ、本格的な受け入れに向けた全学的な議論が始まることとなる。2017 年 4 月のワーキングの設置から、2018 年 8 月の常設委員会の設置まで、１年以上の時間が過ぎた。学内の議論は停滞気味であったようだが、この期間、女子大学間での情報交換は活発に行なわれるようになった [21]。

３．女子大学間での情報交換

2017 年後半になると、28 校の女子大学が加盟している女子大学連盟の総会が京都ノートルダム女子大学で開催され（10 月）、第一議題をトランスジェンダー女性の受け入れとして情報交換がなされた（次年度の第一議題も同様）[22]。そこで 12 月に日本女子大学がトランスジェンダー女性の受け入れをテーマとする集会を設定して参加を募集したところ、18 女子大学が集まった。検討がある程度進んでいるお茶の水女子、日本女子、津田塾、東京女子からの経過報告後、本音を出し合おうということで、記録を取らず、率直な意見交換を行なっている。さらには、アフガニスタン女子教育支援活動 [23] の結びつきをもつ、お茶の水女子、奈良女子、津田塾、東京女子と日本女子の 5 女子大学で情報交換

---

[19] 朝日新聞 2017.6.25. 掲載のインタビューから（注 18 の記事）。

[20] トランスジェンダー女性の受け入れについて検討するためだけに設置されたのではない。ジェンダーやセクシャリティ、障害の有無、エスニシティ、年齢などによる差別がない、多様な人々が共に支え合えるキャンパスづくり、人間形成のために設けられたものである。

[21] この間、女子大学間の情報交換やお茶の水女子大学で聞き取りなどを行なうと共に、2018 年 3 月から「ダイバーシティ通信」（リーフレット）を学内配布し、取組の紹介や講演会の案内などを行なった。

[22] 高橋裕子 2018.7.14.「『心は女性』の学生を女子大学が受け入れる意味」／室伏きみ子他 2018.12.14.「違いはあって当たり前。お茶の水女子大学に根付くダイバーシティ・インクルージョン」。

[23] 2002 年から始まったアフガニスタンの指導的女子教育者の研修を行なうために 5 女子大学コンソーシアムを形成した。その後も対象を発展途上国の女子教育の発展として活動を続けている。2022 年 11 月には、コンソーシアムの協定更新も行なわれた。

をしようということで、何度かの集まりがもたれたようである[24]。

日本女子大学の小山教授とお茶の水女子大学の猪崎副学長（当時）との間では、インフォーマルな情報交換もされており、お茶の水女子が受け入れを公表する前の 2018 年 7 月には、合意に至る議論の進め方や発表に至る手続きなどの情報を得たとのことであった。お茶の水女子大学サイドの検討委員の一員であった石井クンツ教授からは「一緒に受け入れ会見を開けない」などと声を掛けられている。

お茶の水女子が他に先んじて受け入れを決定し、発表することが明らかになった 2018 年 5 月の段階で、津田塾の高橋学長の呼びかけで上記 5 校のうちお茶の水を除く 4 校が津田塾の千駄ヶ谷キャンパスに集まり、学長レベルの話し合いがもたれた（奈良女子は三成副学長がリモート参加）。日本の女子大学では、これまでにない大きな扉を開ける挑戦的変革であり、性的マイノリティに対する人権意識がまだ十分に認識されていない中でこれを行なおうとするとき、小さくない風圧が予測された。それに抗するためには幾つかの女子大学が連携して、できるなら同時期に受け入れを公表する方がよいと考えられていたようである。しかしながら、お茶の水女子大学が他に先んじて 2018 年 7 月 10 日、受け入れの公表に踏み切った。これ以降、設置形態（国立、私立）の違いや大学それぞれの事情もあり、連携して一緒に扉を開けることはなくなり、個々別々に行なうことになる[25]。

4．国立大学と私立大学の対応の違い

その後、奈良女子大学はお茶の水女子大学を追って翌 2019 年 7 月に受け入れを表明し、受け入れ開始はお茶の水女子と同じ 2020 年度からとした。私立大学とはガバナンスが大きく異なる国立大学法人の 2 女子大学が学内の議論を短期間でまとめ、受け入れ決定で先行した。国立大学では、教学の長である学長が法人の長を兼任する体制となっており、学長の裁量権は大きく強化されている。また、お茶の水女子の室伏学長が文部科学省にトランスジェンダー女性の受け入れを伝えた折には、「『お茶の水女子大学の決定を支援する』と背中を押してくれました」（室伏・cococolor 2018）と述べているように、義務教育段階における性同一性障害へのきめ細かな対応の要請（2015 年）、大学におけるダイバーシティの推進など、文部科学省が女性やマイノリティに対する人権尊重の方針を強く打ち出していることも背景にある[26]。さらに、日本学術会議の法務委員会（代表：三成美保・奈良女子大学教授（当時））が 2015 年から議論を続け、「提言 性的マイノリティの権利保障をめざして」を 2017 年にまとめ、その中で性的マイノリティの学ぶ権利の保障と差別の禁止を強く唱え、「『文科省通知』にしたがって性自認に即した学校生活を保障されている MTF が、女子校・女子大に進学できないとしたら、それは『学ぶ権利』の侵害になると言えよう。他方、女子大が性的マイノリティにとっての『安全空間』であり、学びたいジェンダー／セクシュアリティ関連科目が充実していることを考慮して、あえて女子大を選ぶ FTM も存在する」（2017, 14 頁）と訴えたことも、こうした決定を後押ししたと言ってよいだろう。お茶の水女子大学が標榜する「多様性を包摂する女子大学」の実現とともに、国

---

[24] 三成美穂他 2023.「日本学術会議における議論と奈良女子大学へのトランスジェンダー学生受け入れ経緯と準備」『研究レポート』53，6 頁。

[25] アメリカの女子大学では、旧セブンシスターズの 5 大学は、トランスジェンダー受け入れに関する議論において、緊密に情報交換をしながら準備を進めていたようである。その中で、マウントホリヨークが他に先駆け、かなり幅広い条件（トランス男性も入学可）で、2014 年に受け入れを表明した。他の 4 校は翌年の 2 月～ 6 月に順次、受け入れを公表していった（スミス・シェイバー・西尾・安東 2019）。

[26] 男女共同参画社会基本法（1999）に基づく基本計画の策定とその実施、女性活躍推進法（2015）、障害者差別解消法（2016）等に基づき、職場環境の改善が推し進められた。特に国立機関の影響は大きい。

立で２校しかない女子大学の存立意義をアピールする狙いもあったと筆者は推察する。これに対し、私立大学にはそれぞれ固有のガバナンスの在り方があり、同窓会をはじめ保護者との関係についても、国立とは少なからず異なる。また受験生獲得の面でも、官尊民卑が根強い日本においては、国立大学との間には大きな格差が存在し、表明すれば私立にとって不利に働くなど経営上のことも勘案しなければならない。上記の私立３女子大学の間でも足並みを揃える方向はなくなり、それぞれで受け入れの議論を続けていくことになった。ただ、これ以降も３大学の情報交換や連携は継続されていく。

Ⅲ．本格的な受け入れ議論の始まり

１．常設委員会の設置と受け入れ期日の決定

2018 年７月 10 日、お茶の水女子大学が日本の女子大学で最初にトランスジェンダー女性の受け入れを表明し、大きく報道された。一方、数校の女子大学が揃って公表する可能性は消え、私立女子大学でもそれぞれで進めて行くことになった。日本女子大学では、お茶の水女子のトランスジェンダー女性受け入れ決定・公表という大きな刺激もあってか、先述のように 2018 年８月、法人の常設委員会として「ダイバーシティ委員会」が設置され、職名による委員も定めて、ここから本格的な受け入れに関する議論が始まっていった。

表 1．常設委員会でのトランスジェンダー女性受入れ議論の経緯

時期	出来事
2018 年８月～	法人下に常設委員会「ダイバーシティ委員会」を設け、９月より全学での受け入れ議論と準備（試行）が始まる
2018 年 10 月	泉会懇談会（保護者組織）にて説明
2018 年 11 月	教職員向けの記述式アンケートの実施
2018 年 12 月	桜楓会理事会（同窓会組織）にて経緯説明
2019 年３月	理事会にてトランスジェンダー女性受け入れの決定。受け入れ開始は 2020 年４月とする。
2019 年４月	教授会から、決定公表前にガイドラインやマニュアルの共有など更なる準備が必要との強い意見
2019 年６月	受け入れ時期や準備について仕切り直しの決定
2020 年１月	学内教職員向けの対話集会の開催／別途、教職員への意向調査の実施
2020 年３月	2024 年度（2024 年４月）からのトランスジェンダー受け入れを決定

９月の第１回会議開催後、10 月に大学の PTA 組織である泉会の懇談会で保護者に対してこれまでの経緯や今後の方向性を説明、11 月には教職員向けの記述式アンケート実施、さらに 12 月には同窓会組織である桜楓会の理事会において現状報告を行なうなど精力的に取り組んだ。同窓会では、「なぜファーストペンギンではないのか（一番ではないのか）」（小山他 2023, 18 頁）と叱咤激励されるなど、その反応は好意的なものであった。翌 2019 年にはアメリカのミルズ大学（Mills College）が作成したトランスジェンダー包摂のガイドラインとして定評ある『ミルズレポート』（*Report on Inclusion of Transgender and Gender Fluid Students* 2013）を読む研修会なども実施している。これには津田塾大学や東京女子大学の学長も参加し、活発な情報交換がなされた。準備を進め、2019 年３月の理事会にて受け入れを決定し、開始時期を１年後の 2020 年４月からとした。これはお茶の水女子大学の受け入れ年度と同じであり、先行したお茶の水女子を意識した決定であったかもしれない。

しかしながら、翌４月の教授会では準備不足で時期尚早との指摘を受け、６月から仕切り直しの議論を行なうというように柔軟な対応をしている。受け入れは既に決定されているので、以後においては受け入れ時期をどうするか、どのような準備をする必要があるかが話し合われることになった。この年度（2019）には、既に作成していたトランスジェンダー女性受け入れのガイドラインや対応マニュアルのバージョンアップなど、実際の対応に向けた準備を進めた。翌 2020 年１月には教職員向けの対話集会を開催して様々な意見を吸い上げると同時に、意向調査も実施し、１年遅れの「2021 年度からの受け入れは妥当か」を尋ねている。調査結果の検討を通して、受け入れ時期をさらに繰り下げ、2024 年４月からと決定したのは、アンケート実施の２ヶ月後、2020 年３月であった。

そのアンケート結果は次のようなものである。全体で「(2021 年度からの受け入れが）可能だと思う」との回答が 45.8％、次に「可能だと思わない」27.5％、「分からない」26.3％の順であった。「可能だと思う」が最も多いものの過半数には届かず、「可能だと思わない」「分からない」を合計すると 53.8％となり、これを踏まえた議論の結果、「分からない」とする者の中には様々な懸念や不安があること、また受け入れにあたり自分事として考えてもらう準備期間が必要だとの認識に達した。

小山教授が述懐されているように、社会ではダイバーシティ尊重と権利擁護が推進され、ジェンダー観の変化も急速に進む中、特に大学の教職員は正面から反対意見を表明しにくい現状がある。急速な価値観の変化の中で、トランスジェンダー女性を受け入れることに何らかの“違和感”をもつ者がいることはある意味当然であり、そのような者が「分からない」「時期尚早」といった回答をしている可能性がある。よって、このような者たちに対しては対話を通じてボトムアップの形でトランスジェンダーに対する理解を促す時間と機会を提供することが大切だと考えた。一方で、対話を通じて全員に理解してもらってから事を進めることは非現実的だとの認識もあった。受け入れは決定しているのであるから、現実的な受け入れ準備期間を定め、誰の目にも明らかな学内のルール作りを着実に実行していくことが重要と考え、2024 年４月からのトランスジェンダー女性の受け入れ開始が決められたのである。これ以降、この期日を目指しての受け入れ準備が進められることになった。

２．受け入れに向けての準備開始

2020 年３月の理事会での受け入れ期日決定に際して、学外への公表は同年６月に設定された。同年２月頃からコロナ禍が始まり新年度に向けての授業準備やコロナ対策で忙殺される中、これと並行して、学外公表を含め受け入れ準備が進められていったのである。

ダイバーシティ委員会では、４つのグループに分かれて受け入れの具体的検討を始めた。①公表関連の検討、②女子大学における受け入れ理念の検討、③（受け入れを開始する）2024 年まで４年間の啓発活動の検討、④附属校園の対応、以上の４グループである。

インタビュー時点（2022 年７月）においては、最初の関門となる入試における事前の確認をどのように行なうかについての最終決定はされていなかったが、事前面接はせず書類確認だけを行なう方向であることが示唆された。その後、2023 年４月１日付で出された「すべての女性が共に学ぶためのガイドライン」[27] では、インタビューで話されたとおり事前面接は実施せず、当該者から提出される「出

[27] 基本理念（１頁～）と取り組み方（６頁～）からなっており、後者は「Ⅰ．出願から入学決定まで」（１．出願について、２．出願資格確認、３．入学後の対応に関する相談等について)、「Ⅱ．入学以降の学生生活」（指名と通称の使用について、２．授業、３．学生生活、4. 就職活動・キャリア支援について、５．カミングアウト及びアウティングについて、６．理解促進・情報発信について、７．問い合わせ先）との構成である。但し、このガイドラインの大学ホームページでの公表は５月 30 日であった。

願申出書」に基づき「トランスジェンダー学生（女性）の出願及び学生生活等に関する対応委員会」が確認を行なうこととなった。事前面接で当事者に負担をかけず、提出書類によって、それまで女性として生きてきて、これからも女性として生きていく意志を確認できればよいということである。

ダイバーシティ委員会で重視されたことは、MtF という特定の性的マイノリティの方への配慮だけではなく、全ての在学生と卒業生のためになる柔軟な仕組みを作ろうということであった。大学における通称名称や結婚前の名称使用はもちろん、各種書類への旧姓と新姓の併記といったことも検討された。その他、バリアフリートイレやフィッティングボードの設置など施設面の整備、授業や実習、宿泊行事、クラブ活動などにおける対応や性別情報の管理などについても検討が進められていった。ただ、この時点で完璧なものを作成することは不可能であり、実行していく中で、トランスジェンダー学生、他の学生、周囲の人々が違和感をもった場合には、一緒に考え、よりよい方向へ修正していこうという柔軟な姿勢で臨んでいた。

ガイドラインについては、2019 年に受け入れを決定した時点で一度作成されたが、2022 年のインタビュー時点で作成しているガイドラインと比較すると、大きな差異（隔世の感）があると述べられた。この 3 年の間に、トランスジェンダーをめぐる理解と支援のあり方が大きく進展したということである。受け入れを 4 年遅らせたことは、「結果的によかった」との語りがあった[28]。これ以降、学生や教職員、当事者らの声を聞きながら、他大学のガイドラインやマニュアルなども参考にしながら、さらなる改良が加えられていき、2023 年 4 月 1 日付で「すべての女性が共に学ぶためのガイドライン－トランスジェンダー学生〔女性〕を迎えるために－」[29] が作成され、5 月 30 日に公表された。

3．受け入れ決定とそれ以後の動き

2020 年 6 月 19 日、日本女子大学の篠原聡子学長名で「トランスジェンダー学生（女性）の受け入れについて」[30] を公表し、2024 年度からトランスジェンダー女性を学部・大学院ともに受け入れることを宣言した。女子大学全体では 4 番目、私立では宮城学院女子大学に次いで 2 番目であった。公表文章では、受け入れを決定した理由を次のように述べている。

> （…略）今日、性とは男女二元で論ずることはできず、実に多様であるということが認識されるようになりました。それは「女性」自体が多様であるということも意味します。そこで、本学では「女性」を再定義し、トランスジェンダーの方もこの定義の中で共に学んでいただくこととしました。多様な人が尊重され、包摂される社会を形成する立役者としての「女性当事者」を力づけるためです。それは同時に、在籍するすべての学生を力づけることを意味します。様々な違いがあっても不当な扱いを受けることのない、人権の尊重される社会の実現に貢献する女性の育成に努めることが本学の使命であると考えています。（略…）　〔下線は筆者〕

[28] この間、トランスジェンダーを含め、ジェンダーやセクシュアリティに関する理解や支援、環境整備などをめぐる様々なシンポジウムが開催され、関連図書の出版も増加した。また、高等教育機関の筑波大学（「対応ガイドライン」）や東京大学（「できることガイド」）、早稲田大学（「サポートガイド」「配慮対応ガイド」）などが発行する LGBT への対応ガイドが次々に改訂されて当事者の視点からクオリティを高めるなど、性的マイノリティを支援する環境整備は大いに進展していった。
[29] 日本女子大学 2023.4.1.「すべての女性が共に学ぶためのガイドライン」
[30] 日本女子大学学長 篠原聡子 2023.6.19.「トランスジェンダー学生（女性）の受け入れについて」

今日の社会状況（価値観・人権意識の変化など）を鑑み、「女性」を再定義してトランスジェンダー女性をこれに包摂し、共に学んでいくこととした。多様性を尊重する社会形成の立役者となる女性当事者（在学生を含む）を力づけ、多様な人々の人権を尊重する社会の実現に貢献することこそが、女性の社会参画を掲げた創設者・成瀬仁蔵が掲げる本学の使命であるとしている。

公表後、以前から行なわれていた多様なジェンダー関連の授業に加え、スムーズに受け入れを実現するための具体的準備が始められていった。ただ、コロナ禍であったため、学生に対してはオンディマンドで啓発動画や研修用に独自作成した動画の視聴、１年生対象のオリエンテーションプログラム向け動画の制作・配信が行なわれ、教職員対象としてはワークショップやロールプレイ、連続セミナーなどが次々に提供された。学生主体の支援活動団体としてレインボープロジェクト“シンフォニー”が形成されたので、大学ではコロナ禍においても“ダイバーシティ・ウイーク”を設定するなど学生たちの活動を促して知識を獲得するだけでなく、共に語り合うなど行動変容につなげる機会をつくる支援も実施している。さらに、2019 年にジェンダー専門カウンセラー２名と契約を結び、2021 年には３名に増員した。学内での周知を図るために全員が必ず視聴することを学長や理事長から求められ、そのための動画も作成しているが、知ろうとしない者、関心のない者にどう届けるのかは、どの大学においても非常に難しい課題である。こうした準備は 2024 年度に向けて現在も進行中であるが、積み重ねられた成果に応じて、新たな試みが加えられており、受け入れが始まった後も形を変えながら継続される。

受け入れ表明から２年後の 2022 年６月 20 日、「日本女子大学　ダイバーシティ宣言」[31] が発表された。トランスジェンダー女性の受け入れ公表とそれを迎える準備が進む中で、理事長より「ダイバーシティ宣言」を検討するように指示があり、まとめられたものである。この宣言では、各自が「当たり前」と思っている世界は、様々な属性（性、文化、宗教、年齢等）によりぶつかり合うこともあるが、それを一つ一つ乗り越えるよう知恵を絞るとともに、学生が「女性」として自らを縛っていないかを語り合い、学び合う環境づくりを目指すとしている。2018 年に常設委員会として設置されたダイバーシティ委員会の目的は、トランスジェンダー受け入れに限らず、セクシャリティや障害、国籍、宗教など、人間が持つ多様性を認識し、それぞれのアイデンティティを認め合う環境をつくり、それを実現する貢献者になってもらおうとするものであり、この文脈の中にトランスジェンダー女性の受け入れが包摂される構造となった。既に学内に存在する FtM のトランスジェンダー学生や教職員の当事者の方を支援する環境づくりにもつながる。

４．これまでを振り返っての課題と手応え（2022 年７月末時点）

様々な啓発・理解促進の取り組みや活動支援がなされ、それらは進行中であるが、これまでの取り組みを振り返っての“反省や課題”、現時点での“手応え”についても語ってもらった。

まず反省・課題として挙げられたのは、トランスジェンダー女性受け入れに関する意見や様々な懸念、不安についての対応の仕方である。ダイバーシティ推進室がこれらを遠慮なく受け付け、丁寧に対応していく体制を採っていたが、理解を促し、個々の不安に対応するためとはいえ、どうしても人権の捉え方など正当な理由づけや論理で対応をしてしまったり、生じうる様々な懸念に対して「正解」を提示しなければならないという気負いや防衛的な考え方のようなものがあったと話された。過去のネガティブな経験から男性への恐怖心を抱くなど、個々人が抱える、なかなか言葉にできないよ

[31] 日本女子大学 2022.6.20.「ダイバーシティ宣言」

うな漠然とした不安や懸念に思いを馳せ、寄り添った対応をするまでにならなかったとの反省である。これまで経験してこなかった事態が目前で生じており、そこに何らかの戸惑いやジレンマが生じることは必然である。よって、大上段に構えた議論ばかりではなく、その都度、個々の事例に寄り添いながら、自分たちの頭で考え続けていくことが重要だとの捉えるようになり、研修や準備に望む姿勢も変わってきたとのことであった。この他、トランスジェンダー女性のみならず、性的な抑圧を受けてきた当事者同士が関わり力づけ合ったり、それを支援するアライ（Ally）を育成するなど、学生同士の活動をサポートする体制を大学として構築すること、さらには、正課授業においてジェンダー科目などを更に充実させ、それらを通じて日常的に学生の意識を高め、力づけていく必要性も語られた。

次に、これまでの取り組みの中で手応えがあったこととして最初に語られたのは、何を議論しているか、その進展はどうなっているかなど、教職員に向けて繰り返し情報発信・情報共有をしたことと、重要な意見・指摘を受け入れる柔軟性をもった対応が挙げられた。上層部で決めたことを実行させるガバナンスが幅をきかせ、そうした方式の方が効率的だともされるが、日本女子大学の伝統としてそうした方策は採らなかった。2020 年からの実施を教授会に報告した際、準備不足を強く指摘され、それを受け入れて仕切り直したことは柔軟性を示す例である。学長や理事長が啓発動画の作成を通じて全員への周知（情報共有）を求めた背景には、他人事として「我関せず」を許容しない姿勢が窺える。

その次に挙げられたのは、教員と職員が対等な立場で、継続的に民主的な議論ができたことであった。委員会メンバーやその下のワーキングメンバーに事務職員が入り、時には事務局ワーキングをつくるなどして、積極的に関わった。インタビューに出席された行田恵・ダイバーシティ推進室課長をはじめ、この課題を理解して積極的に関わった事務職員も多くいたとのことであり、実務的な検討を重ね、ガイドラインやマニュアルの作成が進められていった。さらには、お茶の水の石井クンツ教授からのアドバイス「最後の一人が賛成するまで待つことはできない」との原則を踏まえつつ、2020 年の受け入れ公表から 2024 年の受け入れ実施までの 4 年間を設定し、受け入れ側の懸念に対して丁寧に対応しつつ、教職員や学生への周知を図り、受け入れ準備を進めていったことが挙げられた。4 年という準備期間は、これまでに受け入れ表明をした女子大学の中では最も長く、それ故に遅いとの批判もあったようであるが、関係者への周知と理解を図り、迎え入れる準備をするには、この期間が必要であったとのことである。

最後に語られたのは、この取り組みを進めていくことを通じて、女子大学の存立意義を考え直し、深めることになったということであった。これは成果であり、今後に継続すべき課題でもある。これまでも存在したものの認識されてこなかった多様なセクシャリティの可視化と実情の認識が、この数年の間に社会的課題とされ、対応が求められるようになった。そうした中、何の疑いもなく生物学的な分別が可能とされてきた“女性”のみに入学者を限定してきた女子大学の対応が殊更に注目されている。社会的に劣位に置かれ、被害者となることが多かった“女性”のみを入学対象としている機関であるからこそ、MtF のトランスジェンダーの方を“女性”と捉え、受け入れられるかが懸念され、“女子大学”の存立意義が問われることになった。今回のことは、これまで検討されることがなかった女子大学にとっての新たな課題を認識し、その存立意義を再考して新たに作り上げる機会と捉えられている。それは、MtF のトランスジェンダー女性だけでなく、FtM のトランスジェンダーやノンバイナリー（Non-binary）といったセクシャリティをもつ人々を含めたものである。トランスジェンダー受け入れの議論とその準備過程でなされてきた様々な、そして率直な議論をアーカイブとして記録に残し、公表しようとする試みは、これまで女子教育に関する史資料を集め、刊行及び保存を行なって

きた日本女子大学の伝統的な見識であり、これは女子大学の意義を検証し、新たに理念を作り上げていく上で、非常に重要なものとなる。受け入れを検討している他の女子大学においても、こうした取り組みの実施が望まれる。

おわりに

日本女子大学においてトランスジェンダー女性の受け入れ検討が始まったのは、附属中学校へのトランスジェンダー女児の母親からの入学問い合わせが契機であった。本稿では、それ以降、日本女子大学が学園全体の課題だと考えて取り組み、大学でトランスジェンダー女性の受け入れ議論と準備を進めていく過程、その中で見えてきた課題や手応えについて、この取り組みの中心となって推進してこられた小山聡子教授と関係者への聞き取り調査を基に辿り直してきた。今後、トランスジェンダー女性の受け入れを検討し、準備を進めていこうとする女子大学には、様々な示唆を与えるものである。以下では、インタビューの要点をまとめることはせず、調査を通じて筆者が感じたことを何点か示して、本稿を終えることとする。

日本女子大学人間社会学部主催のシンポジウムで議論されたトランスジェンダー女性の女子大学への受け入れを朝日新聞が大きく報道したことが、この課題が日本社会で認識されるきっかけとなった。2017 年 3 月のことである。それ以降、日本女子大学、そしてこの課題対応の中心におられた小山聡子教授は、常に注目されることになった。最も早くからトランスジェンダー女性の受け入れを検討し始めたが、最初に受け入れを表明したのはお茶の水女子大学となった（お茶の水女子は 2016 年より水面下で検討を開始）。日本女子大学では 2019 年 3 月に理事会で受け入れを決定し、2020 年から受け入れを開始しようとしたが、教授会で準備不足とされ仕切り直しを余儀なくされた。その後も、奈良女子大学や宮城学院女子大学が受け入れを決定する中で、小山教授をはじめ取り組みの中心にいる方々のプレッシャーは大変なものであったろう。そうした状況にあって、性的マイノリティの人権擁護を大上段にかざして進めるのではなく、「安全空間」としての女子大学を選択した学生、頭では受け入れの重要性は分かっていても漠とした不安や懸念をもつ者たちに対して、どう伝え、どう寄り添うことで不安解消になるのかを考えてこられた。本稿では取り上げなかったが、内外から SNS などを通じて語られる批判や懸念を無視、排除してしまうのではなく、そうした考えをもつ者や不安を強く覚える者がいるとの前提で取り組まれた[32]。ただ、全ての人々に理解を得ることは不可能であり、どこかで決断を迫られるが、常に議論や取り組みの情報を発信し、透明性を確保することが重要である。本当の勝負は受け入れが始まってからであり、生じるであろう様々な軋轢や課題に対して、一緒に考え、対応していく体制をどう整えていくか、その覚悟と準備が求められる[33]。

---

[32] 小山教授によれば、トランスジェンダー女性の受け入れ公表後、卒業生からの否定的な意見はほとんどなかったのであるが、2023 年 6 月に LGBT 理解増進法が成立し、津田塾大学の受け入れ決定報道がされた頃から、ネガティブな意見が大学にぽつりぽつりと届き始めたということである。こうした意見に対しても、一つ一つ丁寧に応答されている。

[33]2023 年 7 月 11 日、最高裁判所第三小法廷は、経済産業省の MtF トランスジェンダー職員が、省内の女性トイレ使用制限を巡って訴えていた裁判で、不当に使用を制限したことは違法との判決を下した意味は大きい。しかしこの判決は、「不特定多数が使用する公共施設の使用のあり方に触れるものではない」とも付言している（朝日新聞 2023.7.12.）。男性が女性の性自認で女性トイレに入ってくるといった不安が SNS などでは頻繁に飛び交っている。津田塾大学が 2023 年 6 月に受け入れを発表して後も、多くの批判や不安がネットに書き込まれた（〈https://togetter.com/li/2178546〉〈https://no-self-id.jp/wrws/2023/07/05/〉など）。アメリカでもトランスジェンダーの学校におけるトイレ使用やスポーツクラブへの所属などを巡っては、州や都市レベルで保守派の巻き返しが強くなっている（安東 2022）。

次に、受け入れの決定においては、理事長や学長といったガバナンスや教学のトップに立つ者のリーダーシップと決断が重要であることを改めて認識した。最初に受け入れを決定したお茶の水女子大学、インタビューを実施した奈良女子大学や宮城学院女子大学などを通観すると、性的マイノリティを巡る人権意識が急速に変化する今日の社会状況の中で、大学のトップが女性をどう捉え、女子大学の存立意義をどう考えるかが、受け入れ決断の大きな鍵を握る。私立大学の場合、国立大学とは様々な面で条件を異にするのは確かで、ガバナンスの仕組み、ステークホルダーとしての同窓生や保護者らの位置づけ、入試難易度や受験生集めに関する官民格差など、諸条件などにおいて違いがある。帰属収入の７～８割を学生納付金が占める私学経営においては、受験生や保護者の動向が経営に直接的な影響を与える。18才人口の減少が続き、共学化志向が強くなる中において、性的マイノリティの人権尊重という理念を先行させることが受験生の獲得に不利に働くのではないかとして、トランスジェンダーの受け入れを躊躇する傾向が女子大学で強くなる可能性はある。さらに、当該大学の入試難易度、設立理念、宗教的背景、地域性といった要因も絡んでくる。これらを総合して、トランスジェンダー女性の受け入れという女子大学に突きつけられた新たな課題に対応していかねばならない。この課題は、女子大学のトップが現代社会において女性を再定義し、女子大学の存立意義を捉え直す契機となる。その上で、女子大学としてどのような発信をするかが試される。

女子大学へのトランスジェンダー受け入れに限定した議論をしてきたが、この課題は女子大学に限られたものではい。共学大学においても、職場においても共通することが大部分を占める。トランスジェンダーの人々を、（特に実技の伴う）授業や部活動でどうするか、トイレや更衣室の使用でどうするか、授業及び日常業務における呼称はどうするかなど、ほとんどが共通の課題である。共学大学の場合、トランスジェンダーの受け入れ云々を公表することはないので、入学してきたトランス学生が申告するかどうか、大学側にそれに対応する準備ができているかどうかに依存する。筑波大学や東京大学、国際基督教大学、早稲田大学など、詳細なガイドラインや対応マニュアルを作成して積極的に支援に取り組んでいる共学大学もあるが、そうした大学はまだごく一部に過ぎない。女子大学も共学大学も、抱える支援課題は同じであるにもかかわらず、女子大学へのトランスジェンダー女性の受け入れとその学校生活が大きく注目され、SNS などを通しての批判や中傷はそこに集中してしまっている。共学大学の女子学生であっても、その「安全空間」が守られなければならないことは言うまでもないのだが、こうした社会の反応、現状をどう捉えればよいのか。性的なダイバーシティを認め、包摂していこうとする社会における「女性」観とはどのようなものか、その中で“女性”に入学者を限定する「女子大学」の存立意義とは何か、それらの再構築が求められていることを、インタビューを通じて実感した。

引用文献

安東由則 2021.「日本とアメリカにおけるトランスジェンダーを巡る社会動向」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）51, 1-18.

安東由則 2022.「トランスジェンダーを巡るアメリカ社会の動向」『社会福祉研究』145, 81-86.

朝日新聞 2017.3.20.（朝刊）「『心は女性』女子大入学可能に？　日本女子大検討へ」、「『女子とは何か』問い直す大学　トランスジェンダー入学検討 歓迎と課題」『朝日新聞』

朝日新聞 2017.6.25.（朝刊）「女子大に聞く『心は女性』受け入れ検討の理由」『朝日新聞』

朝日新聞 2017.7.1.（朝刊）「女子大に聞く「『多様な女子』受け入れ課題は」『朝日新聞』

朝日新聞 2023.7.12.（朝刊）「職場女性トイレ制限『違法』 トランスジェンダー訴え最高裁認める」

『朝日新聞』
Cummings, A. & Spade, D. 2014.6.9. “Women’s Colleges Are the Wrong Side of History on Transgender Women”. *TIME*.〈https://time.com/2848822/womens-colleges-transgender-women/〉
遠藤まめた 2016.『先生と親のための LGBT ガイド』合同出版
Feldman, K. 2014.5.24. Who Are Women’s Colleges For? *New York Times*.〈https://www.nytimes.com/2014/05/25/opinion/sunday/who-are-womens-colleges-for.html〉
学校法人日本女子大学『学校法人日本女子大学 2022 年度 事業報告書』〈https://www.jwu.ac.jp/grp/about/ssjd1q000000057b-att/houkoku_2022.pdf〉
河嶋静代編 2015.『性的マイノリティの学生支援における課題』北九州市男女共同参画センター・ムーブ
三成美保・西尾亜希子・安東由則（編者）2023.「日本学術会議におけるトランスジェンダー議論と奈良女子大学へのトランスジェンダー学生受け入れ経緯と準備」『研究レポート』53，1-26.
文部科学省 2015.「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」（平成 27 年 4 月 30 日）27 文科初児生第 3 号
文部科学省 2016.「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け）」〈https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/__icsFiles/afieldfile/2016/04/01/1369211_01.pdf
Moyer, J. W. 2015.5.4. Smith College to admit transgender women in historic policy change. *The Washington Post*.〈https://www.washingtonpost.com/news/morning-mix/wp/2015/05/04/smith-college-to-admit-transgender-women-in-historic-policy-change〉
武庫川女子大学教育研究所「女子大学統計・大学基礎統計」〈http://kyoken.mukogawa-u.ac.jp/statistics/〉
室伏きみ子・ココカラー（cococolor）編集部 2018.12.14.「違いはあって当たり前。お茶の水女子大学に根付くダイバーシティ・インクルージョン」〈https://cococolor.jp/ochanomizu.univ〉
成瀬仁蔵 1974,1976,1981『成瀬仁蔵著作集』１～３巻，日本女子大学（「女子教育」は１巻所収）
日本学術会議法学委員会「社会と教育における LGBTI の権利保障分科会」2017.「性的マイノリティの権利保障をめざして：婚姻・教育・労働を中心に」〈https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t251-4.pdf〉
日本学術会議法学委員会「社会と教育における LGBTI の権利保障分科会」2020.「性的マイノリティの権利保障をめざして（Ⅱ）：トランスジェンダーの尊厳を保障するための法整備に向けて」〈https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t297-4.pdf〉
日本経済新聞 2018.7.11（朝刊）「『戸籍は男性』でも女子大で学ぶ」『日本経済新聞』
日本女子大学 2022.12.13.「五女子大学コンソーシアム協定調印式及びアフガニスタン女子教育支援 20 周年記念公開シンポジウムについて」〈https://www.jwu.ac.jp/unv/jwu_times/2022_1213_01.html〉
日本女子大学「学部・大学院」〈https://www.jwu.ac.jp/unv/academics/index.html〉
日本女子大学 2022.6.20.「日本女子大学　ダイバーシティ宣言」〈https://www.jwu.ac.jp/unv/news/2022/ct6r0e000000fydk-att/20220620_news.pdf〉
日本女子大学 2023.4.1.「すべての女性が共に学ぶためのガイドライン」〈https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/diversity/guideline.pdf〉

日本女子大学ダイバーシティ委員会 2022.6.19.「トランスジェンダー学生（女性）の受け入れについて」〈https://www.jwu.ac.jp/unv/seg_student/life_support/accepting_transgenderstudents.html〉
上記で、学長名署名の発表書類（pdf）のアドレスは以下の通り。
〈https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/diversity/comment_20200619.pdf〉
日本女子大学学長 篠原聡子 2023.6.19.「トランスジェンダー学生（女性）の受け入れについて」〈https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/diversity/comment_20200619.pdf〉
日本女子大学人間社会学部 LGBT 研究会編 2018.『LGBT と女子大学：誰もが自分らしく輝ける大学を目指して』学文社
日本女子大学女子教育研究所編 1987.『女子の高等教育（女子教育研究双書８）』ぎょうせい
小山聡子・中西裕二・浅田誠・行田恵・西尾亜希子・安東由則（編者）2023.「日本女子大学におけるトランスジェンダー学生受け入れ決定に至る経緯と迎え入れ準備」『研究レポート』54, 1-25.
スミス，A.・シェイバー，D.・西尾亜希子・安東由則（編）2019.「スミス・カレッジにおけるトランスジェンダー学生の受け入れ議論―スミス副学長とシェイバー氏へのインタビューから―」『研究レポート』49, 23-40.
高橋裕子 2018.7.14.「『心は女性』の学生を女子大学が受け入れる意味」『東洋経済オンライン』〈https://toyokeizai.net/articles/-/229478〉
柳沢正和他 2015.『職場の LGBT 読本』実務教育出版
読売新聞 2018.8.31.（朝刊）「『多様な性』学生は好意的」（室伏きみ子学長インタビュー）『読売新聞』

大学作成のトランスジェンダー学生等へのガイドライン

国際基督教大学 2016.4.1「ジェンダー・セクシュアリティとキャンパスライフ Vol.01 －できることガイド in ICU」〈http://web.icu.ac.jp/cgs/docs/GSCL01_PossibitiesGuide_v1.pdf〉
国際基督教大学 2016.9.1.「ジェンダー・セクシュアリティとキャンパスライフ Vol.02 －やれることリスト 108 at University」〈https://subsite.icu.ac.jp/cgs/docs/GSCL02_108ThingsUniversity_v1.pdf〉
日本女子大学 2023.4.1.「すべての女性が共に学ぶためのガイドライン －トランスジェンダー学生（女性）を迎えるために－」〈https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/diversity/guideline_tsushin.pdf〉
東京大学 TOPIA 2023.3.10.「できることガイド in 東京大学 －ジェンダー・セクシャリティとキャンパスライフ－（第三版）」〈https://topiaut.files.wordpress.com/2023/03/2023.pdf〉
筑波大学 2021.3.「LGBT+ 等に関する筑波大学の基本理念と対応ガイドライン Ver.3.1」〈https://diversity.tsukuba.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2023/04/lgbtplus_guidline_3-1.pdf〉
早稲田大学 GS センター 2022.3.15.「LGBTQ+ 学生とアライのためのサポートガイド Ver.5」〈https://www.waseda.jp/inst/gscenter/assets/uploads/2022/03/f8162a 4 aeae404f626e64c00bef69966.p〉
早稲田大学ダイバーシティ推進室 2021.3.「教職員向け セクシュアルマイノリティ学生への配慮・対応ガイド（第４版）」〈https://www.waseda.jp/inst/diversity/assets/uploads/2021/03/webguide_jp _4th.pdf〉
（※上記のネット資料はすべて、2023 年８月 10-12 日に所在を確認した。）

付記

本稿は、2020-24 年度 科学研究費・基盤研究（B）「大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れ課題：日米の女子大学事例を中心に」（20H01639, 代表：安東由則）による研究成果の一部である。

アメリカの女子大学におけるトランスジェンダー女性受け入れ方針表明の翻訳

Translation of Announcements on Acceptance Policy for Transgender Women at Women's Colleges & Universities in the U.S.

安東由則 *

ANDO, Yoshinori

目次

はじめに：翻訳に当たっての方針
Agnes Scott College
Barnard College
Bryn Marw College
Scripps College
Simmons University
Smith College
Spelman College
Wellesley College

* 武庫川女子大学 教育研究所・教授

はじめに：翻訳に当たっての方針

2023 年 7 月現在、筆者の調査では、アメリカには約 30 校の女子大学が存在する。そのうち、トランスジェンダー女性の受け入れを行なっている女子大学は、少なくとも 20 校以上に及び、受け入れていない女子大学が少数派となった。

アメリカでトランス女性の女子大学への受け入れが大きくクローズアップされるようになったきっかけは、2013 年 2 ～ 3 月、マサチューセッツ州にある名門女子大学・スミス大学にトランスジェンダー女性が出願したが、大学は書類不備との理由で願書の受付を拒否したことである。これに対してこのトランス女性が SNS を通じて抗議を投稿し、支援団体や支援学生らがこれに加わり、この件をマスコミが大きく報じるなどして全米の話題となった。性的マイノリティの一つであるトランスジェンダー女性を支援する動きが広く展開され、これを機に他の女子大学においてもトランスジェンダー女性の入学を議論するようになっていったのである。翌 2014 年にはミルズ大学とマウントホリヨーク大学が、翌 2015 年にはブリンマー、ウェルズリー、スミス、バーナードといった旧セブンシスターズの女子大学も次々に受け入れを決定した。ただ、受け入れ基準は大学によって多少異なる（以上、安東 2019, Smith 他 2019）

日本では、近年、性的マイノリティへの人権擁護の動きが活発化してきたことに加え、上記のようなアメリカにおける女子大学の動向も入ってくる中で、2017 年 3 月の朝日新聞による報道（日本女子大学におけるトランスジェンダー女性と女子大学に関するシンポジウム）を契機に、幾つかの女子大学で議論が始められ、受け入れを公表する大学が現れ始めたところである（受け入れ開始 4 校、受け入れ公表 2 校：2023 年 8 月時点）。ところが、朝日新聞の報道から 6 年、お茶の水女子大学が最初に受け入れを表明した 2018 年から 5 年が経過するが、これに追随する女子大学はまだ少なく、どれほど各女子大学で受け入れに向けて話し合いが進んでいるかは不明である。

本稿では、トランスジェンダー女性の受け入れを決定したアメリカの女子大学が、大学ウェブサイトに掲載している、受け入れ決定のアナウンスメントやトランスジェンダー志願者への説明文、入学に関する質問回答などを幾つか選択し、翻訳したものを掲載する。今後、日本の女子大学がトランスジェンダー女性の受け入れについて議論し、準備をしていく過程で参考になると考える。

主に伝統を有する有名女子大学のウェブサイトから、トランスジェンダー女性の受け入れに関する様々な種類の文章を選択し、翻訳した。記載大学のうちスクリプス大学は他と異なり、クラレモント大学群の中にある唯一の女子大学で、共学大学と隣接し交流も盛んな環境にある。そうした大学の様子が描かれた「学生の声」を掲載した。翻訳に当たっては、業者に粗訳を依頼し、その後、著者が原文と照らし合わせながら加筆、修正をおこなった。誤訳があれば、筆者の責任である。

引用文献

安東由則 2019.「2017 年度 スミスカレッジ調査の目的・調査経緯とインタビューの解説及び補足」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）49, 1-22.

Smith, A., Shaver, D., 安東由則 2019.「スミスカレッジにおけるトランスジェンダー学生の受け入れ議論：スミス副学長とシェイバー氏へのインタビューから」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）49, 23-40.

アグネススコット大学 Agnes Scott College（所在地：Decatur（市），Georgia（州）／創立：1889 年）

ジェンダー表現とジェンダーアイデンティティに関する声明

（Statement on Gender Expression and Gender Identity）

Originally adopted April 2010; Revised November 2010, July 2011, June 2013, and November 2014

アグネススコット大学は、社会のジェンダー規範に異議を唱える学生を含むあらゆる学生に対して、安全な学習環境の提供に努めている、多様性をもつ包摂的なコミュニティです。本学は、米国の長老派教会で初めて叙任された女性、最高裁判所で弁論を行った最初の女性の１人など、当時のジェンダー規範に挑戦する生き方をしてきた数多くの先駆的な卒業生たちを誇りとします。本学は、女子大学には独自の価値と長所があると信じており、“この国の最高の教育機関と十分に比肩しうる”、女性へのリベラルアーツ教育の提供に重点をおいた教育機関としての豊かな遺産を祝福します。また、女子大学が学生たちに対して、当時は急進的あるいは型破りだと思われていたものを含め、（彼女たちの）アイデア、憧れ、アイデンティティといったものを、自由に探究し追求する機会を提供してきたことも誇りとするものです。私たちが提示したジェンダー表現とジェンダー・アイデンティティに対するサポートの表明は、本学が使命を果たすべく模索している数多く方途となんら矛盾するものではありません。

アグネススコット大学では、“女性たちがよく考え、立派に生き、その時代の知的・社会的課題に取り組むように教育を行っています”。

2014 年の戦略計画「Engaging a Wider World」（より広い世界との関わり）において、本学は“キャンパス全体を通して、正義、勇気、誠実性、敬意、責任といったものに深く関わっていく生きた実験室”となることを約束しました。本学の目標は、“すべてのメンバーに参加と発言の手段を提供する、より包摂的なキャンパス・コミュニティへと発展させること”、そして、“教育の卓越性においてカギとなる、多様性に関する知識とその尊重を育むこと”なのです。

これらの公約を踏まえ、本学はレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア *、インターセックス **、クエスチョニング ***（LGBTQIQ）であると自認する学生を含む、全ての学生をサポートします。このようなサポートは、すべての人にとって安全な学習環境および生活環境を作るために設計された、様々な大学サービスの形をとって行われています。本学は、あらゆるジェンダーの個人を認め、尊重するとともに、本学に入学し、卒業したトランスジェンダー女性、トランスジェンダー男性、ノンバイナリ **** の個人を誇りとします。本学は、女子大学としてのアイデンティティ、そして卓越した包摂性を大学の使命に盛り込むことを約束したコミュニティとしてのアイデンティティをもつものです。

私たちは今後も、すべての人が、そのジェンダー・アイデンティティやジェンダー表現にかかわらず、市民として認識され、安心して本来の生活を送れるようにするため、ジェンダー・ダイバーシティの理解と受容とを育む取り組みを支援してまいります。

私たちは、コミュニティのすべてのメンバーが、どうすればジェンダー・アイデンティティやジェンダー表現がジェンダー規範と食い違っている個人を支援できるのか、その方法について学ぶことを奨励しています。本学の附属機関である、The Gay Johnson McDougal Center for Global Diversity and Inclusion では、教育と支援を提供し、全学生、教員、スタッフの質問や懸念に対処するリソー

ス（資源 / 供給源）としての役割を果たしています。同センターは、LGBTQIQ コミュニティのメンバーに関する知識を深め、共感を高めるために特別に設計されたプログラムである “Safe Zone and Trans 101 トレーニング” など、様々なワークショップ、対話、トレーニングといったものを提供しています。これらのプログラムは、本学が快適で包摂的なコミュニティとなるための継続的な取り組みを強化するものとなっています。

出典：https://www.agnesscott.edu/center-for-diversity-and-inclusion/statement-on-gender-expression-and-gender-identity.html
2022 年 12 月 30 日 retrieved（2023 年 9 月 10 日現在においても掲載を確認）

* クイア（queer）：LGBTQIA+ の人々の一部が、社会的規範の枠外にある性的アイデンティティやジェンダーアイデンティティを表現するために使う総称（p.204）
** インターセックス（intersex）：解剖学的に、社会における典型的な男性および女性の定義に完全に当てはまらない人をまとめて指す性別（p.203）
*** クエスチョニング（questioning）：自分の性的指向や恋愛の指向、またはジェンダーアイデンティティが不確かな状態（p.205）
**** ノンバイナリ（non-binary）：生物学的性とジェンダーの男女二元論の枠組みの外に存在すると自分を位置づけること、男性でも女性でもない状態（p.211）
（出典：マーデル , A.（須川綾子訳）2017.『13 歳から知っておきたい LGBT+』ダイヤモンド社）

バーナード大学 Barnard College（所在地：New York, New York ／創立：1889 年）

バーナード大学トランスジェンダーの学生の受け入れ方針

（Barnard Announces Transgender Admissions Policy）

June 4, 2015
バーナード・コミュニティのメンバーへ

バーナード大学理事会は（2015 年） 6 月 3 日の会議において、トランスジェンダーである志願者の入学に関し、以下の方針を協議し承認しました。

バーナード大学の使命は、1889 年の創設以来、何世代にもわたり、女性がリーダーを務めているバーナード・コミュニティにおいて、向学心あふれる有望な若い女性たちに対して、優れたリベラルアーツ教育を提供することにあります。このユニークな環境はあらゆる面において、現在もそして未来においても常に、女性たちのために、そして本学の卒業生が活躍し、世界に貢献していけるように設計され、実行されるのです。この本学の使命は確固たるものであり、現在も変わらないどころか、これまでより一層重要になっているのです。

女子大学としての私たちの使命、伝統、価値をさらに発展させるため、そして、世界の変化とジェンダーアイデンティティに対する理解の進化を鑑み、バーナード大学は、出生時に割り振られた性別

に関係なく、一貫して女性として生活し、自らを女性と認識する志願者の入学を認めることにします。また本学は、女子大学としてのアイデンティティを反映した、ジェンダーに基づいた言語を引き続き使用していきます。

この入学方針は、本学在学中に性別を転換した学生に対して何ら影響を与えるものではありません。一度入学すれば、本学の全学生は、学生生活に欠かせない重要な要素である個々に応じた支援を受けることができます。ある学生がバーナードに在学中に、本学が女子大学としてふさわしい環境ではなくなったと判断した場合には、本学はその学生にとって最善の選択を行えるよう、支援と情報の提供を行っていきます。

本方針の決定は1年にわたる話し合いの集大成です。キャンパスライフ委員会主導の理事会は、本年度の会議で毎回、トランスジェンダー学生の入学に関する議題を話し合いました。委員会と経営陣からなるメンバーは、広範囲の資料に目を通し、バーナードの教員を含む専門家らと相談し、できるだけ幅広く意見を交換しあいました。5回のタウンホールフォーラムと1回のオンラインフォーラムには、数百人のコミュニティメンバー（学生、教員、卒業生、保護者、スタッフ）が参加しましたし、オンラインアンケートでは900件を超える回答が集まりました。

そのアンケートを通じて最も強く伝わってきたことは、本学コミュニティがバーナード大学に対する深い愛情と、本学にとって正しいことをすべきだという思いを共有しているということでした。予想通り、非常に熱のこもった、そして強固な信念が語られ、議論がなされました。そのなかで出された次の2点についての回答は説得力があり明快でした。まず一つは、バーナード大学が女子大学としての使命をもつことを再確認すべきだということであり、議論の余地はありませんでした。もう一つは、トランスジェンダー女性に本学への入学資格があることであり、これについては、ほとんど議論を必要としませんでした。

この方針は、数か月にわたる議論の末、キャンパスライフ委員会の議長より勧告され、執行委員会で審査されて、2015年6月3 日に全体の理事会で承認されました。来年度（2016年）、本学のスタッフが実行計画を作成し、この計画は、2016年秋の入学志願者（2020年卒業生）から実施されることになります。

この取り組みに参加してくださった皆さん、とりわけ、広い視野で考えるよう、そして多様性への本学の取り組みを支援するよう後押ししてくれた学生たちに感謝いたします。また、この重要な課題を検討するにあたり、キャンパスライフ委員会を思慮深く導いてくださった卒後生、Frances Sadler（1972年卒）、Diana Vagelos（1955年卒）にも心から感謝を申し上げます。

皆が集い、本学の歴史を振り返り、基本理念を改めて確認できたことは、創立125周年という年に、ふさわしい出来事でした。私たちは互いに教えあい議論しあいました。バーナード大学はこれまでにもまして強くなったのです。

敬具

Jolyne Caruso-FitzGerald 理事長

Debora Spar 学長

出典：https://barnard.edu/news/barnard-announces-transgender-admissions-policy
2022年12月21日 retrieved（2023年9月10日現在においても掲載を確認）

ブリンマー大学 Bryn Mawr College（所在地：Bryn Mawr, Pennsylvania ／創立：1885 年）

トランスジェンダーの志願者へ（Transgender Applicants）

ブリンマー大学における学部教育の使命は、物事に対して知的に取り組み、内省的かつ倫理的な女性リーダーを育て、彼女らをエンパワーすることにあります。この使命を果たすため、本学では包括的なアプローチを採用しています。そのため、卓越性を発揮するために欠かせない多様性を重視する組織であるブリンマーのアイデンティティを反映して、本学ではジェンダーは流動的なものであり、ジェンダー・アイデンティティとその表出に関する従来の考え方は限定的なものになっているとの認識をしています。ブリンマー大学としては、ジェンダーの複雑さについて考えることは、学習の機会であり、またできる限り最高の女子大学となる方法を模索する機会だと認識しています。さらに本学は、学生が在学中も、卒業後も、新たなジェンダー・アイデンティティを表明する可能性があることも認識しています。ブリンマー大学は、現在、そして未来においても本学の全ての学生のために尽力し、彼女らを継続的に迎え入れ、支え、誇りをもって卒業生であると断言します。本学の女性中心の視点は、学部教育の使命として欠かすことのできない基本的な要素ですが、決して特別なコミュニティのメンバーを排除しようとするものではありません。

この本学の使命とジェンダーに対する上記のような理解に照らして、ブリンマー大学では、自らを女性と同定し、今後もそう認識し続けるすべての個人（シスジェンダーとトランスジェンダーの女性を含む）、自らを男性と認識していないインターセックスの個人、女性として生まれ男性となるための医学的または法的な措置を講じていない個人、女性として生まれジェンダー・バイナリ（gender-binary 男か女か）を同定していない個人、以上の人々は、本学学部に出願する資格があるものとします。

以上の認識を実行に移すために、ブリンマー大学は柔軟かつ包括的な姿勢で取り組んでまいります。本学では、各志願者の長所を評価する入学願書の審査に、包括的なアプローチを採用しています。疑問をもった場合には、入学事務局（Office of Admissions）に連絡をとってください。また、フォローアップのため志願者に追加の情報提供を求めることもあります。

出典：https://www.brynmawr.edu/admissions-aid/admissions-aid-policies/transgender-applicants
（掲載日時は不明）
2022 年 12 月 23 日 retrieved（2023 年 9 月 10 日現在においても掲載を確認）

マウントホリヨーク大学 Mount Holyoke College（所在地：South Hadley, Massachusetts ／創立：1837 年／大学昇格：1893 年）

インクルーシブ入試（Inclusive Admission）

あるがままのあなたで来てください（Come as you are）
マウントホリヨークでは、私たちはともに自分らしくあることができます（We are ourselves, together）

マウントホリヨーク大学は、人があるがままであることを祝福します。本学のコミュニティは、文化、信念、アイデンティティなど様々なバックグラウンドを持つ世界中の人々を歓迎しています。多様かつ公平で包摂的なコミュニティを構築し、それを育んでいくことは、私たちの大学、コミュニティ、そして入学事務局にとって最優先事項なのです。

本学は、多様なジェンダーを包摂する女子大学として、女性、トランスジェンダー*、ノンバイナリーの学生の出願を歓迎します。入試プロセスにおいては、好奇心旺盛な学生を求めています。大きなアイデアを追求することと、世界をより良い場所にするために勇敢な行動を取ろうとする情熱、この二つが、学生のあらゆる行動に力を与えるからです。

私たちは、皆さんが知識を増やし、あなた自身の、あなたのコミュニティの、さらには世界の可能性を広げていく中で、本学がどのように貢献できたのか、あなたの物語を聞けますことを楽しみにしています。

* マウントホリヨーク大学では、MTF のトランスジェンダーだけでなく、FTM のトランスジェンダーも受け入れている。（筆者）

出典：https://www.mtholyoke.edu/admission/inclusion（掲載された日時は不明）
2022 年 12 月 26 日 retrieved（2023 年 9 月 10 日現在においても掲載）

スクリプス大学 Scripps College（所在地：Claremont, California ／創立：1926 年）

女子大学に入学することに対する誤解 ークレアモントのキャンパスライフ

（The Misconceptions of Attending a Women’s College − 5C Life）

April 2, 2021

大学の説明会に参加した多くの入試担当者が述べているように、スクリプス大学の相当数の学生は、進学先の検討を始めた頃、女子大に行くことを考えていませんでした。スクリプス大学は、クレアモント * に属する他大学があるおかげで、女子大に通いながら男女共学の学生生活も体験できるユニークな機会を提供しています。私がスクリプス大学への進学を決めて周囲にそのこと話す際、気が付くと、スクリプス大学に行く理由を正当化するために他の 5C（5 colleges）* の存在に頼っていることがよくありました。この大学を選ぶことに若干の不安を感じ、性別の固定した大学へ行くことで何らかの機会を失うのではないかと心配していたことは確かです。

スクリプス大学で最終学期を迎えた今、私は女子大学の学生生活と他の 5C がスクリプスでの生活に与える影響に関して（入学時とは）全く異なる考えを持っています。

まず、スクリプス大学の学生は、全員が女性というわけではありません。学生の中には、トランスジェンダーの男性、ノンバイナリーの学生、その他ジェンダーノンコンフォーミティ（gender nonconformity）の学生がおり、全員がスクリプスのコミュニティに属し、利益をもたらしているのです。ですから、長い歴史を有する女子大学に対して抱いている、（女子大学は）多くの女性に囲ま

れているだけという思い込みは間違っています。CORE クラスのように完全なるスクリプス大学のみの環境に身をおく場合でも、室内には多様なジェンダーが存在しているのです。

第二に、私は入学前、キャンパス外でシス男性（出生時も現在の性自認も男性）の友達を作るのに苦労するだろう、クレアモントの 5C は社会的に隔離されていると考えていました。事実はこれとは全く異なりました。シス男性は、私たちの教室でも、食堂、図書館、クラブなど、キャンパス内のあらゆる場所で見かけます。周りの人は、私がスクリプス大学に通っていると知っていても私を特別扱いしませんし、私も彼らがスクリプス大学の学生ではないからといって特別扱いしたりしません。私はスクリプス大学以外の大学に通う、あらゆるジェンダーアイデンティティの学生達と仲良く友情を育むことができていますし、大学が異なることはなんら私たちの友情づくりの邪魔をしたり障害になったりすることありません。

私がもっていた三つめの誤解は、共学のクレアモント大学群がスクリプス大学での学生生活をまっとうなものにしてくれるだろうというものでした。この考えは、先ほどの２つの誤解よりも長く持っていたもので、３年生のときに海外に行くまで、誤解だとは気づいていませんでした。私がイタリアという初めて訪問した国にいて、１日の半分を外国語で過ごしたことよりも、5C 以外の学生たちからカルチャーショックを受けました。そこで気づいたことは、一緒に海外に行った人たちの大半よりも、5C の学生達の方がクラスメートや仲間を受け入れ、尊重し、感謝しているということでした。私は、誰もが他者と共有するスペースを持ち、その場に積極的に参加してクラスメートの話を聞くような教室環境に慣れて育ってきたので、それが数か月間奪われたことは衝撃的な経験だったのです。

* クレアモントは以下７つの独立機関から構成され、コンソーシアムを形成している。
Pomona College, Scripps College, Claremont McKenna College, Harvey Mudd College, Pitzer College, Claremont Graduate University, and Keck Graduate Institute
下線で示したものが学部中心の５大学。これが “5C” とされている（筆者）

出典：https://www.scrippscollege.edu/admission/the-misconceptions-of-attending-a-womens-college
2022 年 12 月 26 日 retrieved（2023 年 9 月 10 日現在においても掲載）

※ Scripps College の場合、大学 Web-site に掲載されている「学生の声」を訳出した。なぜなら、上の注でも説明しているように、Scripps は他の女子大学とは置かれた状況が少なからず異なるからである。Scripps を含む 5C つの大学（学部レベル）と２つの大学院大学からなる The Claremont Colleges（大学群）を形成し、これらの諸機関は隣接して所在する。単位取得を含めて比較的自由に行き来でき密接に結びついている。
大学の難易度は非常に高く、2022-23National Liberal Arts Colleges Rankings〔U.S. News〕では、Pomona ３位、Claremont McKenna ９位、Harvey Mudd 29 位、Pitzer と Scripps は 33 位に位置づく。Scripps は Bryn Marw（31 位）Mount Holyoke（36 位）と同レベルである。（筆者）
出典：https://www.usnews.com/best-colleges/rankings/national-liberal-arts-colleges（2023.9.10.）

シモンズ大学 Simmons University（所在地：Boston, Massachusetts ／創立：1899 年）

シモンズの声ートランスジェンダー学生への支援

（VOICES OF SIMMONS − Support for Transgender Students）

February 24, 2017

ヘレン・ドリナン（Helen Drinan）学長からのメッセージ

教育省と司法省が、学区と大学に対して、トランスジェンダーの学生が自分のジェンダー・アイデンティティと一致する施設を使用できるように指示していた共同指針を、最近になって撤回したことについて熟考するため、本日、これを書いています。この動きは、決定を州レベル（の方針転換）に押し上げることになるでしょう。

私はこうした動きに対して非常に憂慮しているのですが、その一方で、連邦レベルにおけるこのような変更の中にあって、マサチューセッツ州の既存の法律には安心感をもっており、シモンズ大学では、トランスジェンダーとノンコンフォーミング（non-conforming）* の者の受け入れについて、引き続き全力を傾注していくことを改めて皆さんに確認したいと思います。マサチューセッツ州の法律は、引き続き、教育、雇用、住宅、融資、公共施設のあらゆる領域で、トランスジェンダー個人の平等な権利を保護していくのです。チャーリー・ベイカー州知事も、マサチューセッツ州ではトランスジェンダー学生は保護され安全であることを、改めて再確認しました。

歴史ある女子大学は、ジェンダーに関する伝統的な考え方や期待に対して、常に異議を申し立ててきました。女子大学は、ジェンダーを理由に疎外されてきた個人を支援するコミュニティになるべく努力しています。近年、女子大学は入学方針の透明性の向上のみならず、サービスの拡大、あるいはコミュニティでの教育活動を通じて、トランスジェンダー学生を支援し、受け入れる主導的役割を果たしているのです。こうした活動は、高等教育のみならず私たちの国家にも重要なモデルを提示し、トランスジェンダー学生が自らの学習に最もふさわしい環境で教育を進めていく新たな道筋を提示することになりました。

シモンズ大学は、トランスジェンダーやジェンダー・ノンコンフォーミングの学生たちが安心することができ、周囲に支えられて十分に受け入れられていると感じることができる、そして平等に教育機会が得られる文化の創造に努める教育機関であることを誇りにしています。

長い歴史を通して行なってきたように、シモンズ大学はこれまでと同様、多様性を受け入れる文化を創造していくことを約束します。あらゆるジェンダー・アイデンティティとジェンダー表現こそが私たちのコミュニティを豊かにしていくのであり、それを最も歓迎している場所が本学であることを、皆様にお知らせします。

* ノンコンフォーミング（non-conforming）：一般的に社会で受容され、期待されている性別による行動や規範に対して異議を唱えている者を指す非常に広い概念

出典：https://www.simmons.edu/news/support-transgender-students
2022 年 12 月 23 日 retrieved（2023 年 9 月 10 日現在においても掲載）

スミス大学 Smith College（所在地：Northampton, Massachusetts ／創立：1871 年）

アドミッションポリシー告知（Admission Policy Announcement）

May 2, 2015

スミス大学理事会は（2015 年）５月２日の会合にて、スミスの学士課程入学規定を明確化し、自認するトランスジェンダー女性を含めることを決議した。理事会の決定は、スミスの女子大学としての揺るぎない使命とアイデンティティ、女性の多様な生活経験に寄り添い、そして世界中の女性の地位向上のために果たすべき本学の卓越した役割を確認するものです。

この方針決定は、理事会と任命されたアドミッション・ポリシー研究グループが、１年をかけて社会のジェンダー理解の進展に照らして、本学のアドミッション・ポリシーを見直した公的な研究の集大成です。研究グループは、学内コミュニティ、卒業生、保護者の声に注意深く耳を傾け、法律の専門家を含む外部の専門家らに助言を求めるとともに、独自調査を行いました。理事会の決定には、教授陣の諮問投票とともに研究会の提言が反映されました。

理事会で承認されたこの方針は、2015 年秋以降に出願する学生から適用されます。この方針についての詳細は**こちら** * をご覧ください。

スミス大学は、女性のための女子大学としての伝統とアイデンティティに則り、組織内のコミュニケーションにおいて、女性代名詞を含むジェンダー表現を引き続き使用してまいります。

スミス大学の使命は、素晴らしい人生（Lives of distinction）をつくりあげる有望な女性を教育することです。スミスはその創立以来、女性のアイデンティティ概念を進化させてきました。スミスの卒業生たちは、女性に対して向上心と自己表現の自由を鼓舞する運動のリーダー役割を担ってきました。同時に、女性を中心に据えるスミスの教育環境は、（女性たちに）力強い変革をもたらし続けているのです。

機会の提供（access）や多様性への深い関与、一人ひとりの尊厳の尊重、社会のあらゆる領域でリーダーシップを発揮できる女性の育成など、これまでスミスの価値観がどのように実践されてきたのかを振り返りながら、時代が変化する中で、私たちは女子大学としてどうあるべきか、改めて考えていくことが求められています。私たちは、この１年間、慎重にコミュニティの声に耳を傾け、真剣に審議してくださった研究会の皆様、そしてこの重要な課題について時間を割いて意見を交換してくださったスミス・コミュニティの何千人もの方々に感謝をいたします。明確化された私どものアドミッション・ポリシーは、創立の使命を堅持しながらも、変化する世界を取り込み進化していく女子大学のあり方を映し出しているのです。

敬具

Kathleen McCartney　学長

Elizabeth Mugar Eveillard ’69　理事長

* **“Admission Policy Announcement”**（https://www.smith.edu/studygroup/faq.php）につながる。
出典：https://www.smith.edu/studygroup/
2022 年 12 月 23 日 retrieved（2023 年 9 月 10 日現在においても掲載）

スミス大学 Smith College（所在地：Northampton, Massachusetts ／創立：1871 年）

ジェンダー・アイデンティティとジェンダー表現（Gender Identity & Expression）

トランスジェンダーの学生、スタッフ、教員が、大学キャンパスにおけるジェンダー・ダイバーシティ（多様性）に関してよく尋ねられる質問があります。以下にその一部を取り上げ、回答いたします。

スミス大学は今も女子大学ですか？

大学の使命と法的地位において、スミス大学は女子大学です。また、スミス大学は、学生がオープンかつ互いへの尊重に満ちた環境の中で、自分が誰なのかを探求することのできる場所でもあるのです。

スミス大学にトランスジェンダーの学生はいますか？

もちろんいます。トランスジェンダー、ノンバイナリー（Non-binary）、ジェンダーノンコンフォーミング（Gender non-conforming）の学生、教員、スタッフがいます。スミス大学の学生は、相手を尊重しながら、社会的、学問的に相互に関わり合っています。本学のコミュニティは、全学生が表明する様々なアイデンティティを尊重しているのです。

トランスジェンダーの学生はどのようなサポートを受けられますか？

スミス大学では現在、トランスジェンダーの学生向けサポートを積極的に増やしていっています。現在利用できるリソースには以下のようなものがあります。

・セクシャリティとジェンダーに関するリソースセンター
・The Office for Equity and Inclusion（公正さと包摂性に関するオフィス）、そこにある Trans/Non-binary Working Group トランス／ノンバイナリー・ワーキンググループ：グループ連絡先…（略）
・Transcending Gender：教育とサポートに重点を置いた学生組織
・カウンセリングサービスが運営するトランスジェンダーサポートグループ
・200 以上のオールジェンダートイレ
・体育施設のオールジェンダーロッカールーム（プライベートなシャワー室、更衣室つき）

最近の連邦政府の措置は、トランスジェンダーの学生、スタッフ、教員にどのような影響を及ぼしていますか？

2017 年 10 月、公民権法第 7 編（Title Ⅶ）に基づくジェンダー・アイデンティティの連邦政府保護が覆されたことは、マサチューセッツ州の法律、あるいはトランスジェンダーおよびノンバイナリーの職員と学生に対する差別や嫌がらせから彼 / 女ら守るスミス大学の取り組みに影響を与えるものでは全くありません。本学は、差別禁止に関する通知（Notice of Non-discrimination）を全面的に支持し、これを確認するものです。今後も、ジェンダー・アイデンティティに基づく差別に関するあらゆる出来事を、本学の方針および原則に違反するものとして対処していきます。

スミス大学に入学できるのは誰ですか？

自らを女性と認識するシスジェンダー、トランスジェンダー、ノンバイナリーの女性が入学できます。

トランスジェンダーおよびノンバイナリの女性が願書を提出する際に考慮すべきことは何ですか？

スミス大学の方針は何らかの自己同定できるものを求めます。志願者自らのアイデンティティが確認できれば、それで十分です。

出典：https://www.smith.edu/about-smith/equity-inclusion/gender-identity-expression
（掲載された日時は不明）
2022 年 12 月 26 日 retrieved（2023 年 9 月 10 日現在においても掲載）

スペルマン大学 Spelman College（所在地：Atlanta, Geogia）／創立：1881 年）

学長からスペルマン・コミュニティへの手紙
スペルマンの入試及び入学者受け入れ方針

（Spelman Admissions and Enrollment Policy）

September 5, 2017
コミュニティの皆さまへ

新年度を迎えるにあたり、スペルマンは能力の高い優秀な黒人女性に対して質の高い教育を提供する独自の能力を備えていることをあらためて誇りに思います。スペルマンの使命が私たち教職員に求めるものは、将来、世界市民となり、意義ある社会変革の担い手となり、各分野のリーダーとなる学生をスペルマンから送り出すことです。

本学年はとりわけ重要な年となります。スペルマン大学は今後 5 年間の指針となる新たな戦略計画を立ち上げました。今後数週間で、本学の新しいビジョンのハイライトを発表していきます。新計画の立ち上げに伴い、本学は、高等教育機関の競争環境の把握と、入試および入学の方針を含む数多くの方針について慎重な検討を行ってきました。全国の同性大学と同様に、スペルマン大学では、変化する世界におけるジェンダー・アイデンティティの定義変化を考慮しながら、本学の方針と計画に、本学の使命および行動規範に一致する形で、これらの変化を確実に反映させるよう措置を講じていきます。

本学は常に、思慮深く情報に基づいて意思決定を行うことを目指しています。そのため、2016 ～ 2017 年度は、教員、職員、学生、卒業生、評議員から構成される特別委員会を組織し、進化するジェンダーの理解および知識に対応した、大学の入試・入学方針の検討を行いました。 1 年にわたる調査、他の女子大学との比較評価、学生、教員、職員、卒業生への大規模な聞き取り、スペルマン大学のコミュニティへのアンケートを行った後、同特別委員会は、スペルマンの学長および大学理事会に一連の提言を行いました。

この大規模な調査の結果、私は学長として、スペルマン大学の幹部および理事会とともに、次のような入試・入学方針に同意します。歴史ある黒人大学であるスペルマン大学は、成績優秀な黒人女性に奉仕することをその使命とし、出生時の性別にかかわらず、一貫して女性として生活し、自らを女性と認識する学生を含む、女子学生の出願を受け付けます。スペルマン大学は、出生時の性別にかかわらず、自らを男性と認識し、一貫して男性として生活している学生を含む、男子学生の出願は受け付けません。スペルマンに在学している女性が男性に性別を転換した場合、大学はその学生が引き続きスペルマンで学び、卒業することを許可します。

この入学方針を採用することにより、スペルマン大学は、Spelman Sisterhood（スペルマンにおける女性の連帯）の力を今後も強く信じてまいります。スペルマン大学を志望する学生は、学問的、知的に厳格で、成績優秀な黒人女性の教育と能力開発をコアミッション（中核的使命）とする女子大学の一員となる覚悟で本学にやってきます。

上記の入学方針は、2018、2019 年度に入学する学生から適用されます。私は、実行委員会に、今年度中に会合を開き、新しい方針が大学に及ぼす影響を検討するよう依頼をいたしました。

Mary Schmidt Campbell　学長

出典：https://www.spelman.edu/about-us/office-of-the-president/letters-to-the-community/letter/2017/09/05/spelman-admissions-and-enrollment-policy-update
2022 年 12 月 30 日 retrieved（2023 年 9 月 10 日現在においては掲載されていない）

ウェルズリー大学 Wellesley College（所在地：Wellesley, Massachusetts ／創立：1870 年）

私はウェルズリーに出願できますか？（CAN I APPLY TO WELLESLEY?）

＋ウェルズリー大学はトランスジェンダーの学生の出願をどのように受け付けていますか？

ウェルズリー大学では、女性として生活し、一貫して女性であると自認しているすべての志願者の出願を受け付けます。したがって、男性として生まれ、現在は女性と自認している志願者は出願できます。女性として生まれ、現在は男性であると自認している人は出願できません。女性の教育という本学の使命を確固として果たしていくために、ウェルズリーでは、入学選考において、自身の潜在能力を最大限に発揮する際に立ちはだかる厳しい学問環境に立ち向かう心構えができている女性かどうかを考慮します。

＋女性として生まれ、現在はノンバイナリであると自認している個人に入学資格はありますか？

あります。とはいえ、ウェルズリーは女性への教育を旨とする大学です。他にはない女性をエンパワーする（勇気づける / 力づける）学習環境が用意されています。女性が、複雑な世界で成功するための準備ができるよう、特別に設計された環境なのです。女性に特化するという点が、ウェルズリーにおける学生生活の中核を成します。ウェルズリー大学は、出生時に女性として割り振られた人、女性のコミュニティに属していると感じている人からの出願を受け付けます。

＋出願資格のあるトランスジェンダーの学生がオンライン出願について質問したいとき、どうすればよいですか？

オンラインの共通願書（Common Application）の準備または提出について質問のある方は、入試事務局（Office of Admission）に電話し、担当のカウンセラーに質問してみることをお勧めします。カウンセラーは、月曜から金曜の午前 8 時 30 分から午後 4 時 30 分（東部標準時）に利用でき、有意義なアドバイスを提供しています。

注記：共通願書では、オンライン出願者は、自身のジェンダー・アイデンティティに関係なく法的な性別の記入が求められています。女性であると自認している人が、この質問への回答が原因でウェルズリー大学への出願に支障をきたした場合、入試事務局に連絡をして、助言を求めてください。本学の入試カウンセラーは、願書の提出に関するこのような問題に対処するための支援を行っています。

出典：https://www.wellesley.edu/admission/faq#transgender（掲載された日時は不明）
2022 年 12 月 26 日 retrieved（2023 年 9 月 10 日現在においても掲載）

注

Chair of the Board of Trustees ／ Chair, Board of Trustees の翻訳については、“ 評議会議長 ” ではなく “ 理事長 ” と訳している。

付記

本稿は 2020-24 年度 科学研究費・基盤研究（B）「大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れ課題：日米の女子大学事例を中心に」（20H01639,）による研究成果の一部である。

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター 2022 年度活動報告

Progress Reports on Mukogawa Women's University Center for The Study of Child Development 2022

河合優年 *・難波久美子 **・坂田智美 ***
中井昭夫 *・玉井日出夫 ****

KAWAI, Masatoshi, NAMBA, Kumiko, SAKATA, Tomomi,
NAKAI, Akio, & TAMAI, Hideo

目次

1．2022 年度の取り組みについて
2．外部資金の獲得について
3．次年度に向けて

*　武庫川女子大学教育研究所（子ども発達科学研究センター）・教授
**　武庫川女子大学教育研究所（子ども発達科学研究センター）・助手・嘱託研究員
***　武庫川女子大学教育研究所（子ども発達科学研究センター）・助手
****　武庫川女子大学教育研究所客員教授

1．2022 年度の取り組みについて

2022 年度は以下のような研究活動と成果の地域還元および成果発表を行った。

（1） コホート研究

＜概要＞

本研究は、子どもセンターの中心事業として継続しているものである。我が国において胎児期の情報を含めた成人期におよぶ追跡研究はなされていない。発達研究における国際競争力を高めるためにも、研究データの共同利用や若手研究者の育成など、国内の共同研究機関としての拠点化が必要である。これに関しては、発達心理学会においてその必要性が議論されている。

コホート研究の進捗状況に関しては今年度、引き続きパネル調査とともに、青年期の自我の形成や、友人関係といった項目について調査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、引き続き、環境・健康調査を実施した。

協力者向けのニューズレターは、今年度も順調に発刊できた。今回は、新型コロナウイルス感染症の影響を確認するために実施した調査結果の一部を紹介する記事を掲載した。また、今回も “To Junior Researcher 〜 Dr. Masa の人間ウォッチング” を発刊した。第 6 回目となる今号は、“ アイデンティティの存在 ” をテーマに高校 3 年生に届けることができた。今後も中学生以降の対象児に対して順次送付する予定である。

中学校入学後、子どもたちからも質問や感想を受け付けており、それに対し直接回答が欲しい、ニューズレターでの一般的な回答が欲しい、という選択肢を設けている。今回も直接回答が欲しい、というケースがあったため、ケースカンファレンスを持ち、それぞれに回答を作成、本人宛親展にて送付している。

またデータセットのクリーニング作業は､残りのデータセットに関しても順次作業を継続している。

2022 年度は、科学研究費補助金の最終年度となるため、研究に関する報告書を作成する。報告書は、子ども発達科学研究センターの活動を国内外に発信できるよう、英語による Annual Report として作成した。海外への発信力を高めるためと SDGs の観点から、ホームページから閲覧できる web 形式を採用した。

＜すくすくコホート三重＞

すくすくコホート三重では、高校 2 年生には 3 学期にパネル調査と環境・健康調査を実施した。高校 3 年生には、11 月にパネル調査を実施した。

＜武庫川チャイルドスタディ＞

同様の枠組みで西宮市内（開始当時）の追跡研究である武庫川チャイルドスタディでは、中学 3 年生には、11 月にパネル調査を実施した。また、高校 1 年生には、 6 月に適応調査を、 3 学期にパネル調査と環境・健康調査を実施した。2022 年度も、対面での観察は断念し、Zoom を利用したインタビュー調査が計画された。都合がつかなければ、親のみの参加可能、Zoom への接続に不安がなければ、子どものみの参加も可能としたところ、20 組 33 名（親子 13 組、親のみ 6 名、子のみ 1 名）の協力が得られた。

（2） 子どもみんなプロジェクト

この取り組みは、文部科学省初等中等教育局児童生徒課のプロジェクトとして 2015 年度より、

「全国 10 大学と関係教育委員会との共同研究として進んでいるものである。2020 年 4 月からコンソーシアムの会長を大阪大学、副会長を武庫川女子大学、事務局を千葉大学として、弘前大学、浜松医科大学、金沢大学、福井大学、鳥取大学、兵庫教育大学、中京大学の 10 大学と連携教育委員会との共同研究として全国規模で研究が進められている。2021 年度は、西宮市教育委員会との連携で小学校入学から中学校卒業までの 9 年間、一人ひとりの子どもの心理状態を追跡し、不適応の予防を行うことを目的とした「こころん・サーモ」の学校現場への実装を進めている。2021 年度は、小学校 5 年から中学校 3 年までの児童生徒を対象としたチェック項目作成が完了し、オンライン調査が実施された。これらの実証研究を通じて、文章表現や、使用しているフォントをユニバーサル・フォントに変更するなどの調整がなされた。2022 年度の本格稼働に向けた準備を進めている。

（3） 学院教育への還元および地域連携

追跡研究において基盤としているシステムズアプローチとその理論および、明らかになってきた結果を素材として、大学院教育への還元を行っている。また、地域連携として研究成果の還元を専門職者に対して行っている。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、昨年に引き続き開催を断念した。

（5） Light It Up Blue, MUKOJO! 2022

文部科学省からの普及啓発の協力依頼も受け、2020 年度以降は、本学教育研究所の中井昭夫教授による特別経費「Light It Up Blue, MUKOJO! ～発達障害をキーワードとした大学教育改革と地域社会貢献への基盤整備～」により引き続き継続して開催している。

2．外部資金の獲得について

2021 年度は科学研究費補助金（基盤研究（B）「コーホート研究による青年期における社会性の形成要因の解明と発達モデルの構築（課題番号：19H01759、2019 年度～ 2021 年度）」が継続されている。2020 年度、2021 年度と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、活動の制限があった。そのため予算が消化できず、2022 年度に繰り越しが認められた。

3．次年度に向けて

科学研究費補助金が、2022 年度に繰り越され、終了した。今回の補助金事業に関しては、新型コロナウイルス感染症対応のため、大幅に変更せざるを得なかった。これを含めて報告書を作成する。

また、2022 年度には、西宮市教育委員会との共同研究協定が結ばれた。今後の学校場面への実装等が円滑に進み、不登校やいじめ、自死等が起きないようになることが期待される。

2022 年度

研究員の業績および特別研究の経過報告

（2022 年 4 月～ 2023 年 3 月）

河 合　優 年（かわい　まさとし）　　教育研究所　所長・教授

▶論文

共著　河合優年・難波久美子・坂田智美・中井昭夫・石川道子・玉井日出夫（2023）．武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター　2021 年度活動報告．武庫川女子大学教育研究所研究レポート，*53,* 170-177.

共著　河合優年・難波久美子・玉井航太（2022）．断続研究は発達の解明にどう貢献するのか：発見的研究のデータリソースとしての活用．発達心理学研究，*33(4),* 212-220.

共著　Kawai, M., Namba, K., Sakata, T.（2023）. Elucidation of factors shaping sociality in adolescents and creation of a developmental model: A cohort study outline. Center for the Study of Child Development, Annual Report 2022, *1,* 1-17.

共著　竹島克典・難波久美子・河合優年（2023）．児童思春期における QOL の発達軌跡の検討．武庫川女子大学教育研究所研究レポート，*53,* 69-80.

共著　Tanaka, S., Kodama, T., Namba, K., Kawai, K.（2023）. Epigenetic analysis of glucocorticoid receptor and early childhood stress. Center for the Study of Child Development, Annual Report 2022, *1,* 18-29.

▶学会発表

共同　難波久美子・河合優年・田中滋己（2022）．ストレス下の情報伝達態度が精神的健康に及ぼす影響について：COVID-19 に関する情報の入手と伝達に注目して．日本心理学会第 86 回大会論文集，4 AM-060-PO.（日本大学（ハイブリッド大会・ウェブ発表），9 月）

▶学会活動

日本子ども学会　理事、日本発達心理学会　評議員

▶社会活動

産経新聞兵庫版　隔週コラム「子ども点描」

▶委託研究　研究助成

文部科学省委託事業「いじめ対策等生徒指導推進事業：脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方（通称：子どもみんなプロジェクト）」（平成 27 年度～）

文部科学省・日本学術振興会　科学研究費助成事業「コーホート研究による青年期における社会性の形成要因の解明と発達モデルの構築」（基盤研究（B）19H01759）（平成 31 年度～令和 4 年度）

▶ 2022 年度特別研究の経過報告

テ ー マ：西宮市における発達コホート研究

研究経過：西宮市におけるデータ収集は、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年通りに実施することができなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症に関する調査は引き続き実施することができた。これについては、学会にて報告が行われた。

研究成果：難波・河合・田中（2022）では、「ストレス下の情報伝達態度が精神的健康に及ぼ

す影響について―COVID-19 に関する情報の入手と伝達に注目して」と題して報告を行った。COVID-19 が広まりだした 2020 年、詳細も分からず、日々状況が変わる中で、様々な情報が様々な媒体を通じて瞬時に広まっていた。これにより感染症に感染していなくても、情報によって精神的なストレスを強く受けている人が多いと考えられた。そこで、どのような情報を受け取り、家族内で共有するのかについて調査を行った。特に保護者と子どもがどのような情報の受け渡し方をしているのか、また、そのことによって、子どもの精神的なストレスに影響があるのかを検討した。

その結果、保護者が感情を含む情報を伝達している方が、子どもの精神的ストレスが低いことが窺われた。子どもが、家庭内から多くの情報を得ていることを考えると、家庭内では正しい情報のみ慎重に伝えることよりも、情報と共に気持ちを共有できていることが、子どもの精神的健康には大切であると考えられた。

森 脇　健 夫（もりわき　たけお）　　教育研究所　副所長・教授

▶論文

共著　（森脇健夫・康鳳麗）学習者オートノミーを育てるふりかえりの実践的研究－第二外国語としての中国語入門の授業改革　三重大学教職大学院論集　第 5 号　2023 年 12-24

単著　ふりかえり（reflection）の理論的系譜研究ノート　武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科　臨床教育学研究　第 29 号　2023 年 1-11

▶学会報告

共同　（山田康彦・森脇健夫・大北理津子・野崎志津・楊欣・赤木和重・根津知佳子・前原祐樹）「対人援助専門職養成に寄与する PBL 対話的事例シナリオ教育の探究－非認知能力に着目して－」第 29 回大学教育研究フォーラム　2023 年 3 月 17 日

安 東　由 則（あんどう　よしのり）　　教授

▶論文

単著　2022 年 12 月「トランスジェンダーをめぐるアメリカ社会の動向」『社会福祉研究』145 号，81-86 頁

単著　2023 年 1 月「三成美保教授インタビューに関する解説と補足：女子大学へのトランス女性の受け入れをめぐって」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）53 号，17-26 頁

▶報告・インタビュー

共著　（三成美保・西尾亜希子・安東由則）「日本学術会議におけるトランスジェンダー議論と奈良女子大学へのトランスジェンダー学生受け入れ経緯と準備：三成美保教授インタビューから」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）53 号，1-16 頁

▶所属学会・学会活動

日本教育社会学会、日本高等教育学会、日本社会学会、日本教育学会、日本子ども社会学会

▶社会活動

西宮市男女共同参画推進委員会・委員

▶外部資金（科学研究費）

令和２年～６年度　日本学術振興会科学研究費　基盤研究（B）代表　課題番号 20H01639

「大学におけるトランスジェンダー学生の受入れ課題：日米の女子大学を中心に」

▶ 2022 年度特別研究の経過報告

テーマ①：女子大学の総合的研究

研究経過：女子教育に関する研究を行う教育研究所の研究の一環として、継続的に女子大学に関する資料の収集・整理を行っている。主として日本を中心とするデータ・資料の収集とまとめを行っているが、比較研究のために、アメリカをの大学及び女子大学関連資料の収集・整理を平行して実施している。

また、日本の女子大学については、「女子大学統計・大学基礎統計」を作成して関連データの収集を行い、2012 年度より教育研究所 HP 上に公開している。

研究成果：教育研究所 HP で公開している「女子大学統計・大学基礎統計」については、最新データを助手の協力を加えて更新し、最新データのアップロードを行った。このデータについては、新聞社や TV、雑誌などのマスコミにおいてもしばしば引用され、出典元として明示されている。

テーマ②：大学教育、大学経営に関する研究

研究経過：毎年、本学教職員を対象とする「大学教育研究会」を開催している。大学教育及び大学経営に関するトピックを設定し、その分野に精通した研究者及び識者を招いてレクチャーをしてもらい、議論などを通じて、教職員の理解を深めるためのものである。

研究成果：2022 年度は、2021 年度に引き続き、コロナ禍となったため、実施を見送った。

押 谷　由 夫（おしたに　よしお）　　教授

▶著書

・「押谷由夫先生インタビュー」
（道徳教育学フロンティア研究会編『続・道徳教育はいかにあるべきか』ミネルヴァ書房　2022.11　pp.283-289）

・「個性教育・感性教育」
（片岡徳雄先生追悼出版物刊行委員会編著『片岡徳雄、その仕事』黎明書房　2022.8　pp.24-36）

・『教研式道徳教育アセスメント「BEING」（小学校・中学校用）手引き』図書文化社　2022.9　pp.1-48

・『これからの道徳教育、「特別の教科　道徳」へのいざない』教育研究所　2023.3　pp.1-80

▶論文

・単著　「時代をリードする心構えとゆとりを大切に更なる発展を」（日本道徳教育学会編『道徳と教育（第 100 回大会記念号)』第 67 号　令和 4 年 10 月　pp.5-8）

・単著　「郷土を愛しグローバルに生きる子どもたちを育てる道徳教育を―郷土愛を心の支えとしてグローバルな視点をもって生きる力を育む―」（日本弘道会『弘道』第 1140 号　令和 4 年 9 ～ 10 月号　pp.31-40）

・単著　「特別の教科　道徳」の教科書の開発は新しい発想が必要―「特別の教科　道徳」の特質を生かして―（中央教育研究所『中研紀要「教科書フォーラム No.23」』令和 4 年 10 月 pp.78-80）

・単著　「きまりを守らない友だちにどうする？　道徳教育は愛をはぐくむもの」（滋賀県教育委員会『令和 4 年度　滋賀県道徳教育振興だより』2023.3　pp.1-3）

・単著　「総合単元的な道徳学習―学校教育の今夏を担う道徳教育の提唱―」（明治図書『道徳教育』令和 5 年 3 月号　pp.42-43）

・単著　これからの道徳教育・道徳授業の着実な発展へとつながる多様なデータの活用を（『道徳教育』明治図書　令和 5 年 1 月号　pp.4-7）

▶所属学会

日本道徳教育学会（名誉会長)、日本道徳教育方法学会（理事)、日本道徳基礎教育学会、日本教育学会、日本教育社会学会、日本カリキュラム学会、日本保育学会、日本乳幼児教育学会など

▶社会活動

（公）小さな親切運動本部（顧問)、滋賀県道徳教育振興会議委員（会長)、芦屋市社会教育委員（副議長)、横浜市教育課程研究委員、（公）日本弘道会（理事)、（公）中央教育研究所（理事)、心を育てる教育研究会（主宰）など

▶講演（研修会講師）等

・6 月 21 日「三木市立平田小学校」研修会
・7 月 6 日「岡山市立倉敷天城中学校」生徒との研修（オンライン）
・7 月 19 日「滋賀県道徳教育振興会議」研究会
・7 月 21 日「大阪市立関目小学校」研修会
・7 月 22 日「下松市立下松小学校」研修会
・7 月 27 日「西宮市立鳴尾中学校」研修会
・7 月 29 日「和歌山市モラロジー研究会」夏季研修会
・7 月 30 日「全日本教育連合会　全国大会（栃木)」研究大会
・8 月 1 日「兵庫県教育委員会」中堅教員研修会
・8 月 2 日「東近江市教育センター」道徳教育研修会

・8 月 3 日「西宮市立浜甲子園中学校」研修会
・8 月 21 日「全国道徳特別活動研究会」夏季研修全国大会
・8 月 23 日「豊中市教育センター」道徳教育研修会
・8 月 24 日「和光市立第五小学校」研修会（リモート）
・10 月 11 日「滋賀県道徳教育振興会議」研究会
・10 月 14 日「西宮市立甲子園浜小学校」研修会
・10 月 25 日「八尾市立教育センター」道徳教育研修会
・10 月 28 日「西宮市立鳴尾中学校」公開研究会
・11 月 22 日「入間市立豊岡小学校」研究発表大会
・11 月 25 日「和光市立第五小学校」研究発表大会
・11 月 29 日「三木市立平田小学校」研修会
・11 月 30 日「大阪市立十三小学校」研修会
・12 月 6 日「長浜市立西中学校」研修会
・12 月 20 日「鳥取市立美保小学校」研修会
・12 月 24 日「日本道徳教育学会　神奈川支部」公開研究会
・1 月 10 日「滋賀県道徳教育振興会議」研究会
・2 月 7 日「モンゴル政府　文部科学省」研修会
・3 月 21 日「道徳教育オンラインフォーラム」（武庫川女子大学）　等

中 井　昭 夫（なかい　あきお）　　教授

▶書籍

1）中井昭夫　「協調をアセスメントする意義　～ DCDQ、M-ABC2 日本語版の開発と臨床応用～」ハンディシリー「発達障害支援・特別支援教育ナビ」『発達障害のある子の感覚・運動への支援』pp.68-78. 金子書房、2022 東京

2）中井昭夫（編著）、若林秀昭、春田大志　イラストでわかる DCD の子どものサポートガイド ～不器用さのある子の「できた！」が増える 134 のヒントと 45 の知識～ 合同出版、2022 東京

3）中井昭夫　子どもの睡眠と脳の発達～小児編～　武庫川女子大学 2022

▶論文

1）中井昭夫　発達性協調運動障害（DCD）が学習や心理発達に与える影響とこれからの支援. 実践みんなの特別支援教育「1 冊まるごと特集：見過ごさずに支援する！子どもの心と体の困りごと」50:10-14. 2022.

2）齋藤知美，伊藤祐子，石橋裕，助川文子，中井昭夫　就学前年長児における協調運動と ADL の作業遂行能力の関連. 日本発達系作業療法学会誌 9:65-73. 2022.

3）米田直人，鴨川拳，金貴玲，川中瑞帆，中井昭夫，徳永瑛子，岩永竜一郎　神経発達症リ

スク児早期発見のための新検査の開発 〜協調運動項目における基準関連妥当性のパイロット研究〜　日本発達系作業療法学会誌 9:49-57. 2022.

4）Nishi Y, Nobusako S, Tsujimoto T, Sakai A, Nakai A, Morioka S
Spatial Instability during Precision Grip-Lift in Children with Poor Manual Dexterity
Brain Science: the Special Issue New Insights in Developmental Coordination Disorder（DCD）DOI https://doi.org/10.3390/brainsci12050598

5）Higashionna T, Iwanaga R, Tokunaga A, Nakai A, Tanaka K, Tanaka G
The Relationship between Motor Coordination Ability, Cognitive Ability, and Academic Achievement in Japanese Children with Autism Spectrum Disorder and Attention Deficit/Hyperactivity Disorder. Brain Sciences: the Special Issue New Insights in Developmental Coordination Disorder（DCD）12:674. 2022 DOI https://doi/.org/10.3390/brainsci12050674

6）Ito J, Kamei A, Araya N, Akasaka M, Mori F, Ito K, Fujiwara E, Sasaki M, Nakai A, Oyama K. Diffusion kurtosis imaging study of childhood epilepsy with and without motor coordination problems. Journal of Iwate Medical Association, 74:61-81. 2022.

7）Nobusako S., Wen W., Nagakura, Y. Tatsumi M, Kataoka S, Tsujimoto T, Sakai A, Yokomoto T, Takata E, Furukawa E, Asano D, Osumi M, Nakai A, Morioka S.
Developmental changes in action-outcome regularity perceptual sensitivity and its relationship to hand motor function in 5-16-year-old children. Scientific Reports 12, 17606. 2022. https://doi.org/10.1038/s41598-022-21827-8

▶学会発表　シンポジストなど

1）中井昭夫 「協調」という窓を通して見えてくるもの 〜DCD の鑑別診断とニューロモデレーターとしての薬物療法〜　第 5 回日本 DCD 学会学術集会　シンポジウム 2 ：DCD 児の健診・診察・支援のポイント　2022 年 4 月　名古屋（オンライン）

2）中井昭夫 「睡眠リズムからみた子どもの神経発達障害」日本小児神経学会「第 17 回子どものこころのプライマリケア・セミナー」2023 年 2 月　高松

▶学会発表　一般演題

国際学会

1）Ogawa H, Ogoshi S, Ogoshi Y, Nakai A. Can Deep Generative Models explain brain function in people with Developmental Dyslexia?
KRIS2023（第 1 回高専研究国際シンポジウム） Excellent Presentation Award 受賞
2023 年 3 月　東京

▶国内学会

1）奥川純子、中井昭夫　ラジオ体操が DCD 特性のある子どもの協調および中核症状、情緒、適応行動に与える影響
2022 年 4 月　名古屋（オンライン）

2）奥川純子、中井昭夫　ラジオ体操が神経発達障害特性のある子どもの協調および中核症

状，情緒，適応行動に与える影響　第56回日本作業療法学会　2022年9月　京都

▶その他

1）中井昭夫　不器用はDCDが原因？学校でのサポート方法も満載『イラストでわかる DCDの子どものサポートガイド 不器用さのある子の「できた！」が増える134のヒントと45の知識』編著者中井昭夫さんインタビューも　LITALICO発達ナビ　2022年4月16日公開　https://h-navi.jp/column/article/35028680

2）中井昭夫 【医師監修】こんな症状が見られたら要注意！　子どものストレスサイン　学研「こそだてまっぷ」2022年6月14日公開　https://kosodatemap.gakken.jp/life/health/17913/

3）中井昭夫　ちゃんと知りたいDCDのこと！ ～不器用な子どもの理解とサポート～」 合同出版　子どものこころやからだの発達を支援する　連続セミナー2022夏　2022年8月

4）中井昭夫 【給食での黙食】悩む学校の本音「本当はワイワイ楽しい時間になってほしい」ニュース番組「5時スタ」【トコトン聞いてみた】 テレビ愛知　2022年10月28日

5）中井昭夫　黙食緩和　悩む教育現場　消えぬ不安　など　共同通信 （以下掲載新聞） 12／15　神奈川新聞、岩手日報、福島民報　茨城新聞　南日本新聞　宮崎日日新聞　沖縄タイムス　12／16　北國新聞　12／19　埼玉新聞　神戸新聞　12／21　西日本新聞　産経新聞

6）中井昭夫　新型コロナくらし情報　コロナ下の給食 「楽しい学校」取り戻せるか　黙食緩和、自治体で分かれる対応　毎日新聞　2022年12月20日

▶ 2022年度特別研究の経過報告

テ ー マ：Light It Up Blue, MUKOJO ～発達障害をキーワードとした大学教育

研究目的：自閉症スペクトラム障害など神経発達障害に関して、発達障害者支援法など各法整備、特別支援教育や合理的配慮などが少しずつ進んではいるものの、社会における正しい理解や支援は十分とは言えない。国連により4月2日は世界自閉症啓発デー、同日から1週間を発達障害啓発週間として、世界の170か国以上が参加する。本学でも学院80周年記念事業公募型採択事業による第1回Light It Up Blue, MUKOJO! を開催、引き続き本特別経費にて開催してきた。

本事業の目的としては、

1）発達障害に関する世界的な取り組みを行っている大学として、厚労省、文科省、各当事者団体など、国内外を通じて、本学のステータスを確立する。

2）本学のライトアップ、市民公開講座による、神経発達障害に関する啓発を通じた地域・社会貢献を行う。

3）本学に在籍する発達障害特性のある学生相談事業の充実やFDやSDの推進に寄与する。

4）教員主体の事業から、学部架橋的な、また学生の主体性によるサービスラーニングへの発展の基盤整備に寄与する。

ことがあげられる。

研究経過と成果：2022 年 3 月 27 日に市民公開講座「不登校と子どもの睡眠障害、そしてその背景にある発達障害」を会場＋ Zoom によるオンライン・ライブ配信のハイブリッド形式で開催した。中井昭夫教授による講演「不登校の影に潜む子どもの睡眠障害～発達障害との関連も含め～」、また、小児睡眠障害の当事者団体である「おひさまの家」理事長、前理事長からの講演に引き続き、3 名による座談会を行った。全国、北海道から九州、そして海外からの参加者を含め 180 名以上の申し込みがあり、今回のテーマへの関心の高さが伺えた。また、2023 年 4 月 2 日の世界自閉症啓発デーから 1 週間の発達障害啓発週間、研究所棟のブルーライトアップを行った。Light It Up Blue, MUKOJO! の実績は、厚労省、文科省、LIUB JAPAN に実施機関として登録され、世界的にも認識されている。また、参加者からのアンケートでも、地域・社会に根ざす大学として LIUB MUKOJO! と神経発達障害に関する市民講座開催の継続に対する多くの要望の声を得た。今後、ボランティア活動、インターンシップ、学術研究、市民教育が一体となったサービス・ラーニングの導入、さらに、本学にも多数存在すると思われる発達障害特性のある学生への理解、支援の促進のための、学生相談事業の充実や FD や SD の基盤整備にも繋げていきたい。

中 尾　賀要子（なかお　かよこ）　　准教授

▶論文

Nakao-Hayashizaka, K. C. (2022). End-of-life preparedness among Japanese Americans: A community survey. Journal of Social Work in End-of-Life & Palliative Care, 18 (3), 216-234. doi: https://doi.org/10.1080/15524256.2022.2093312

▶報告

・三橋順子・中尾賀要子（2022）．LGBT ＋と Alley のための大学教育：
女子大におけるダイバーシティの実現 武庫川女子大学教育研究所　研究レポート，53, 29-40.

▶所属学会

日本社会福祉学会（JSSSW）、日本ソーシャルワーク学会、日本公衆衛生学会、認定特定非営利活動法人ウィメンズ アクション ネットワーク（WAN）会員

▶社会活動

北米原爆被爆者の会（North America A-bomb Survivors Association）ボランティア
兵庫県立教育研修所（兵庫県教育委員会）「令和 4 年度　中堅教諭等資質向上研修：生徒指導研修」（2022 年 8 月オンデマンド）」講師
兵庫医科大学　臨床研究審査委員会　委員
兵庫医科大学　倫理審査委員会　委員

武庫川女子大学教育研究所研究レポート
掲載論文総目次（過去５号分）

第49号～第53号

◇第53号（2023年１月）

〈特集〉大学におけるトランスジェンダー学生支援

日本学術会議におけるトランスジェンダー議論と奈良女子大学へのトランスジェンダー学生受け入れ経緯と準備
－三成美保教授へのインタビューから－
……三成美保・西尾亜希子・安東由則　1 － 16

三成美保教授インタビューに関する解説と補足
－女子大学へのトランス女性の受け入れをめぐって－ ……安東由則　17－ 26

LGBT ＋と Ally のための大学教育
－女子大におけるダイバーシティの実現－
……三橋順子・中尾賀要子　27－40

大学の自殺対策にみられる消極性に関する試論
－潜在する LGBTQ ＋の学生の自殺予防のために－ ……西尾亜希子　41－51

学生の心とからだのサポートアンケート　分析結果報告 …… 教育研究所・学生部　53－68

児童思春期における QOL の発達軌跡の検討
……竹島克典・難波久美子・河合優年　61－80

◇第52号（2022年３月）

〈特集〉宮城学院女子大学インタビュー：TG 学生受け入れについて

宮城学院女子大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れ経緯と準備
－キーパーソンへの聞き取り調査から－
… 末光眞希・戸野塚厚子・栗原健・大泉有香・西尾亜希子・中尾賀要子・安東由則　1 － 20

女子大学におけるトランスジェンダー学生受け入れへのインプリケーション
－宮城学院女子大学調査から－ ……安東由則　21－ 31

コロナ禍における道徳教育の実態に関する全国調査の結果と分析
－2020年度全国調査の統計分析と自由記述分析を中心として－
……押谷由夫・矢作信行・齋藤道子木崎ちのぶ・谷山優子・小山久子　33－54

Who’s Zoomin’ Who:

Online Learning and the Nature of Engagement …… DI STASIO, Michael J.　55－69

◇第51号（2021年３月）

〈特集〉トランスジェンダーに関する日米の文献・情報と解説

日本とアメリカにおけるトランスジェンダーを巡る社会的動向

…… 安東由則　1 － 18

日本におけるトランスジェンダー関連の図書リスト及び

トランスジェンダーのための関連資料と解説 …… 安東由則　19－ 57

トランスジェンダー関連の英文図書リスト及びアメリカの性的少数者支援団体リストと解説

…… 安東由則　59－ 85

学校現場における道徳教育改革への対応と意識に関する調査研究（３）

―2019年度全国調査の統計分析と自由記述分析を中心として―

…… 押谷由夫・矢作信行・齋藤道子・木崎ちのぶ・谷山優子・小山久子・醍醐身奈　87－125

Listening Context and Listening Mode: Towards a Unified Approach for Examining the Connection between Music, Emotion, and Mood.

…… DI STASIO, Michael J.　129－169

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2020年度活動報告

…… 河合優年・難波久美子・坂田智美・中井昭夫・石川道子・玉井日出夫　171－177

◇第50号（2020年３月）

〈特集〉　スミス・カレッジと梨花女子大学校におけるインタビュー調査

スミス・カレッジにおける起業家活動・金融教育の取り組み

－ヒーブロウ氏へのインタビューから－

……René C. HEAVLOW・西尾亜希子・安東由則（安東由則 訳・編）　1 － 27

梨花女子大学校の強み、戦略、課題

－事前質問への回答と CHUN 教授へのインタビューから－

……JongSerl CHUN・安東由則（インタビュー通訳：鳩山京美）・安東由則（監訳・編集）　29－ 55

韓国における女子大学の変遷と現状

－全体の動向と梨花女子大学校の拡充過程－

…… 安東由則　57－ 85

学校現場における道徳教育改革への対応と意識に関する調査研究（２）

－2018年度全国調査の統計分析と自由記述分析を中心として－

…… 押谷由夫・矢作信行・齋藤道子・木崎ちのぶ・谷山優子・小山久子・醍醐身奈　87－120

The Rock Challenge Phenomenon: A Cross-cultural Study into the Effects of Using Arts Projects to Foster the Growth of Self-esteem, Resilience, and Creativity in Children
…… DI STASIO, Michael J.　121－148
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2019年度活動報告
…… 河合優年・難波久美子・中平真美・中井昭夫・石川道子・玉井日出夫　149－165

◇第49号（2019年３月）
〈特集〉　スミス・カレッジにおけるトランスジェンダー学生対応
2017年度　スミス・カレッジ調査の目的・調査経緯とインタビューの解説及び補足
－ Wong の出願への対応とトランスジェンダー学生の受け入れを中心に－
…… 安東由則　1 － 22
スミス・カレッジにおけるトランスジェンダー学生の受け入れ議論
－スミス副学長とシェイバー氏へのインタビューから－
…… Audrey SMITH・Debra SHAVER・西尾亜希子・安東由則（安東由則 訳・編）　23－ 40
スミス・カレッジにおける学生支援の取り組み
－オートニッキー氏とショー氏へのインタビューから－
…… Julianne OHOTNICKY・Becky SHAW・西尾亜希子・安東由則（安東由則 訳・編）　41－ 62
学校現場における道徳教育改革への対応と意識に関する調査研究（１）
－全国調査の統計分析と自由記述分析を中心として－
…… 押谷由夫・矢作信行・齋藤道子・木崎ちのぶ・谷山優子・小山久子　63－ 94
Window on the World（WoW）: A shifting paradigm
…… Michael J. DI STASIO　95－115
海外の子育て支援事情に学ぶ難民・移民家族への子育て支援
…… Heleen GOETGHEBUER　117－128
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2018年度活動報告
…… 河合優年・難波久美子・中平真美・中井昭夫・石川道子・玉井日出夫　129－149

編　　集　　武庫川女子大学教育研究所
編集委員　　河合　優年 ・ 安東　由則（長）
発 行 者　　学校法人　武庫川学院
〒663-8558 兵庫県西宮市池開町 6 番46号
発 行 日　　2023年11月30日
印　　刷　　大和出版印刷株式会社